調道資料線

令和4年6月

資 料

令和4年6月補正予算(案)の概要

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料	令和4年6月補正予	算(案)	の概要	ページ
•	令和4年度各会計別	予算額調	周(令和4年6月議会)・・・・・・	• 1
	令和4年度6月市議	会定例会	ミ 補正予算(案)の主な内容・・・	• 2
◎特集	中核市の新規事業・	重点事第	業及び新規開館施設について・・・・	• 8
	新規事業・重点事業			• 14
•	新規開館施設・・・			• 47
◎議長会	等の動き・・・・・			• 61
◎委員会	だより・・・・・			• 68
◎図書室	ごだより・・・・・			• 72

長崎市の人口・面積 (前年との比較)

	令和4年5月1日	令和3年5月1日	増 減
人口	400, 357 人	402,895 人	▲2,538人
男	184, 528 人	185, 208 人	▲680 人
女	215, 829 人	217, 687 人	▲1,858人
世帯数	186, 548 世帯	185,885 世帯	663 世帯
面積	405. 86 km²	405. 86 km²	— kui

※人口、世帯数については推計人口

令和4年度各会計別予算額調(令和4年6月議会)

(単位:千円)

【参考】

		現計予算	算額		合	計		中位. 117/	令和3年度
	会 計 別	 金 額	構成比	補正額	金 額	構成比	対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	同期予算額 (6月9号補正後)
			%			%	%	%	
_	般 会 計	217,696,408	58.7	768,203	218,464,611	58.8	0.8	▲ 5.0	230,066,667
	観光施設事業	445,507	0.1	Ī	445,507	0.1	I	▲16.2	531,835
	国民健康保険事業	53,034,099	14.3	11,700	53,045,799	14.3	0.0	▲1.3	53,769,189
特	土 地 取 得	3,212,222	0.9	1	3,212,222	0.9	1	46.9	2,187,377
	中央卸売市場事業	248,836	0.1	1	248,836	0.1	I	▲7.3	268,562
別	駐車場事業	240,409	0.1	ı	240,409	0.1	I	▲3.6	249,294
	財 産 区	27,422	0.0	4,235	31,657	0.0	15.4	▲21.8	40,479
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	147,021	0.0	-	147,021	0.0	-	7.5	136,813
会	介護保険事業	48,779,753	13.2	14,867	48,794,620	13.1	0.0	0.6	48,508,443
	生活排水事業	559,510	0.2	_	559,510	0.2	-	▲0.8	563,888
計	診療所事業	371,821	0.1		371,821	0.1	ı	3.6	358,850
	後期高齢者医療事業	6,341,876	1.7	ı	6,341,876	1.7	ı	5.4	6,014,998
	長崎市立病院機構病 院 事 業 債 管 理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4		39.2	997,242
	小計	114,796,412	30.9	30,802	114,827,214	30.9	0.0	1.1	113,626,970
公営	水 道 事 業	15,933,327	4.3	0	15,933,327	4.3	ı	▲3.3	16,476,686
企業	下 水 道 事 業	22,515,650	6.1	▲303,334	22,212,316	6.0	▲1.3	▲1.9	22,639,799
会 計	小計	38,448,977	10.4	▲303,334	38,145,643	10.3	▲0.8	▲2.5	39,116,485
í	合 計	370,941,797	100.0	495,671	371,437,468	100.0	0.4	▲3.0	382,810,122

令和4年度6月市議会定例会 補正予算(案)の主な内容

I 一般会計予算

768,203 千円

事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担 当 課
2款 総務費	87,406		
1 庁舎等維持管理費 庁舎維持管理費	18,727	市民の利便性向上と事務の効率化のため、分散している 東総合事務所の2所属を移転集約するための経費を増額す るもの。 ・移転先 十八親和銀行旧東長崎中央支店 ・移転日 令和5年1月4日 ・内容 施設借上料、什器等運搬費等 現計予算額 526,827千円	東総合事務所 地域福祉課
2 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	1,100	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業 助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備 に係る経費に対して助成するもの。 ・対象団体 中里町自治会 ・対象事業 放送設備整備	
3 【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	33,400	市民の利便性向上と事務の効率化のため、分散している 東総合事務所の2所属を移転集約するための経費を増額す るもの。 ・移転先 十八親和銀行旧東長崎中央支店 ・移転日 令和5年1月4日 ・内容 施設改修工事 現計予算額 24,100千円	行政体制整備室
4 運営事業者選定審査会費 新市庁舎食堂·売店	244	新市庁舎の食堂及び売店の運営事業者選定審査会を開催 するもの。	大型事業推進室
5 情報システム管理運営費 庁内ネットワーク運営費	33,935	新庁舎移転を契機とした新たな働き方のひとつとして、会議の迅速化及び効率化を図るため、タッチペン機能付きの事務用ノートパソコン100台を導入するもの。	情報統計課
3款 民生費	102,822		
6 繰出金 介護保険事業特別会計繰出金	2,861	介護保険事業特別会計において、緊急時訪問介護事業費 を増額補正することに伴い繰出金を増額するもの。 現計予算額 7,464,479千円	高齢者 すこやか支援課
7 子育て支援環境整備費	72,785		
(1) あぐりの丘運営費	72,645		こども政策課
(2) 病児・病後児保育費	▲ 50	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたことに伴い、病児・病後児保育施設に対する委託費を減額するもの。 ・対象施設数 5施設 現計予算額 95,215千円	幼児課
(3) 特定教育•保育施設等実施事業費補助金	119	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたことに伴い、民間保育所・民間認定こども園で実施する在園児の延長保育に係る補助額を増額するもの。・対象施設数 20施設 現計予算額 169,848千円	

事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担当課
(4) 一般型一時預かり費補助金	71	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたことに伴い、民間保育所・民間認定こども園の一時預かりに係る補助額を増額するもの。 ・対象施設数 28施設 現計予算額 70,728千円	幼児課
8 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 (1) 民間保育所	5,176 4,542	国の補助基準額の改定に伴い、老朽施設の整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 2施設	
		現計予算額 436,039千円	
(2) 放課後児童クラブ	634	国の補助基準額の改定に伴い、狭あい化の解消を図る施設整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 1施設	こどもみらい課
		現計予算額 45,376千円	
9 【単独】新保育施設建設用地整備事業費 旧仁田佐古小学校跡地擁壁	22,000	新保育施設建設用地の旧仁田佐古小学校跡地南側擁壁の 整備を行うための調査や設計等を行うもの。	幼児課
4 款 衛 生 費	1,400		
10 繰出金 水道事業会計繰出金	1,400	国の補助内示増に伴い、配水施設整備事業(水道管路の耐震化事業)に係る一般会計出資金を増額するもの。	上下水道局 経理課
		現計予算額 350,168千円	72
7款 商工費	124,722		
7 款 商 工 費 11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミー の推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出す る取組みを促すための経費を増額するもの。	商工振興課
11 商業振興対策費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	を間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出す	商工振興課
11 商業振興対策費	20,146	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミー の推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出す る取組みを促すための経費を増額するもの。	
11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費 12 貿易振興対策費	20,146	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを促すための経費を増額するもの。現計予算額 4,000千円 コロナ禍の中、市民をはじめ長崎のまちを元気づけるため「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長	
11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費 12 貿易振興対策費	20,146	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを促すための経費を増額するもの。 現計予算額 4,000千円 コロナ禍の中、市民をはじめ長崎のまちを元気づけるため「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長崎開港記念会への補助金を増額するもの。	
11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費 12 貿易振興対策費 長崎開港記念行事費補助金 13 地域消費喚起対策費	20,146	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを促すための経費を増額するもの。現計予算額 4,000千円 コロナ禍の中、市民をはじめ長崎のまちを元気づけるため「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長崎開港記念会への補助金を増額するもの。現計予算額 4,000千円 商店街等の団体が実施するにぎわい復活のためのプレミアム付商品券発行事業や、各種イベント事業の実施について支援するもの。	
11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費 12 貿易振興対策費 長崎開港記念行事費補助金 13 地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	20,146	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを促すための経費を増額するもの。現計予算額 4,000千円 コロナ禍の中、市民をはじめ長崎のまちを元気づけるため「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長崎開港記念会への補助金を増額するもの。現計予算額 4,000千円 商店街等の団体が実施するにぎわい復活のためのプレミアム付商品券発行事業や、各種イベント事業の実施について支援するもの。	
11 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費 12 貿易振興対策費 長崎開港記念行事費補助金 13 地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	20,146 2,000 50,000 4,400 2,400	夜間の経済活動の活性化を図るナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出する取組みを促すための経費を増額するもの。 現計予算額 4,000千円 コロナ禍の中、市民をはじめ長崎のまちを元気づけるため「2022ながさきみなとまつり」を拡充して開催する長崎開港記念会への補助金を増額するもの。 現計予算額 4,000千円 商店街等の団体が実施するにぎわい復活のためのプレミアム付商品券発行事業や、各種イベント事業の実施について支援するもの。 ・般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロンの保存継承に取り組む団体に対して、使用する備品の購入費等を助成するもの。・対象団体 芒塚第二自治会	

事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担 当 課
15 イベント共催費負担金 西九州新幹線開業まつり共催費負担金	48,176	用して訪れたくなるような長崎らしい誘客イベントを実施するもの。 ・イベント概要 陸のイベント(ケータリングカー等) 海イベント(帆船の招聘、体験クルーズ)	観光交流推進室
		空イベント(気球の係留、打ち上げ花火等) ・実施期間 令和4年10月27日~31日	
8款 土木費	40,000		
16 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	40,000	県の補助内示増に伴い、事業の進捗を図るため事業費を 増額するもの。 ・実施地区 木鉢2丁目(3)、金堀町ほか3地区	土木防災課
		現計予算額 165,000千円	
10款 教育費	128,753		
17 【単独】小学校整備事業費 バスケットゴール改修	69,800	令和3年度に実施したバスケットゴール点検結果に基づき、必要な改修及び撤去を行うもの。 ・対象校 24校	教育委員会 施設課
18 【単独】中学校整備事業費 バスケットゴール改修	39,800	令和3年度に実施したバスケットゴール点検結果に基づき、必要な改修及び撤去を行うもの。 ・対象校 13校	
19 文化財保護推進費 伝統芸能活動費補助金	8,200	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業 助成金を活用し、長崎くんちやその他郷土芸能活動を実 施する団体が使用する備品の購入費等に対して助成する もの。 ・助成対象者 平山町自治会、万才町自治会 新大工町自治会、鍛冶屋通り町内会	文化財課
20 図書館管理運営費 市立図書館運営費	10,953	図書館利用者の利便性向上と感染対策を図るため、閲覧室においてスマートフォン等で図書の検索や調査研究ができるようWi-Fi環境を整備するとともに、来館せずに本を借りることができるよう商用電子書籍を追加整備するもの。 ・電子書籍整備数 2,000タイトル 現計予算額 611,587千円	市立図書館
11 款 災害復旧費	280,000		
21 【補助】道路災害復旧費 現年度災害分	280,000	令和2年7月の大雨により地すべりの兆候が見られた2路線が、令和4年3月に国の地すべり災害の認定を受けたことから、災害復旧に要する経費を増額するもの。 ・対象路線 市道琴海大平町27号線 市道琴海尾戸町42号線 現計予算額 40,000千円	土木防災課
12 款 公 債 費	3,100		
22 元金 元金	3,100	超過借入となった地方債について、繰上償還するための 経費を増額するもの。 現計予算額 23,720,654千円	財政課

Ⅱ 一般会計継続費

▲ 189,700 千円

事業名	補 正 額 (千円)	内容	担当課
1 小学校整備事業 小島小校舎等改築	▲189,700	基本・実施設計の内容に基づき、継続費総額、年割額及び事業期間を補正するもの。 ・継続費総額 4,116,200千円 → 3,926,500千円 ・事業期間 令和元年度~令和11年度 → 令和元年度~令和13年度	教育委員会 施設課

Ⅲ 一般会計債務負担行為

1,287,365 千円

事 業 名	限 度 額 (千円)	内容	担当課
1 高齢者施設開設準備費補助	141,791	高齢者施設開設準備経費の一部を助成するもの。 【小規模多機能型居宅介護事業所】 ・立山5丁目 (1施設) 令和5年12月開設予定 【地域密着型特別養護老人ホーム】 ・琴海戸根町 (1施設) 令和6年 3月開設予定 ・富士見町 (1施設) 令和6年 3月開設予定 ・滑石5丁目 (1施設) 令和6年 2月開設予定 【認知症対応型共同生活介護事業所】 ・上野町 (1施設) 令和5年11月開設予定 【介護付きホーム】 ・南山手町 (1施設) 令和5年 5月開設予定 設定期間 令和4~5年度	福祉総務課
2 高齢者福祉施設整備事業費補助 (小規模多機能型居宅介護事業所)	33,600	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備に要する経費の一部を助成するもの。 ・立山5丁目 (1施設) 令和5年12月開設予定 設定期間 令和4~5年度	
3 高齢者福祉施設整備事業費補助 (地域密着型特別養護老人ホーム)	313,600	地域密着型特別養護老人ホームの施設整備に要する経費の一部を助成するもの。 ・琴海戸根町(1施設)令和6年 3月開設予定 ・富士見町 (1施設)令和6年 3月開設予定 ・滑石5丁目 (1施設)令和6年 2月開設予定 設定期間 令和4~5年度	
4 高齢者福祉施設整備事業費補助 (認知症対応型共同生活介護事業所)	33,600	費の一部を助成するもの。 ・上野町 (1施設) 令和5年11月開設予定 設定期間 令和4~5年度	
5 あぐりの丘運営費	764,774	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度~9年度	こども政策課

Ⅳ 特別会計予算

30,802 千円

事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 事業勘定	_		国民健康保険課
(1) 国民健康保険税の減免 【歳入のみ補正】	_	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少等した被保険者について、令和4年度における国民健康保険税を減免することに伴い減額する一方、国からの財政支援(県支出金)及び県の財政安定化基金貸付金を増額するもの。 - 国民健康保険税 ▲32,136千円 - 県支出金保険給付費等交付金 12,854千円 - 財政安定化基金貸付金 19,282千円	

	事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担当課
2	国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定	11,700		地域保健課
	(1)【単独】診療所施設整備事業費 伊王島診療所	11,700	老朽化により修繕が必要な伊王島国民健康保険診療所医 師住宅の修繕を行うもの。	
3	財産区特別会計	4,235		財産活用課
	(1) 財産区管理費 財産管理費交付金	4,235	財産区有地の擁壁工事及び調停の申立てに係る経費を財産区管理会に交付するもの。 ・擁壁工事(十善寺郷財産区) 2,860千円 ・調停の申立て(中川郷財産区) 1,375千円 現計予算額 14,988千円	
4	介護保険事業特別会計	14,867		高齢者
	(1) 任意事業費 緊急時訪問介護事業費	14,867	おおむね65歳以上の一人暮らし世帯等を対象とする緊急時訪問介護事業において、予算を増額するもの。	すこやか支援課

V 企業会計予算

▲ 303,334 千円

	事 業 名	補 正 額 (千円)	内容	担当課
1	水道事業会計 (1) 配水施設整備事業 【収入のみ補正】		国の補助内示増に伴い、国庫補助事業(水道管路緊急改善事業)を追加して実施するため、その財源を補正するもの。 【事業費】 国庫補助事業 39,030千円 単独事業 ▲39,030千円 【財源】 国・生活基盤施設耐震化等交付金 13,010千円 一般会計出資金 1,400千円 自己資金 ▲14,410千円	上下水道局 経理課
2	下水道事業会計 (1) 公共下水道建設事業費	▲ 303,334 ▲ 303,334		

VI 企業会計債務負担行為

353,334 千円

	事 業 名	限 度 額 (千円)	内容	担 当 課
1	下水道事業会計 (1) 西部下水処理場水処理脱臭設備	353,334 198,000		上下水道局 経理課
	(機電)増設工事	190,000	業へ変更することに伴い、脱臭設備増設工事のR4年度事業費を減額し、令和5年度に債務負担行為を設定するもの。	小王· · 王· 环
			設定期間 令和5年度	
	(2) 西部下水処理場No.7主ポンプ設備 (機電)増設工事	155,334	資材納期の遅延のため、事業計画を単年度から2か年度事業へ変更することに伴い、No.7主ポンプ設備増設工事のR4年度事業費を減額し、令和5年度に債務負担行為を設定するもの。	
			設定期間 令和5年度	

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市61市のうち、同規模人口の14市及び県庁所在市である20市の計34市を調査対象として、令和4年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業·重点事業	頁
青森市	青森市新事業チャレンジ支援補助金事業	14
	スポーツコミッション青森推進事業	14
	青森市アリーナプロジェクト推進事業	14
	スマートシティ関連事業	14
盛岡市	(仮称)盛岡南地区新産業等用地整備推進事業	14
盆间川	友好都市等交流事業	14
	内丸地区再整備事業	14
	まちへの誇りと愛着醸成事業	15
	にじいろあきた推進事業	15
秋田市	エイジの日プロモーション事業	15
	秋田の魅力発信素材充実事業	15
	買物タクシー事業	15
	七日町第6ブロック北御殿堰整備事業	16
山形市	サマージャンプ大会開催事業	16
	支援対象児童等見守り強化事業	16
	クリエイティブビジネスサロン運営	17
福島市	古関裕而を活かしたまちづくり	17
	除雪力強化パッケージ	17
	新市民会館整備事業	18
	キッズゾーンの整備	18
水戸市	新斎場整備事業	18
	事業継続応援支援金	18
	水泳授業環境整備事業	19
	公共交通利用促進運動「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」の実施	19
宇都宮市	MICEの推進	19
	脱炭素化の促進	19
前橋市	未来型政策事業(まえばしIDの構築調査研究)	20
	ICT街づくり推進事業(マイナンバーカード利活用環境整備)	20
	でまんど相乗りタクシー(マイタク)運営事業	20

都市名	新規事業・重点事業	頁
前橋市	健康増進事業(がん患者アピアランスサポート事業補助金)	20
	上武道路「道の駅」設置事業	21
	災害後72時間を乗り切る体制の構築	21
	高齢者・障害者等の就労支援	21
柏市	若年がん患者在宅療養支援事業	21
	こどもルームの整備	22
	柏駅周辺地域の公・民・学連携によるまちづくり推進(柏セントラルグランドデザイン)	22
	スマートシティ推進事業	22
富山市	AIオンデマンド交通導入検討事業	23
	科学博物館プラネタリウム更新事業	23
	木の文化都市・金沢創出事業費	23
	新型コロナウイルス感染症対策費	23
金沢市	鏡花文学賞制定50周年記念事業費	23
	市民スポーツ振興費	24
	デジタル戦略推進費	24
	水防対策DX推進事業	24
福井市	県都にぎわい創生推進事業	24
	重層的支援体制整備事業「よりそい」の機能強化	24
	SDGs推進事業費	24
 甲府市	遊亀公園及び附属動物園の整備	25
 	おうちdeホッとママケア	25
	宝石のまち甲府「ジュエリーツーリズム」	25
	子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した人への接種事業	26
	市内経済回復事業	26
長野市	若者UJIターン奨学金返還支援モデル事業	26
	善光寺御開帳2022	27
	放課後子ども総合プラン推進事業	27
	新リサイクルセンター運転管理業務	27
	プラスチック製容器包装収集運搬業務	27
岐阜市	「こどもサポート総合センター」の設置	28
	高島屋南地区公共施設整備事業(子育て支援施設)	28
	高島屋南地区公共施設整備事業(健康・運動施設)	28
	愛知環状鉄道設備整備等に対する補助	28
豊田市	スマート窓口の構築	29
	旭高原元気村の再整備	29

都市名	新規事業・重点事業	頁
豊田市	若者の社会参加促進事業	29
	スクールサポートスタッフの設置	30
	若年層の転入促進事業	30
大津市	自治会ふれあいネット導入支援事業	30
	フレイル予防事業	30
	ビワイチプロモーション事業	30
	引っ越しワンストップサービス導入	30
	デジタル地域ポイント付与事業	30
豊中市	スマートハウス等支援補助金	31
	部活動指導員の新設・部活動指導協力者の配置拡充	31
	中学校給食運営事業	31
	学力向上推進事業	31
東大阪市	HANAZONO EXPO開催経費	32
	「舞いあがれ!」関連経費(新たな観光まちづくり推進事業)	32
	阪神大物駅周辺整備の実施(小田南公園関係事業)	32
	子どもの医療費助成の拡充(乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業、福祉医療費支給関係事業)	32
尼崎市	脱炭素化設備等導入促進支援事業	32
	ヤングケアラー支援事業	33
	良好な住環境を目指すための老朽危険空家等の除却促進(空家対策推進事業)	33
	保育所入所業務のICT化	33
	生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業	33
西宮市	地球温暖化対策事業	33
	公共施設照明設備LED化事業	34
	未来づくりパートナー事業	34
	ロートアリーナ(中央体育館)改修事業	34
	基幹相談支援センター運営事業	34
奈良市	草木、食品残渣の堆肥化事業	34
	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進事業	34
	通級指導教室の拡充・発達知能検査体制整備事業	34
和歌山市	観光地活性化計画(まちやど構想)の策定	35
	新可燃物処理場建設事業	35
	鳥取城跡保存修理事業費	35
鳥取市	超高速情報通信基盤整備事業費	35
	企業立地促進補助金	36
	特定不妊治療助成事業費	36

都市名	新規事業・重点事業	頁
松江市	松江市にぎわい創出支援事業補助金	37
	観光需要V字回復事業費	37
	MATSUE起業エコシステム推進事業費(商工業振興対策事業費)	37
	高校との連携強化による人の流れづくり事業費	37
	総合文化センター整備費	37
	新分野展開チャレンジ支援事業	38
	(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整備事業	38
倉敷市	高梁川流域DX推進事業	38
	施設型・地域型保育給付事業	38
	(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業	39
	都市魅力の創造(福山城築城400年)	39
	都市魅力の創造(魅力ある地域づくり)	39
福山市	人口減少対策の強化(福山ネウボラの強化)	39
	人口減少対策の強化(未来を支える人材育成・確保)	39
	デジタル化の推進(行政のデジタル化)	39
	スマートシティたかまつ推進事業	40
	企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	40
高松市	ほっとかんまち高松づくり事業(高松型地域共生社会構築事業)	40
	デジタル社会基盤整備事業	40
	中小企業等デジタルビジネス推進支援事業	41
	障がい児相談窓口事業	41
	流通販売促進事業	41
松山市	子規記念博物館改修事業	41
	中小企業資金貸付事業	41
	市駅前広場整備事業	41
	高知市型共生社会の実現に向けた取組	41
	文化プラザ長寿命化整備事業	42
高知市	マンホールトイレ整備事業	42
	長浜·御畳瀬·浦戸地域振興計画推進事業	42
	行政手続オンライン化対応	42
	子育て世帯訪問支援事業	42
	新環境センター整備事業	42
大分市	新たなモビリティサービス事業	43
	消防指令業務共同運用事業	43
	学校給食費公会計化等学校徴収金管理事業	44

都市名	新規事業・重点事業	頁
宮崎市	消防局·北消防署新庁舎整備事業	44
	公立夜間中学設置準備事業	44
	長距離フェリー輸送力拡大支援事業	44
	かごしまラバーズプロジェクト事業	44
	地域の魅力・活力共創事業	45
鹿児島市	6次産業新商品開発チャレンジ事業	45
	災害関連特定急傾斜地崩壊対策事業	45
	いじめ問題等に係るスクールロイヤー活用事業	45
那覇市	口腔保健推進事業	45
	(仮称)那覇市DX推進計画策定事業	46
	おくやみコーナー運営事業	46

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁
青森市	青森市立浪岡病院	47
山形市	西山形コミュニティセンター	47
水戸市	水戸市下入野健康増進センター	47
宇都宮市	ゆいの杜小学校	48
	柏の葉小こどもルーム第三・第四・第五・第六保育室	48
	柏七小こどもルーム第二・第三保育室	48
	柏市都市農業センター(道の駅しょうなん)新設棟(てんと)	48
柏市	柏市上下水道局庁舎	49
	柏の葉小学校(増築校舎)	49
	柏第三小学校(増築校舎)	50
	田中小学校(建替校舎)	50
富山市	公園整備事業(牛島公園整備事業)	51
金沢市	金沢ホタルの里	51
	金沢未来のまち創造館	51
福井市	福井市消防局 中消防署北分署	52
 	災害公営住宅美濃和田団地 E棟・F棟	52
長野市	飯綱高原交流拠点施設(通称名 森の駅Daizahoushi)	53
岐阜市	新庁舎	53
豊田市	豊田地域医療センターコミュニティプラザ	53

都市名	新規開館施設	頁
尼崎市	園田東生涯学習プラザ	54
	尼崎市立学校給食センター	54
西宮市	西宮市西宮消防署	54
	西宮市立春風留守家庭児童育成センター	54
	奈良市斎苑 旅立ちの杜	54
奈良市	奈良市子どもセンター	55
	ONOONO(おのおの)	55
和歌山市	和歌山城ホール	55
鳥取市	国英地区コミュニティ施設	55
一一一一一	河原町総合運動場	56
松江市	松江市北消防署北部分署	56
	倉敷市市営あちてらす倉敷駐車場	56
	市民交流スペース「あちてらすぽっと」	56
倉敷市	まきびの里保育園	57
	倉敷市琴浦公民館	57
	倉敷環境センター	57
高松市	屋島山上交流拠点施設	57
	高松市仏生山交流センター・仏生山総合センター	57
高知市	御畳瀬地区防災活動拠点施設 高知市消防団御畳瀬分団	58
大分市	大分市抗原検査センター	58
鹿児島市	南部清掃工場	58
	鹿児島市観光案内所(天文館)	59
	鹿児島駅前広場	59
那覇市	那覇文化芸術劇場なは一と	59

[青森市]

青森市新事業チャレンジ支援補助金事業

(R4年度当初予算 175,108千円)

■概要及び特色

新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化を踏まえ、テイクアウト・デリバリー等の新たな需要に対応する飲食店のビジネスモデルの転換や新規創業など、新たな取組に意欲的にチャレンジする事業者を支援する。

[補助率] 2/3 (上限100万円)

[補助対象事業]

- ・新製品の開発、新サービスの提供等に関わる事 業
- ・既存商品の製造方法、提供方法の変更等に関わる事業
- ・新規創業に関わる事業

スポーツコミッション青森推進事業

(R4年度当初予算 17,886千円)

■概要及び特色

青森市のスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの推進をはじめ、各種スポーツ大会等の開催支援や合宿・スポーツイベントの誘致等を官民一体で取り組むことにより、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化を図る。

① 大会開催・合宿誘致

スポーツ大会と観光資源が融合した新たなスポーツツーリズムを推進するため、青森山田高等学校をはじめとする全国の中学・高校世代のトップチームが参加するサッカー大会の開催を支援する。

② ダンスを生かしたスポーツ振興

2024年パリ五輪に採用される等、注目が高まっているダンスについて、全国で活躍するダンス指導者等と連携し、子ども達に対して中学校教育課程の必修科目となっているダンスの普及とスキルアップを図る。

|青森市アリーナプロジェクト推進事業|

(R4年度当初予算 2,858,739千円)

■概要及び特色

青森操車場跡地利用計画に基づき、市民の健康づくりとスポーツ振興、交流人口の拡大及び防災を目的とする拠点(アリーナ)の整備を進める。

【スケジュール】

令和4年度:4月着工 基礎、鉄骨工事 等

令和5年度:外壁、設備工事 等 令和6年度:7月供用開始予定

[盛岡市]

スマートシティ関連事業

(R4年度当初予算 6,800千円)

■概要

盛岡AI・IoTプラットフォーム事業の取組をスマートシティ関連事業に応募し国の規制緩和等の支援を取り付けるとともに、同プラットフォームへの企業の参画並びに実証実験・社会実装に向けた盛岡市への企業誘引を図り、未来技術に関する社会実装を推進する。

■内容

事業の実施に際し、地域活性化起業人制度等を活用し、デジタル分野の専門的知見を有する民間人を受け入れ、民間企業の参画促進を図る。

(仮称)盛岡南地区新産業等用地整備推 進事業

(R4年度当初予算 10,000千円)

■概要

令和2年度に実施した事業拠点分散化等動向調査 や直接的な問い合わせ等により、盛岡市への立地を 希望する物流事業者が相当数あるほか、業界団体や 商工団体においても盛岡市の優位性を最大限活用す ることへの期待が高まっていることから、盛岡市へ の企業誘致をさらに推進し、新たな雇用創出を図る ため、主に物流事業者の立地を想定した新たな産業 等用地の整備を行う。

■内容

整備を円滑に推進するため、整備事業者の財務状況の審査や支援制度の必要性の有無等について、公民連携事業のコンサルタント業務の実績があるなど専門知識・ノウハウを有する事業者から指導・助言を受けるアドバイザリー業務委託を実施する。

友好都市等交流事業

(R4年度当初予算 12,196千円)

■概要

令和4年度に友好都市提携10周年を迎える沖縄県 うるま市や、5年度に友好都市提携5周年を迎える 東京都文京区について、それぞれの市区の特性を活 かした交流事業の実施により、相互理解を促進し新 たな交流に発展させる。

■内容

両市長の表敬訪問、盛岡さんさ踊りへのうるま市 民俗芸能団体の参加、記念碑の建立等を実施する。

内丸地区再整備事業

(R4年度当初予算 20,000千円)

■概要

令和4年3月策定の「内丸地区将来ビジョン」を 踏まえ、盛岡市の中心地である内丸地区の再整備等 に関する具体的な事業手法等を立案するため、(仮称) 内丸プランの素案作成に向けた検討業務を実施する。

■内容

内丸地区将来ビジョン及び盛岡市内丸地区の再整備に関する基礎調査業務委託の調査結果を踏まえ、 具体的な事業手法等を立案するため(仮称)内丸プランの作成に取り組み、内丸地区の再整備に向けた 事業化を目指す。

〔秋田市〕

まちへの誇りと愛着醸成事業

(R4年度当初予算 4,621千円)

■概要

行政と市民が一体となった活動を行う中で、自らの住む地域に関わる当事者意識を育む仕組みをつくりながら、市内外の方から「秋田市を好きになってもらう」ことを目的とする。

【令和4年度の取組】

1 まちへの誇りと愛着醸成月間の制定(1,866千円) 市の記念日である7月12日から8月15日までの 約1月間を醸成月間として制定し、全庁一丸となった取組を目指す。

既存事業のインスタグラム写真展の内容をより 充実させ、同期間中にJR秋田駅のほか、新屋駅、 土崎駅、追分駅等で多面的に展開する。

2 中学生及び市内企業等の連携した取組(2,599千円)

秋田市の将来を担う中学生が、秋田市の魅力や 良いところの整理再発見に繋がる取組を行い、現 代を担う市内企業等が発信することにより、多世 代の市民に、秋田市への誇りと愛着、このまちを より良くしようとする当事者意識を醸成する。

3 俳句大会等による秋田市の魅力再発見(156千円) 今年度で第64回を誇る石井露月顕彰全国俳句大 会兼秋田市短詩型大会に「まちへの誇りと愛着醸 成賞」を新設し優秀作品を広く発信することで、 市民の共感と誇りや愛着を醸成する。

にじいろあきた推進事業

(R4年度当初予算 1,129千円)

■概要

多様性を尊重する社会の実現のため、性的少数者の方々を対象としたパートナーシップ宣誓制度を導入し、多様な性のあり方への市民理解を深め、社会的偏見や差別をなくすための取組を行う。

(パートナーシップ宣誓制度は、令和4年4月1日 導入済み)

- ○ワークショップの開催
- ○啓発冊子の作成

エイジの日プロモーション事業

(R4年度当初予算 2,862千円)

■概要

第3次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画 の令和4年度開始に際し、新たに語呂合わせで8月 24日をエイジフレンドリーシティの日とし、民間サイドから取り組むパートナー事業者や庁内の課所室 と連携しながら、一層の周知啓発の推進、高齢者の 活動促進を図る。

エイジの日イベントの実施

エイジの日を起点に、講演会、いきがいマッチング、スマホ体験、eスポーツ体験、専門家による健康教室等を実施し、同時期にエイジフレンドリー映画祭を開催する。

パートナー事業者スタンプラリー

あらゆる世代への啓発を目的に、エイジの日から敬老の日までの期間、パートナー事業者を対象にスタンプラリーを行いながら取組を紹介し、抽選で事業者商品券を贈呈する。

・エイジいきいきポイント

65歳以上の高齢者を対象に、芸術文化・スポーツイベント等への参加時にポイントを付与、抽選により映画鑑賞券等を贈呈し、いきがいづくりや外出促進を行う。

秋田の魅力発信素材充実事業

(R4年度当初予算 8,988千円)

■概要

国内外へ広く発信できる観光プロモーション動画や観光資源などの素材をまとめたWEBサイトを制作し、新型コロナウイルス感染症収束後の交流人口の回復や観光客誘致を図る。

・プロモーション動画制作

秋田市の魅力を発信するための観光プロモーション動画を多言語で制作し、各種プロモーションでの活用や市内大型ビジョンでの放映などにより、観光誘客やシビックプライドの醸成などにつなげる。

メディアライブラリー制作

観光素材の写真などをまとめたWEBサイトを構築し、画像の検索や閲覧のほか、ダウンロードも可能とすることで、秋田市の魅力発信素材の充実を図り、観光プロモーションなどに活用する。

買物タクシー事業

(R4年度当初予算 1,983千円)

■概要

バス路線の廃止等により、新たな交通空白地域が 生じている中、公共交通を利用することが不便な環 境にある高齢者や運転免許証を持たない人のため、 タクシー会社及びスーパー等と連携し「買物タクシ 一」を運行することで高齢者等の日常生活に必要な 移動手段の確保を図る。

○本格運行(令和3年度に実証運行を行った1地区)

・運行区間:対象地区~提携スーパー

・運行方法:65歳以上の高齢者等を対象とした事

前登録制の予約式

·運行回数:1日5往復、週4日(通年)

・運 賃:片道300円。提携スーパーで1,500円 以上買い物した場合、運賃として利 用できる100円割引券を発行。

○実証運行(2地区で実施予定)

・ 運行区間:対象地区~提携スーパー

・運行方法:65歳以上の高齢者等を対象とした事

前登録制の予約式

運行回数:1日4往復、週3日(7~8月、12

~1月実施予定)

・運 賃:片道200円~300円(運行距離による)。

提携スーパーで1,500円以上買い物した場合、運賃として利用できる100円

割引券を発行。

〔山形市〕

七日町第6ブロック北御殿堰整備事業

■概要

山形市は「山形市中心市街地グランドデザイン」に基づき、まちづくりを推進しており、その内「戦略的景観構築ブロック」として、街中を流れる御殿堰を活用した取組を行っている。

当事業は、既存の「水の町屋七日町御殿堰」の西側を整備するものであり、この事業により、周辺環境との調和した風情ある空間を創出すると共に、潤いと安らぎの空間が延長され、御殿堰沿いを歩きながら街を回遊したくなるような場所を構築することで、中心市街地の活性化を図ることを目的としている。

■内容

国道112号から西側へ約55m区間で、暗渠となっている水路を開渠化し石積みの水路に整備する。併せて沿線部の約3m幅の用地を取得し、景観も考慮した歩行空間を整備する。

事業スケジュール

令和3年度 物件補償調査算定・基本設計 令和4年度 用地補償・詳細設計

令和5年度 工事

■特色

- ・事業箇所の隣接地権者と御殿堰を生かし官民連携 を図った整備を行い、屋外で人が集える空間の創 出を目指す。
- ・歴史的資源である御殿堰の石堤化及び景観性の向 上を図る。

サマージャンプ大会開催事業

(R4年度当初予算 6,600千円)

■概要

新たなサマージャンプ蔵王大会を創設し、山形県スキー連盟を主体とし、山形市スキー連盟等の関係団体とともに大会を開催する。

■内容

- (1) 主 催 山形県スキー連盟、蔵王温泉観光協会、 山形市、山形市スキー連盟
- (2) 主 管 サマースキージャンプ2022蔵王大会 実行委員会
- (3) 期 日 令和4年8月19日(金)・20日(土)
- (4) 会 場 アリオンテック蔵王シャンツェ(山形 市蔵王ジャンプ台)
- (5) 競技種目等

スペシャルジャンプ ノーマルヒル HS102

【男子】①成年(一般)

②少年(中学生、高校生)

【女子】中学生以上

■特色

(1) 予選を行わない競技運営

通常の大会では前日(19日)に予選を実施し、翌日の本戦出場選手を決定するが、本大会においては、より多くの選手に本戦出場の機会を与えるとともに、山形市並びに本県出身ジャンパー育成の成果をアピールすることを目的とし、前日の予選を行わず全員が2日目に出場できる競技運営とする。

(2) 次世代育成のための大会

ジュニアジャンパーの育成を図ることを目的とし、市内でジャンプ競技を行っている児童に対し、ランディングバーン付近特別席での観覧など選手を間近で見学できる企画を実施する

支援対象児童等見守り強化事業

(R4年度当初予算 26,392千円)

■概要

児童虐待予防の観点からも子どもの見守りは重要であるが、アウトリーチにより支援の必要な世帯を 把握し必要な支援につなげることが現状ではできていない。そのため、潜在的な支援対象児童の把握の 必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることで必要な 支援につなげる。

■内容

(1) おやこよりそいチャットやまがた

対 象:山形市在住のすべての子育て世帯

内容:LINEによる相談支援及び情報発信 対象児童世帯(※)に対しては、「こども宅

食やまがた」の情報提供を行い申込受付

※対象児童世帯

- ①児童扶養手当受給世帯
- ②要保護児童対策地域協議会の支援 対象児童世帯等
- ③事業実施団体において把握した、 見守りや生活支援が必要な世帯

稼働日:令和4年5月9日(月)より開始 (平日午前9時から午後6時まで)

(2) こども宅食やまがた

対 象:山形市在住の妊婦及び18歳未満の児童のいる世帯で、おやこよりそいチャットやまがたで申込みを行い、市が必要と認めた考

内容:受託事業者が世帯の状況をアセスメントのうえ、支援計画を作成する。対象世帯を訪問し定期的に食品・子育て情報等を届け、子ども及び家庭の見守りを行うとともに、相談に応じることで必要な支援につなげる。

■特色

- (1) LINE活用により、支援が届いていない、又 は届きにくい世帯への情報発信が可能。
- (2) 事業受託者との連携により、支援が届いていなかった世帯へつながりが生まれる。
- (3) 支援対象児童等の見守りを行い、状況を把握し アウトリーチ型の支援を行うことで、必要な家 庭を支援に繋ぐことが可能となるため、より早 期からの相談対応ができる。
- (4) 幅広く多くの対応が可能となることで見守り 強化となる。
- (5) 地域食堂等(子どもの居場所)の地域づくりの 取組につなぎやすくなる。

〔福島市〕

クリエイティブビジネスサロン運営

(R4年度当初予算 24,543千円)

■概要

ポストコロナを踏まえた新たなビジネススタイル を支援し、「選ばれる福島市」を目指すための交流拠 点施設とする。

■内容

JR福島駅に近接し、中心市街地へのアクセスが良好な複合施設の2階をリニューアルし、シェアオフィスやコワーキングスペース、ミーティングルームを備えた新たなビジネスの交流拠点として、「福島市クリエイティブビジネスサロン」を開設し、新たなビジネススタイルや創業を支援する。ポストコロナに対応した個人や企業のテレワーク、首都圏等からのサテライトオフィスの受け皿、チャレンジ意欲の高い起業家やフリーランス、若手や女性の創業・起業を推進する。

- ・シェアオフィス 8部屋(45,000円/月~)
- ・コワーキングスペース 60席 (200円/時間)
- ・ミーティングルーム 2部屋 (300円/時間~)

■特色

アクセスが良好な複合施設内に、首都圏等からのビジネスマン、フリーランスや地元企業や大学生など、いつでも誰でも短時間でも落ち着いて業務ができるコワーキングの機能と、商談やリモートミーティングが可能なシェアオフィス空間を開設。これにより多様な働き方が可能となり、福島市の産業のPRや地元企業や異業種とのビジネス交流の場を提供することができる。また、首都圏からのビジネスマンやフリーランスへ観光、イベント、市民活動情報等を提供し、中心市街地や観光地への誘導を促進することにより関係人口の増加が図られる。

古関裕而を活かしたまちづくり

(R4年度当初予算 20,400千円)

■概要

連続テレビ小説「エール」の遺産を活用しながら、 官民一体で「古関裕而」を活かしたまちづくりを推 進する。

■内容

新規事業:①「古関裕而作曲コンクール」の創設 ②古関裕而ストリート活用事業

■特色

- ①古関裕而氏の名を冠した福島市独自の作曲コンク ールを創設し、将来の作曲家を目指す次世代を担 う若者の育成と、世界へ羽ばたく機会を創出する。
 - ·作品募集 令和4年5月9日~8月31日
 - ・本 選 令和4年11月27日(日)開催予定
 - •審查委員 審查委員長:池辺晋一郎氏、

審查委員:天野正道氏、伊藤康英 氏、長生淳氏、渡辺俊 幸氏

- ②古関裕而氏が生まれ育った福島市大町のストリート等を「古関裕而ストリート」と銘打ち、サイン看板、メロディーボックス、ARスポット等を整備した同ストリートの利用促進、認知度向上を目的として、路上演奏や県警鼓笛隊パレード、スタンプラリー、店頭でのミニライブ演奏等を実施する。
 - ・日時 令和4年10月~11月のいずれかの1日
 - ・場所 福島駅前通り、レンガ通り、パセオ通り等

除雪力強化パッケージ

(R4年度当初予算 127,270千円)

■概要

令和3年度大雪対応への経験を教訓として、「雪害」 への総合的な対策強化を図る。

■内容

- ・凍結防止剤散布車の追加 (3台⇒5台)
- ・市民への貸出用具の充実
- ・除雪機械オペレーター技術力向上支援
- ・除排雪経費の追加

■特色

除排雪作業による交通輸送路の確保、小型除雪機 械や用具の貸し出し、LINE通報システムの活用 など、市民との共創による除雪体制の強化を図る。

[水戸市]

新市民会館整備事業

(R4年度当初予算 8,923,000千円)

■概要及び目的

旧市民会館が東日本大震災で被災し、使用できなくなったため、中心市街地に新たな市民会館を再建し、芸術文化の進展とともに、まちのにぎわい創出、地域経済の活性化を目指す。

■内容

総事業費 令和4年度予算 8,923,000千円

(主な内訳)

- •保留床取得 8,520,000千円
- ・サイン設置等工事 100,000千円
- 初度調弁費 300,000千円
- ※施設整備は、民間組合施工の市街地再開発事業 として実施。市は再開発組合から保留床を取得 する。
- ※オープンは令和5年7月予定。令和4年度は、 指定管理者と連携し、プレオープン事業を展開 するなど、開館準備を進める。

■特色

「多様な人々の交流と多彩な文化が織りなす、ひと・まちが輝くステージ」の実現を目指し、下記の 施設整備を進めている。

- ·延床面積 約21,945㎡
- ・施設概要 大ホール(2,000席)、中ホール(482席)、 小ホール、展示室、大・中・小会議室、 スタジオ、交流スペース(やぐら広場・ ラウンジギャラリー)など

キッズゾーンの整備

(R4年度当初予算 9,240千円)

■概要及び目的

園児の交通安全の確保を図るため、保育所等の周辺にキッズゾーンの路面標示を行うとともに、区画線・ラバーポールの設置等の安全対策を実施する。

■内容

- ・ゾーン標示 24箇所 2,640千円
- ・区画線・ラバーポール設置等 38箇所 6,000千円

・園外活動を行う保育所等への横断旗の購入・配布 600千円

■特色

教育部門と建設部門が連携し、保育所や幼稚園等 周辺の交通状況を現地調査し、その状況に応じた効 果的な整備を実施する。

新斎場整備事業

(R4年度当初予算 319,000千円)

■概要及び目的

増加が見込まれる火葬需要や多様化する葬儀形態 に対応するため、新たな斎場の整備を行う。

■内容

令和4~6年度継続事業

継続費総額 3,360,000千円

敷地面積 約30,000㎡ 延床面積 約4,200㎡

- 火葬炉 4炉
- 待合室 5室
- •大式場(160人収容)、小式場(80人収容)

■特色

葬儀形態の変化や多様化する市民ニーズを踏まえ、 可動間仕切り等を設置し、利用者数に合わせた施設 の弾力的な利用を可能としている。

また、遺族の心情やプライバシーに配慮するとともに、ユニバーサルデザインを導入し、授乳室・キッズルームを整備するなど、利用する全ての方にやさしい施設の実現を図る。

事業継続応援支援金

(R4年度当初予算 384,000千円)

■概要及び目的

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対して、国の事業復活支援金にあわせて市独自の支援金を給付する。

■内容

令和3年11月~令和4年3月のいずれかの月の売上が、平成30年11月~令和3年3月の間の任意の同じ月の売上と比較して30%以上減少しており、国の事業復活支援金の給付を受けた事業者に対して、下記のとおり支援金を交付する。

①売上が50%以上減少している場合

法人:200千円 個人事業主:100千円 ②売上が30%以上50%未満減少している場合 法人:100千円 個人事業主:60千円

■特色

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金を活用し、市独自の支援を行うことで、事業 者に対して、より手厚い事業継続の支援を行う。

水泳授業環境整備事業

(R4年度当初予算 48,600千円)

■概要及び目的

気候や天候の影響を受け、計画通りに授業が実施できないといった課題や、各学校のプールの老朽化が進んでいる状況を踏まえ、学校外プール施設の活用を推進し、子どもたちにとって良好な水泳環境を整え、授業の充実を図る。

■内容

水戸市の小学校33校のうち、築30年以上経過しているプールを保有する小学校27校について、学校外の屋内プール施設を活用した水泳授業を段階的に導入する。(令和4年度導入校 16校)

■特色

屋内プールを活用することにより、気候や天候に 左右されず、年間を通して計画的に水泳授業を実施 することができる。

また、授業の補助的指導を担う外部人材を活用することにより、水泳授業の更なる充実が見込まれる。

さらには、これまで教職員がプールの清掃や維持 管理に費やしていた時間を、児童と向き合う時間に 当てることができ、教職員の負担軽減と教育効果の 向上が期待できる。

〔宇都宮市〕

公共交通利用促進運動「MOVE NE XT UTSUNOMIYA」の実施

(R4年度当初予算 124,120千円)

■概要

スーパースマートシティの基盤となる「NCC」の実現に向けて、LRTやバス路線、地域内交通などが連携した利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより、子どもから高齢者まで誰もが移動しやすい交通環境を整備するもの。

■内容

LRT開業等を見据え、公共交通利用に対する意 識の醸成や、利用促進を図るため、市民や企業、関 係団体等との協働により、各種事業を実施する。

- ○公共交通の利用促進
 - ・ t o t r a 配付事業の実施(中学1年生~高校 3年生など)
 - ・意識醸成に資するパンフレットの全戸配布
 - ・バス利用デーの実施
 - ・新モビリティに係る導入実証実験 など
- ○公共交通の利用に向けた多様な主体との連携
 - ・企業との連携
 - ・市内大学との連携 など
- 公共交通利用による地域経済循環の促進
 - 観光キャンペーンの実施
 - ・各種イベントとの連携 など

MICEの推進

(R4年度当初予算 28,179千円)

■概要

令和4年11月の宇都宮駅東口交流拠点施設の開業 を見据え、宇都宮観光コンベンション協会や指定管 理者候補者に加え、関係団体等との連携の強化や民 間事業者のノウハウを活用しながら、宇都宮市が一 丸となり、戦略的にMICEを推進することで、宇 都宮市の魅力向上や交流人口の増加による波及効果 の拡大に取り組む。

■内容

- (1) MICE誘致促進業務
- (2) MICE開催支援補助金の受付・交付
- (3) 各種プロモーションツールの開発(プロモーション動画やMICE向けのコンテンツ造成など)
- (4) MICEにおける地域の機運醸成(セミナーや シンポジウムの開催など)
 - ・宇都宮観光コンベンション協会と連携した事業の推進(アフターコンベンション・ユニー クベニューの充実)
 - ・栃木県及び県内市町等との連携強化

脱炭素化の促進

(R4年度当初予算 138,200千円)

■概要

地球温暖化の防止に向け、温室効果ガス排出量を 削減するため、再生可能エネルギーの導入・利活用 や省エネルギー化を推進する。

■内容

ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギー導入促進調査等の実施。脱炭素化に向けた取組をより一層加速化するため、市域全体の再生可能エネルギー導入促進調査や、市有施設における再生可能エネルギー導入推進事業等を行うもの。

【家庭向け低炭素化普及促進補助制度】

地球温暖化を防止し、災害に強い安全・安心な家づくりを普及促進するため、家庭における再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーに係る設備等の導入に対する補助を行うもの。

【補助対象及び補助額】

- ・太陽光発電システム: 1 kW当たり1万円 (上限8万円)
- ・定置型蓄電池: 1 kWh当たり2万円(上限20万円)
- ・エネファーム:2万円
- ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):20万円(居住誘導区域等)
- ・給電性能を備えたEV:20万円

[前橋市]

未来型政策事業(まえばしIDの構築調 査研究)

(R4年度当初予算 11,990千円)

■目的

民間企業が提供している既存のデジタルID認証基盤に、前橋市が検討している「まえばしID」に必要な機能等を追加するためのカスタマイズ費用及び「まえばしID」と連携した「地域決済サービス等」を実現するための検討及び実証環境の構築を行うもの。

■内容・特色

デジタルとリアルを繋ぐ共通IDとしての「まえばしID」を構築し、まえばしIDを軸として交通・医療等のサービスを提供し、まえばしIDを通じて蓄積された各種データを活用することにより、提供するサービスの高度化及び個別最適化を目指す。

〈課題〉

基盤となる技術の仕様確定に向けた専門的知見 と構築事業者の選定プロセスが未整理。

〈進捗状況〉

令和4年度より実施

ICT街づくり推進事業(マイナンバーカード利活用環境整備)

(R4年度当初予算 52,529千円)

■目的

総務省はマイナンバーカードの活用を図る「マイキープラットフォーム構想」を推進する。

前橋市においてもマイナンバーカードの普及活用により社会のデジタル化等の新たな価値を創出し、 便利で安心できる市民生活の構築を目指している。

■内容・特色

前橋市では、マイナポイント設定支援窓口について、市役所・支所のみならず、市内のショッピングモールにも開設しており、市民の利便性向上に務めている。

〈課題〉

前橋市のマイナンバーカード申請率は49.86% (令和4年2月末現在)で、全国平均と同水準。

交付円滑化計画では令和5年3月末までに交付率90%を目標としているが、目標達成には無関心層へのさらなるアプローチが必要となっている。

〈進捗状況〉

令和4年4月1日~

令和4年度マイナポイント設定支援スタート 令和4年7月頃

マイナポイント利用促進のための毎戸配布 リーフレット発行(予定)

<u>でまんど相乗りタクシー (マイタク) 運営</u> 事業

(R4年度当初予算 192,116千円)

■目的

高齢化社会を迎え、既存の公共交通機関では利用が難しく、外出したくても出来なかった市民に外出の機会を提供するため、既存のタクシーを活用した 運賃補助サービスを全市域に導入。

■内容・特色

平成27年度から事業を開始し、平成29年度には実証実験を経て、マイナンバーカードを使用した運用を開始。利用者増に比例した費用増により、令和3年度には一部制度改正し、利用回数をこれまでの120回から70回に変更。令和4年度からは利用をマイナンバーカードに限定することで、事務効率化及び経費削減を図る。

〈課題〉

郊外部においては、タクシー待機場所や営業所が近くにない場合が多く、マイタクを利用したとしても迎車料金の関係で料金が高額になってしまう場合が多い、また、頻繁に利用する方は年度の途中で利用回数上限に達してしまうことがある。 〈進捗状況〉

利用登録者は令和4年度に30,000人を突破し、右肩上がりで増え続けている。費用面は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少。マイナンバーカード登録者は全登録者のうち約70%に到達した。マイタクヘビーユーザーではマイナンバーカード登録者は約90%に達している。

健康増進事業(がん患者アピアランスサ ポート事業補助金)

(R4年度当初予算 5,400千円)

■目的

がんの病気治療に伴う外見の変化を補うための補整具の購入費用の一部を補助することにより、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、生活の質の向上と就労等の社会生活を支援することを目的とする。

■内容・特色

がんの病気治療に伴う外見の変化を補うための補 整具の購入費用について、市民一人3万円を上限に 補助するもの。

〈課題〉

補助対象者に対して本制度の周知を行うこと。 一方、補助対象者には全て支援を行いたいが、当 初予算を超える申請があった場合に、補正予算等 により対応できるかが課題である。

〈進捗状況〉

補助要項を作成中、令和4年4月1日から適用 (補助申請受付開始)予定。併せて、4月1日号

広報まえばしでの周知や前橋市ホームページ及び 周知チラシ等にて情報発信予定である。

上武道路「道の駅」設置事業

(R4年度当初予算 2,358,114千円)

■目的

上武道路の全線開通を契機として、道路利用者の 利便性向上、地域情報及び観光情報の発信、地域経 済活性化への寄与並びに災害時の防災拠点機能を有 する道の駅の整備を図るもの。

■内容・特色

- ・国道17号線上武道路への新たな道の駅設置
- ・官民連携を前提とした整備運営を目指し、民間事業者のノウハウ及び事業提案を効果的に活用するために「独立採算型PFIと公設民営の複合型」により、事業実施中。

〈進捗状況〉

令和元年7月 国土交通省と協定締結(一体型 整備関係)

令和元年11月 土地収用法による事業認定告示 令和2年3月 用地取得実施(R3.3全筆完了)

令和2年4月 設計完了

令和2年12月 造成工事開始

令和3年6月 建築工事開始

令和4年3月 設置及び管理条例公布(予定)

令和4年12月 開業(予定)

[柏市]

災害後72時間を乗り切る体制の構築

(R4年度当初予算 178,826千円)

■目的

防災拠点や避難所に水・トイレ・非常用電源を確保し、「発災後72時間」を乗り切るため万全な体制を構築する。

■内容

指定避難所全てに、持ち運び可能なソーラーパネル付き蓄電池を配置。

発災3日後までの備蓄品を整備(更新・不足分)

■特色

- ・平成30年度に実施した被害想定調査結果により、 これまでの想定を上回る避難者が想定された。
- ・その想定避難者(約11万人)が、発災後72時間で 必要な食料、毛布、簡易トイレ、マンホールトイ レの整備を進めている。
- ・避難所の速やかな開設が求められる中、部署毎に 役割分担しているため、速やかな開設に課題があ る。解決に向けて、新たな避難所開設の職員体制 を検討中。
- ・非常用電源として、発電機1台では、不足していることから、スマートフォン等充電用に室内で使用できる持ち運びが可能な蓄電池及び日中に蓄電も可能とするためのソーラーパネルを配備。

・非常時に電源としても活用できるハイブリッド車 等の給電対応車両を配備する。

高齢者・障害者等の就労支援

(R4年度当初予算 66,835千円)

■目的

高齢者・障害者等の社会参加や就労を促進できるよう支援する。

■内容

(1) 高齢者に対する支援

柏市生涯現役促進協議会と連携し、求人票の入 手、商工会議所と連携する等、高齢者の雇用確保 に努める。

パレット柏に相談窓口を設置するとともに、セミナーの開催やホームページ等を通じて就労や社会参加の情報提供を行う。

(2) 障害者に対する支援

重層的支援体制整備事業として、近年増加している精神・発達障害者で主に障害者手帳未所持者を対象とした社会参加コーディネート及び就労支援を実施。

■特色

- (1) 高齢者に対する支援
 - ・地域課題解決を目的として、地域力の強化や地域経済活性化、企業の人手不足解消、シニアを活かした新たな経営の実現などの視点を踏まえた事業展開を目指す。
 - ・高齢者自身の健康維持に資するフレイルポイントカードの発行やセミナー参加などにポイント付与を実施するなど、高齢者の社会参加を促進している。
- (2) 障害者に対する支援
 - ・障害者等が製作した絵画等の作品展や障害者就 労施設等の製品販売等を通じて障害理解を促進 するとともに、障害者等が参加しやすいゲーム 大会等のイベントを開催することにより、障害 者等の社会参加を推進(障害者等社会参加コー ディネート事業)。
 - ・柏市在住の障害者(医療機関等で障害認定をうけているが障害者手帳未取得の者や、ひきこもり等支援機関に繋がっていない障害者手帳未取得の者を含む。)について、障害者等の状況に応じて職業能力評価や職業準備訓練等を実施することで、障害者等の社会参加や就労を推進(社会参加・就労支援事業)。

若年がん患者在宅療養支援事業

(R4年度当初予算 1,620千円)

■目的

40歳未満の若年のがん患者の方が、住み慣れた自 宅で自分らしく安心して療養生活を送れるよう、若 年がん患者の方が介護サービス等を利用する際に、 その費用の一部を助成する。

■内容

- 1 対象者(予定)
 - ・柏市に住民票のある40歳未満のかた
 - ・がん末期患者(医師が一般に認められている医学的所見に基づき、回復の見込みがない状態に至ったと判断されるかた)(=介護保険の第2号被保険者ががんによる介護保険サービスを利用できる状態と同等のかた)
 - ・他の制度で同様の支援をうけることができない かた
- 2 助成対象サービス (予定)
 - ・訪問介護 (ホームヘルプサービス)、訪問入浴介 護
 - 福祉用具の貸与、購入
- 3 助成金額
 - ・サービス料金の9割(自己負担1割)
 - ・上限6万円/月 (市の最大助成金額5万4千円/月)

■特色

自宅療養を行うがん患者のうち、40歳未満には介護サービスに対する助成制度がなかったため、本事業においてその費用の一部を助成する。

こどもルームの整備

(R4年度当初予算 352,921千円)

■目的

昼間、保護者のいない家庭の児童の保育を行い、 児童の健全な育成を図るため、こどもルームを設置 する。(柏市立こどもルーム条例第1条)

■内容

- ・柏北部東地区新設小学校にこどもルームを設置 (令和3・4年度継続)
- ・保育環境の改善・向上のため、既存のこどもルームの改修を実施

冷暖房設備更新:設計3施設 工事3施設 外壁塗装・屋上防水・内装改修:設計3施設

■特色

柏市においては、市内全42小学校区全てにおいて、 校舎内又は学校敷地内にこどもルーム (放課後児童 クラブ)を設置、運営を行っている。

本事業においても、今後の入所児童数の増加に伴い、学校敷地内にこどもルームの新設又は増設を行うもの。

柏駅周辺地域の公・民・学連携によるまち づくり推進(柏セントラルグランドデザ イン)

(R4年度当初予算 28,731千円)

■目的

柏駅前の20年後の将来像とその実現方法を示した 柏セントラルグランドデザインの実現について、公 民学が連携して運営する一般社団法人柏アーバンデ ザインセンター(UDC2)とともに目指す。また、 柏駅周辺におけるストリートミュージシャンの活動 の適正化に関して、良好な市街地環境の確保と商業 等の活性化に寄与することを目的とする。

■内容

- (1) 来街者状況の把握分析等
- (2) 公民学連携によるまちづくりの推進のための 負担金
- (3) ストリートミュージシャン登録制度負担金

■特色

公・民・学の一員として、各団体と連携して、中心市街地における質の高いアーバンデザインを推進することで、土地利用を誘導し、魅力的なまちづくりを進める。

[富山市]

スマートシティ推進事業

(R4年度当初予算 19,741千円)

■目的

デジタル技術を活用することで富山市がこれまで 進めてきたコンパクトシティ政策をさらに深化させ、 一層の市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版 スマートシティの実現を推進するもの。

■概要

令和3年度から作業を進めている(仮称)「富山市スマートシティ推進ビジョン」を策定するとともに、富山市版スマートシティの啓発・PR活動を行うもの。さらにスマートシティの実現に資する具体的な事業として、中山間地域向けのシビックテック事業とスマホ買物支援事業を実施するもの。

■特色

富山市が目指すべきスマートシティの将来像を描くビジョンは広く意見を聴取した上での策定を目指し、市長をはじめとした幹部職員による推進本部、中堅・若手職員を中心とした庁内ワーキンググループ、専門的知見を得るための有識者会議、市民や民間企業からのヒアリング等を経て、取り纏めるもの。

また中山間地域シビックテック事業では、中山間 地域の複雑な地域課題をデジタル技術で解決するため、県外から高度デジタル人材を誘致し、それらの 人材と地域住民が一体となって取り組むスマートシ ティモデル事業の創出を図るもの。

スマホ買物支援事業では、地域の拠点施設等にて、

ネットスーパー等のサービスを利用するための登録 作業を支援することで、中山間地域に暮らす高齢者 等のデジタルデバイド対策と買物弱者対策を推進するもの。

■事業計画

- ・スマートシティ推進ビジョンの策定(~令和5年 3月)
- ・富山市スマートシティ推進ビジョンの啓発・PR (令和5年1月~3月)
- ・中山間地域シビックテック事業(令和4年8月~ 翌3月)
- ・中山間地域スマホ買物支援事業(令和4年8月~ 翌3月)

A I オンデマンド交通導入検討事業

(R4年度当初予算 8,000千円)

■目的

将来を見据えたコミュニティバスのあり方を検討するため、コミュニティバスの運行状況や利用状況の検証を行い、それぞれの地域の特性にあった A I (人工知能)を活用したデマンド交通など新たな移動手段の導入の可能性を調査するもの。

■概要

- (1) 現状・問題点の整理
- (2) 将来を見据えたコミュニティバスのあり方検 討
- (3) 地域の特性にあったA I オンデマンド交通等 の導入手法の検討
- (4) A I オンデマンド交通等の実証運行地区の選 定
- (5) 今後10年程度の実施計画 (アクションプラン) の作成

■特色

地域の特性にあったAIを活用したデマンド交通など新たな移動手段の導入について検討する。

■事業計画

令和4年度は、将来を見据えたコミュニティバスのあり方を検討し、今後10年程度の実施計画を作成するとともに、AIオンデマンド交通等の実証運行地区を選定する。

この実施計画に基づき、令和5年度以降からAI オンデマンド等の新たな移動手段の実証運行を行う 予定。

■その他

「とほ活」アプリについては、令和元年11月のリリース後3か月に、当初目標の利用者数4,000人を突破、令和3年3月時点では8,500人以上が利用。

科学博物館プラネタリウム更新事業

(R4年度当初予算 324,573千円)

■目的

プラネタリウムの総合的な魅力向上と、導入から 12年が経過した機器の老朽化への対応として、プラ ネタリウム投影設備等を更新するもの。

■概要

全天周デジタル式投映機の更新に加え、新たに光 学式投映機を導入することで、より美しい星空を再 現するとともに、ステージ機能を拡充し、令和5年 3月にリニューアルオープンする。

■特色

- 本物に近い星空の共有による探求心の醸成
- ・快適性とエンターテイメント性を両立した学びの 空間
- ・ドーム形状を活かした多様な活用 を整備方針としている。

■事業計画

令和3年12月 プラネタリウム更新委託契約締結 令和4年10月~ 施工 (プラネタリウム休止) 令和5年3月 リニューアルオープン

〔金沢市〕

木の文化都市・金沢創出事業費

(R4年度当初予算 15,400千円)

■概要

- ・木の文化都市・金沢創出事業費 金沢の建築構造の基本である「木」にこだわった まちづくりを推進、創出
- ・未来のまちづくり建築家育成事業費 地元商店街と連携し、学生提案最優秀団体の提案 事業をモデル実施

新型コロナウイルス感染症対策費

(R4年度当初予算 448,046千円)

■概要

- ・ワクチン接種体制の強化 ワクチン接種を確実かつ円滑に実施するため、福 祉健康局に「新型コロナワクチン接種推進室」を 設置
- ・地方衛生研究所体制整備費 新興感染症等に対応するため、地方衛生研究所の 指定に向けた体制を整備

鏡花文学賞制定50周年記念事業費

(R4年度当初予算 32,000千円)

■概要

鏡花文学賞制定50周年を記念し「金沢泉鏡花フェスティバル2022」を開催

市民スポーツ振興費

(R4年度当初予算 168,969千円)

■概要

・パラスポーツ活動支援費 金沢マラソンチャリティーランナー枠寄附金を活 用し、パラスポーツ団体等の活動に対する支援制 度を拡充

・第8回金沢マラソン開催費 ワクチン・検査パッケージ制度を導入、種目に200 km部門を追加

デジタル戦略推進費

(R4年度当初予算 313,850千円)

■概要

・デジタル人材育成事業費 業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、 デジタル技術を有効に活用して業務を効率化でき る職員を育成

・ペーパーレス化推進費 押印事務等の効率化をめざし、電子契約を試験的 に導入 等

〔福井市〕

水防対策DX推進事業

(R4年度当初予算 36,437千円)

■概要

大雨による災害から市民生活を守るため、水防対策におけるDXを推進し、業務の効率化と現場対応の迅速化を図る。

■内容

- (1) 水位計及びウェブカメラの設置
- (2) 水防管理システムの導入

県都にぎわい創生推進事業

(R4年度当初予算 6,454千円)

■概要

県、市、商工会議所により「県都にぎわい創生協議会」を組織し、北陸新幹線福井開業を見据えたJ R福井駅周辺のまちづくりについて協議する。

■内容

(1) グランドデザイン策定事業 令和4年夏ごろを目途に、官民連携したプロジェクトを盛り込んだ計画を策定。

(2) イノベーションセンター設置支援業務 ものづくりが盛んな福井の産業分野に、新たな 価値を創造し、仕事を生み出すため、各分野で働 く人たちがまちなかに集まる仕組みの構築。

■炷色

「県都にぎわい創生協議会」において、まちなか にスポーツ競技やイベントなど多目的に利用できる アリーナ機能の必要性などが提案されており、これ らの事業を盛り込んだ「グランドデザイン」を策定 し、官民一体となったまちづくりに取り組む。

重層的支援体制整備事業「よりそい」の機能強化

(R4年当初予算 39,380千円)

■概要

相談先が不明な相談や複合的な相談等を包括的に受け止め、多機関が協働して支援を行うとともに、アウトリーチ機能を強化する。また、多様な社会参加に向けた支援など、自立サポートセンター「よりそい」の機能を拡充する。

■内容

(1) 多機関協働事業

支援プランの作成や相談機関との役割分担を図るため、「よりそい」に経験のある社会福祉士等の専門職を配置。

(2) 参加支援事業

障がい者や障がいの疑いのあるひきこもりの人たちなどの多様な社会参加を支援するため、地域づくりコーディネーターを配置。

(3) ひきこもりサポート支援事業 地域に潜在するひきこもり状態にある本人やそ の家族の社会参加を支援するため、アウトリーチ による訪問の実施。

■特色

複雑化・複合化した福祉課題を抱える世帯の増加に対応するため、包括的相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業について、令和5年度からの実施を目指し、自立サポートセンター「よりそい」の機能を拡充する。

〔甲府市〕

SDGs推進事業費

(R4年度当初予算 5,000千円)

■概要

持続可能な社会の実現に向け、SDGsを推進する企業・個人事業主・各種団体等のSDGsの取組を促進するため、「SDGs推進登録制度」及び「SDGs推進助成金交付事業」を創設する。

登録制度では、企業や団体等によるSDGsの取組の「見える化」を行い、市域でSDGsに取り組む団体等の促進やSDGsの機運醸成に繋げ、より一層の推進を図るとともに、登録団体によるSDGs推進に資する事業等に対して最大50万円を助成し、SDGsの達成に向けた具体的な取組を支援する。

■内容(事業の詳細については現在調整中)

【(仮称) SDGs推進パートナー登録制度】

市内のSDGsの推進に資する取組を行う企業・団体等を登録し、「見える化」することで、SDGsの普及やSDGsに取り組む企業の裾野を拡大し、

甲府市におけるSDGs達成へ向けた取組の加速化を図る。

【(仮称) SDG s 推進助成金交付事業】

登録制度の企業・団体等へ事業費を助成し、取組を促進・支援するとともに、具体的な取組事例について横展開することで、甲府市におけるSDGs達成に向けた取組の加速化を図る。

■特色(事業の詳細については現在調整中)

「登録制度」では、SDGsの取組の見える化を 図り、市ホームページでの公表をはじめ、企業・団 体等のイメージアップ、活動範囲の広がり、人材確 保など、様々なメリットを創出することを考えている。

また、「助成金交付事業」では、市域のSDGs推進に資する具体的な取組のスタートアップを支援し、SDGs推進に向けた取組の横展開を促進する。

遊亀公園及び附属動物園の整備

(R4年度当初予算 185,838千円)

■概要

2019年(令和元年)に開園100周年を迎え、長い歴史のある甲府市遊亀公園・附属動物園については、施設の老朽化や周辺環境の変化が進み、動物福祉の観点からも改善が必要であるため、利用者のニーズを把握する中で、親しみのある公園・動物園の整備を実施する。

■内容

平成25~30年度 公園・動物園整備計画(案)作成

平成31年度 公園・動物園整備計画の決定

令和2年度 公園部分(第1期)の実施設計の

実施

令和3~4年度 公園部分(第1期)の工事の実施、

動物園部分の実施設計の実施

令和4~8年度 動物園部分の工事の実施

令和7年度 公園部分(第2期)の実施設計の

実施

令和8~9年度 公園部分(第2期)の工事の実施

■特色

動物との距離が近いという本動物園の特徴や、市 街地にあり市民の憩いの場となっている公園の特性 を継承しつつ、豊かな緑や花に囲まれ、利用者が楽 しく快適に、動物たちと接することができる動物園 を目指し、また、ふれあいなどを通じて貴重な動物 の生態や、命の大切さ、自然環境について関心を持 つきっかけとなる「環境教育」の充実を図り、公園・ 動物園を次世代に誇りをもって引き継ぐ地域の魅力 的な資産として育んでいくための事業である。

おうちdeホッとママケア

(R4年度当初予算 3,825千円)

■概要

分娩施設退院後から産後1年までの期間、利用対象者の居宅において、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を図り、母親自身がセルフケア能力を育むとともに、母子の愛着形成を促すことで、母子とその家族が安心して育児ができるように支援する。

■内容

(1) 助産師が、利用者の居宅を訪問して次のアから オまでのケアを実施する。

なお、利用時間は、原則として、午前9時から 午後5時までのうち継続した2時間程度とする。 ア 産婦の身体的ケア (健康状態の確認) 体

- ア 産婦の身体的ケア (健康状態の確認、休養の確保、乳房管理、産後のマイナートラブルに対するケア等)
- イ 産婦の心理的ケア (バースレビュー、育 児不安のケア等)
- ウ 育児のケア (授乳指導、沐浴指導、子育 て支援に関する情報提供等)
- エ 乳児のケア (健康状態の確認、発育・発達の確認等)
- オ その他必要とする相談及び保健指導
- (2) 利用回数 1回の出産につき5回(乳児が多胎 である場合は10回)までとする。
- (3) 利用者負担額 1回につき1,500円とする。 ただし、非課税世帯は750円、生活保護世帯は0 円とする。

■特色

- ・自宅の生活環境に適した育児方法を具体的にアドバイスすることができる。
- ・リラックスできる自宅でケアを受けることで産婦 本人の気持ちや状況を表出しやすい。
- ・父親等の家族へのアドバイスも行うことができる。
- ・体調不良により外出困難な産婦にアプローチする ことができる。
- 移動の負担がない。
- ・申請手続きの簡素化及び助産師との連携強化を行っているため、産婦が必要としている時にケアを 迅速に提供できる。
- ・本人が自覚していない、心身の体調不良を診断す ることができる。

宝石のまち甲府「ジュエリーツーリズム」

(R4年度当初予算 3,208千円)

■概要

甲府市は、宝石の研磨加工や貴金属加工、国内外への流通などジュエリーに関する業務が揃う、世界的にも珍しいジュエリーの集積産地であり、古くから継承された確かな研磨・加工の技術力を持つ優れ

た職人を有しているが、一般消費者にはあまり知られていない。

また、国内市場の縮小が続くなか、人材不足などの問題を抱え、今後宝飾産業をいかに維持、活性化させていくかが大きな課題となっている。

こうした課題の解決と、宝飾産業の更なる振興に 繋げるため、工房体験や市内周遊を通じて産地の魅力を発信し、販路拡大やビジネスマッチングなどを 行う。

■内容

一般の消費者向けには、県内の宝飾業界が開催するイベント実施期間に合わせ市内の事業者に工房等の開放を依頼し、工房巡りや製作体験などを行う。

事業者向けには、甲府市の事業者との仕事を希望する都内のデザイナー、メーカーなどを募集し、展示会の見学、工房巡りなどを通じて職人や技術を知ってもらう機会を創出する。また、更なる商談を希望する事業者と市内事業者とのマッチングを図る。

■特色

一般の消費者に関しては、工房体験等を通じての 交流人口の増加や販路拡大につなげ、事業者(デザイナーやクリエーター等)に関しては、コラボ商品 の開発や販売等のビジネスマッチングの機会を設け ることで販路拡大や人材育成につなげ、甲府市の地 場産業である宝飾産業の更なる活性化につなげる。

[長野市]

子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した 人への接種事業

(R4年度当初予算 255,000千円)

■概要

HPVワクチンの接種は平成25年から令和3年までの間、勧奨が差し控えられていた。この期間に定期接種の対象年齢であったが、接種の機会を逃した人に対して接種の機会を提供するもの。

■内容

対象者:積極的な勧奨を差し控えていた間に定期接 種の対象であった平成9年度生まれから平成 17年度生まれまでの女子(約15,000人)

※平成18年度生まれの女子は令和5・6年度の2 年間のみ対象。

※平成19年度生まれの女子は令和6年度の1年間 のみ対象。

期間:令和4年4月1日から令和7年3月31日まで の3年間

周知方法:令和4年5月から順次案内を送付予定 キャッチアップ用リーフレット及び予診 票を個別に送付

■特色

公平な接種機会を確保する観点から、あらためて接種の機会を提供するもの。

市内経済回復事業

(R4年度当初予算 3,800,000千円)

■概要

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市 内経済の早期回復を図るため、善光寺御開帳終了後 から切れ目なく消費喚起策を実施する。

■内容

(1) 飲食推し店プラチナチケット事業

対象業種:飲食業

発行総額:6億円(12万冊) 予算額:2億9,400万円

(2) キャッシュレス決済還元事業

環元率 : 20%

還元額 : 1,000円/回、3,000円/期間

予算額 : 3億1,300万円 (3) プレミアム付き商品券事業

> プレミアム率:20% 発行総額:30億円

予算額 : 31億7, 300万円

(4) 団体向け商品券等発行支援補助金

対象団体: 商工団体、商店街団体、業界団体

等

補助対象:商品券のプレミアム分、印刷

費、広報費等補助金額:最大100万円

新型額: 取入100万円 予算額 : 2,000万円

■特色

市内経済の早期回復を図るため、様々な事業を切れ目なく実施するもの。

若者UJIターン奨学金返還支援モデル 事業

(R4年度当初予算 0円)

※債務負担行為設定216,000千円 令和5~13年度

■概要

若者のUJIターンの促進及び定着並びに長野市 産業の担い手となる人材の確保を図るため、市内に 定住し市内企業に就職した学生等に奨学金の返還を 支援する。

■内容

· 認定期間:令和4年度~令和6年度

・交付時期:令和7年度~令和13年度

・対象者: 県外の大学等の新卒者、県外出身で県内 大学等の新卒者で、長野市内に定住する見込かつ、 企業に正規雇用として就労(自ら事業主になる場 合を含む)し、最低1年以上継続して勤務する見込 の者

• 対象奨学金:独立行政法人日本学生支援機構

第一種奨学金(無利息) 第二種奨学金(利息有)

・補助率:2分の1(上限額 月8千円) 5年間

■特色

対象者には、学生と企業とのミスマッチの予防、 就職活動前から長野市及び周辺地域の産業へ目を向 けてもらうため、長野地域連携中枢都市圏内(長野 市を含む9市町村内)の企業(本店、支店等の事業 所)にインターンシップ、ワーキングホリデー等の 就業体験を要件とする。

善光寺御開帳2022

(R4年度当初予算 344,554千円)

■概要

善光寺御開帳期間中に「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創出するほか、観光客の受入環境整備により、滞在時間の延長と周遊を促進し、賑わいの創出と市内経済活性化を図り、もう一度訪れてみたくなる街を創出する。

また、シャトルバスの運行等により御開帳に伴う 渋滞を緩和する。

■内容

○善光寺御開帳2022 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金等(120,243千円)

<日本一の門前町大縁日>

開催期間 令和4年4月2日(土)~6月26日(日)

・善光寺表参道(イベントストリート/歩行者天国)

獅子舞フェスティバル、善光寺よさこい

- ・セントラルスクゥエア(イベント会場) 表参道芸術音楽祭、地域の魅力発信ブース
- ・TOiGO会場(おもてなし体験) こども縁日、伝統芸能体験
- ・長野駅前広場(ウェルカムガーデン) 幔幕・大提灯の掲出、街角アート展
- ・その他(県立美術館ほか連携イベント) 街角アート&ミュージック ほか
- ○観光客受入環境整備ほか(69,700千円)
 - ・臨時観光案内所及び観光バス臨時駐車場運営
 - ・戸隠及び松代ライナーバス運行
 - 旅行会社送客事業支援金
 - ・観光周遊アプリの運営 ほか
- ○善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金(154,611千円)
 - ・パーク&ライドによるシャトルバス運行
 - ・ライブカメラによる渋滞情報、周辺駐車場情報 のインターネット配信 ほか

■特色

善光寺御開帳にあわせ、市民参加による文化芸術 プログラムを中心としたイベントを実施する。(同 大縁日は、前回、平成27年の善光寺御開帳において 初めて開催され、街のにぎわい創出に大いに貢献し た)

インターネット等を活用した情報発信を行い渋滞

の緩和につなげる。

放課後子ども総合プラン推進事業

(R4年度当初予算 1,026,956千円)

■概要

厚労省の「放課後児童健全育成事業」と文科省の「放課後子供教室」とを一体的に実施する「放課後子ども総合プラン」に基づき、児童館・児童センターと小学校内施設(子どもプラザ)等を活用して、放課後等の小学生の安全で安心な居場所を確保し、遊び・交流・各種体験活動を通じて、子どもたちの人間性が、より深くより豊かになることを目指すもの

■内容

全小学校内(54校)に拠点施設を整備し、従来の 放課後児童健全育成事業と放課後子供教室(児童館・ 児童センター35施設、児童クラブ2施設、子どもプ ラザ50施設)を一体的に実現するため両事業を統括 した一体的事業として管理運営を行う。

平成24年度から開館時間の延長を有料で実施 平成28年4月に全校区での総合プラン導入完了 平成30年度から通常時間分も利用者負担を導入 令和4年度に学童保育システムを導入予定

■特色

- ・厚労省の「放課後児童健全育成事業」と文科省の 「放課後子供教室」を一体で実施している点
- ・同様の事業の利用者負担料が中核市の中で最低水 準であり、登録児童数が多く全児童に対する登録 割合も非常に高い点

〔岐阜市〕

新リサイクルセンター運転管理業務

(R4年度当初予算 150,480千円)

■目的

カン・ビン・ペットボトル及びプラスチック製容 器包装中間処理施設の運転管理

■内容

- 令和4年4月稼働
- ・処理能力46.1 t /日 (ビン16.8t、カン6.5t、ペットボトル10.3t、 プラスチック製容器包装12.5 t/日)
- ・障がい者の新規雇用

プラスチック製容器包装収集運搬業務

(R4年度当初予算 285,464千円)

■目的

- ①家庭系普通ごみの3割近い容積を占めるプラスチック製容器包装を分別することにより、市民にごみの量が減ったという実感を持ってもらい、さらなるごみの分別へ繋げるため。
- ②ごみ焼却量の削減により、二酸化炭素の排出量を

減らし、地球温暖化が起こす様々な環境問題への対策とするため。

- ③ごみ焼却量の削減を行うことにより、ごみ焼却施 設の負荷の軽減と長寿命化、最終処分場の延命化 を図るため。
- ④プラスチックの原料である石油を再活用し、資源 の節約を図るため。

■内容

- ①塵芥車(パッカー車)で週1回(月〜金)、普通ご みが排出されているステーションから回収を行い、 リサイクルセンターに搬入する。
- ②元旦から1月3日を除く祝日もプラスチック製容 器包装を収集する。
- ③市内約24,000のステーションの収集を行うため、 プラスチック製容器包装の性質や排出量、他のご みの収集を参考にして、プラスチック製容器包装 収集独自の全70コースを設定する。
- ④全70コースのうち、直営で収集を行うことのできる9コースを除く61コースのプラスチック製容器 包装収集業務を民間委託する。

「こどもサポート総合センター」の設置

(R4年度当初予算 1,300千円)

■目的

児童虐待等への早期対応のため、県・県警・市(子ども未来部、教育委員会)が連携する組織の拠点を子ども・若者総合支援センターとし、必要な改修工事を行うもの。

関係機関が同一施設内に拠点を置いて業務を行う ことで、連絡体制を容易にし、迅速かつ密接な連携 のもと児童虐待対応が可能となる。

■内容

子ども・若者総合支援センター"エールぎふ"内に中央子ども相談センター分室と岐阜県警少年サポートセンター分室の執務室を設けるため、相談者の安全確保や面談室等の確保のための改修工事を行う。改修工事については市が負担し、県・県警は光熱水費等の一部を負担する。

高島屋南地区公共施設整備事業(子育で 支援施設)

(R4年度当初予算 470,742千円)

■目的

遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを 行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流 を促進することにより中心市街地のにぎわいの創出 に寄与する。

■内容

<施設内容>

- ①子どもの支援
 - ・遊びを通じた体力の育成:幼児~小学生の遊び

場(アスレチック、ネット遊具など)

- ・豊かな想像力・感性の育成: 同上 (ものづくり、着せ替え体験など)
- ・社会性や自主性の育成:乳幼児の遊び場
- ②子育て家庭の支援
 - ・子育て相談、一時預かり、研修室など

<スケジュール>

平成26年 基本構想の策定(8月)

平成27年 基本計画の策定(平成28年3月)

平成29年 基本設計の完了(5月)

令和2年 実施設計の完了、管理運営計画の策定

令和2~4年 保留床購入費の支払

令和3~4年 工事、完成

高島屋南地区公共施設整備事業 (健康 · 運 動施設)

(R4年度当初予算 439,979千円)

■目的

柳ケ瀬の「活性化」及び「にぎわい創出」を目標 に進められている高島屋南地区市街地再開発事業の 実現のため、再開発ビルの保留床を取得し、健康運 動施設及び中保健センターの整備を行うもの。

■内容

<施設内容>

- ①健康運動施設 (機械式ジム、スタジオ等)
 - ・体力づくり、健康セルフチェックなど
- ②中保健センター
 - 乳幼児健診、がん検診、健康相談など
- ③交流施設(コミュニティールーム等)
 - サークル等での利用など

<スケジュール>

平成26年 基本構想の策定 (8月)

平成27年 基本計画の策定(平成28年3月)

平成29年 基本設計の完了(5月)

令和2年 実施設計の完了、管理運営計画の策定

令和2~4年 保留床購入費の支払

令和3~4年 工事、完成

〔豊田市〕

愛知環状鉄道設備整備等に対する補助

(R4年度当初予算 68,896千円)

■概要

愛知環状鉄道の安全安定輸送、利便性向上のため、 修繕や設備投資に対する補助制度を新設し、愛知県 及び沿線4市(豊田市、瀬戸市、岡崎市、春日井市) と協調して支援を行う。

■内容

コロナの影響による減収により、会社が負担する ことのできない安全安定輸送に関わる事業又は利便 性向上に関わる事業を補助の対象とし、補助額は補 助対象経費の1/6の48.5%とする。ただし、事業を 行う年度の前年営業収益と令和元年度営業収益との 差額を上限とする。

■特色

愛知環状鉄道は、通勤通学を始め、地域住民の生活を支える豊田市にとって極めて重要な鉄道路線である。施設の修繕や設備更新にかかる費用は、本来、鉄道事業者で負担すべきものである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員、運輸収入が大幅に減少し、自社の経営努力だけでは対応できず、老朽化した施設の修繕等を先送りせざるを得ない状況にある。そのため、愛知県及び沿線市と協調して補助を行うことにより、適切な時期に施設の修繕等が可能となり、安全安定輸送及び地域の公共交通ネットワークの維持に繋げる。

スマート窓口の構築

(R4年度当初予算 62,699千円)

■概要

市民の利便性と事務処理効率の向上を図るため、 転出入や転居の届け出窓口においてデジタル技術を 活用した「豊田市スマート窓口支援システム」を構 築する。(令和5年6月稼働予定)

■内容

市民課が、住民異動届窓口で実施する転入・転居・ 転出及びこれに付随する世帯変更届事務に対して、 以下の2点を備えたシステムを構築する。

(1) 事前申請機能

市民は、事前にスマートフォン等を使用して、Web上で異動情報を入力する。入力された情報は二次元コード化され、市民が来庁した際に受付窓口で二次元コードを読取ることで、事前に入力した異動情報(データ)をシステムに取り込むことができる。

(2) 受付支援機能

事前申請機能で読み取った異動情報(データ)、 既存の住民情報及び転出証明書情報等を活用しな がら、窓口職員が異動情報データを作成。併せて 住民異動届とそれに付随する各種申請書を作成す るとともに、作成されたデータを住民記録システ ムへ自動連携させ、住民異動処理を行う。

■特色

(1) 課題に対応する窓口受付方法の改善 住民記録業務に係る豊田市の課題を的確に把握 し、「書かない・待たない」窓口の実現に向けて、 受付事務及び受付環境を改善。

(2) 各支所・出張所 (13か所) におけるシステムの 導入

従来どおり、市民がどの窓口(市民課及び各支 所・出張所)でも住民異動申請ができるように仕 組みを整備。

(3) 制度改正を見据えたシステムの構築

今後想定されている制度改正(転出・転入手続きのワンストップ化、自治体システム標準化等)を見据えたシステムを構築することで、制度改正後においても住民サービスの維持・向上及び職員の事務負担軽減を図る。

旭高原元気村の再整備

(R4年度当初予算 70,000千円)

■概要

世界ラリー選手権(以下「WRC」という。)を契機とした旭高原元気村の魅力向上と活性化を図るため、バンガローエリアの再整備や支障木伐採による景観整備を実施。

■内容

- ・旭高原元気村内のバンガローエリアの再整備にお ける詳細設計
- ・旭高原元気村内のバンガローエリアの通路整備
- ・旭高原元気村内のバンガローエリアのキャンプデッキ整備
- ・旭高原元気村内の撮影等を考慮した支障木の伐採

■特色

- ・WRC会場に隣接する予定のバンガローエリアを 整備し、旭高原元気村の自然とマッチしたキャン プデッキを整備
- ・キャンプデッキ付近まで車で移動できる通路を整 備
- ・ヘリからの撮影を考慮し、撮影に支障を及ぼす樹 木を伐採

若者の社会参加促進事業

(R4年度当初予算 7,482千円)

■概要

青少年の健全育成のため、若者の社会参加を促す 体験活動、講座等を実施し、令和4年度は若者が提 案する事業の実現を支援する。

■内容

意欲のある若者向けの事業から社会参加の一歩目 を後押しするような事業まで、若者の意欲段階に応 じた支援を行う。

また、婚活やキャリア教育などの若者の自立に向けた支援事業や、野外活動を通じて家族交流や仲間づくりを促進する。

■特色

まちづくりに関する考え方や手法を学び、企画から実現まで一貫して行う「学生まちづくり講座」を実施している。今年度、この事業に加えて新たに、まちと関わる社会参加企画の提案を若者団体から応募し、審査を行ったうえで採択し実現する「若者によるまちづくり提案事業」を実施する。若者が自らの強みや意欲を生かした社会参加企画を提案し、多様で多世代の人と関わりながら実現することにより、

思考力や判断力等の生き抜く力を育み、地域社会の担い手として成長することを目的としている。

[大津市]

スクールサポートスタッフの設置

(R4年度当初予算 18,702千円)

■概要

教室内の消毒等、感染症対策の強化を図るために 増加している教員の業務をサポートすることで、教 員の負担を軽減し、教員が子どもの学びの保障に注 力できるようにする。

■内容

4月 各小中学校へスクールサポートスタッフの配置(小中学校54校: 葛川小中は合わせて1名)

若年層の転入促進事業

(R4年度当初予算 20,000千円)

■概要

人口減少対策として、転出超過状態にある20歳代 の若年層の転入に対して、転入記念品を贈呈する。

■内容

4月~ 事業の広報、

6月~ 申請の受付 (随時)、記念品の贈呈 (随時)

自治会ふれあいネット導入支援事業

(R4年度当初予算 3,500千円)

■概要

自治会活動のデジタル化を促進するため以下の支援に取り組む。

- ①自治会活動をデジタル化するための手法を学ぶ 研修会を開催
- ②SNS、インターネットの活用等に関する個別 相談対応
- ③有料システム導入等に関する補助金の創設
- ④国のデジタル活用支援推進事業の利用促進

■内容

導入研修会、個別相談対応 7月頃~ 補助制度創設 6月頃

フレイル予防事業

(R4年度当初予算 8,750千円)

■概要

65歳となる高齢者(約4,000人)を対象に、フレイル(心身の機能低下)を防ぎ、健康な生活を送る意識付けを行うため、介護予防パンフレットと併せて市で実施している一般介護予防事業一覧を配布して啓発する。フレイル予防体験として「運動体験」、「栄養講座」、「お口のチェック」、「はり、きゅう・マッサージ」等から選べる無料体験チケットを同封する。

■内容

65歳は第2の定年の年であり、節目年齢にあたる

市民に対し、フレイル予防に資するサービスを提供することで、自身の健康と介護予防を考える機会につなげる。

ビワイチプロモーション事業

(R4年度当初予算 2,900千円)

■概要

ナショナルサイクルルート認定を受けたビワイチの出発地として、大津市の認知度向上や観光誘客を 目的としてイベント等を実施する。

■内容

- ①ビワイチ利用促進イベントの開催
- ②モニターツアーの実施
- ③キービジュアル等プロモーションツールの制作

[豊中市]

引っ越しワンストップサービス導入

(R4年度当初予算 13,332千円)

■目的

マイナンバーカードの利便性向上を図るとともに、 行政のデジタル化を推進する観点から、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化 を推進することを目的とする。

■内容・特色

令和4年度中にスタート予定の引っ越しワンストップサービスに対応するため、既存の住民総合システムの改修を行う。マイナンバーカード所有者はマイナポータルから手続きを行うことで、転出地の役所に行く必要がなくなり、転入地の役所への来庁予約をすることが可能となる。

デジタル地域ポイント付与事業

(R4年度当初予算 53,090千円)

■目的

市の施策目的に沿った事業への参加等により、ポイントを付与し、付与したポイントを市内店舗で利用することで市内消費を喚起する

■内容・特色

- ・利用可能店舗:約1,400店舗(デジタル商品券導入 店舗数)
- ・利用方法:スマートフォンアプリのみ
- ・実施期間:10月~3月末(ポイント有効期限:発 行日から2年)
- ・豊中市民以外も対象
- ・市事業等への参加者にポイントを付与
- ・付与されたポイントを市内登録店舗で利用
- ・店舗で利用されたポイントを自動的に店舗へ換金 (月2回)
- ・利用者向け説明に重点をおき、デジタル化を推進

スマートハウス等支援補助金

(R4年度当初予算 34,351千円)

■目的

ゼロカーボンシティの実現に向け、豊中市のCO 2総排出量の1/3を占める家庭部門の排出量を抑制するため、エネルギーを賢く使うことのできるこれからの時代に必要とされる新築や既築住宅のリフォームなどを支援する。

■内容・特色

- ・新築のZEHへの支援を行うとともに、省エネルギー効果の高まる断熱リフォームや創エネルギー設備(太陽光発電システム、エネファーム)、蓄電池などの設置を支援する。
- ・また、断熱リフォームと創エネルギー設備、蓄電 池などを組み合わせて設置する場合、個別の補助 金に上乗せして補助金を加算する。
- ・断熱リフォームは、集合住宅も対象として支援する。

部活動指導員の新設・部活動指導協力者 の配置拡充

(R4年度当初予算 12,719千円)

■目的

市立各中学校へ部活動指導員の配置及び部活動指導協力者の派遣をすることで、望ましい部活動指導の実現を図る。

■内容・特色

- 1 部活動指導員の新設
 - (1) 部活動指導員とは
 - ・部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする者を雇用。
 - ・教職員と同様に顧問となることができ、単独 での指導や大会引率をすることが可能。
 - (2) 配置人数: 令和4年度は6校に1人ずつ(合計6人)配置予定
 - (3) 報酬1,503円/時間
- 2 部活動指導協力者
 - (1)部活動指導協力者とは
 - ・当該種目の実技指導に関して、技能と指導力 を有し、部活動に深い理解と熱意を持った方 を、校長からの推薦により委嘱し、教育委員 会から各校へ派遣。
 - あくまでも協力者であるため、教職員の顧問なしで単独で指導することや大会へ引率することはできない。
 - (2) 各校年間231回派遣 (21回/月×11か月) (学校間の派遣回数調整可能)
 - (3) 謝礼金2,000円/回
 - (4) 令和4年度の拡充内容
 - ・これまで運動部のみ対象であったものを、文 化部にも対象を拡大。

・令和3年度は各校年間154回派遣(14回/月 ×11か月)だったものを、令和4年度は231回 派遣(21回/月×11か月)に拡大。

中学校給食運営事業

(R4年度当初予算 1,174,275千円)

■目的

中学生の適切な栄養の摂取による心身の健全な発達を支えるため、令和4年度(2022年度)2学期より全員給食を実施する。これにより、学校給食を活用した食育の推進を図ることができ、食に関する正しい知識と健康的な食生活の実践につながる基礎を培うことができる。また、全員給食を求める保護者の声が大きく伸びていることや、府内の自治体74%が全員給食を実施しており、豊中市においても全員給食を実施するもの。

■内容・特色

- ・令和4年度2学期より、市内中学校給食のデリバリー方式による全員給食実施
- ・市内を3ブロックに分け、3事業者に委託
- ・全員給食に伴いシステム改修(給食費システム等)
- ・デリバリー給食の内容の見直し:温かいご飯と温かいおかず(1品)を食缶による配膳方式で実施(約11,000食)

〔東大阪市〕 学力向上推進事業

(R4年度当初予算 191,461千円)

■概要・内容・特色

児童生徒の習熟度や定着度にあわせた最適な問題を出題するAIドリル導入経費で、現在、児童生徒の端末に導入しているデジタルドリルについて、より高い個別最適な学習効果を見込み、AIドリルに変更するもの。

現在、児童生徒の端末でデジタルドリルを活用している。しかし、このドリルは従来の紙による問題集をデジタル化したものであり、回答の正誤判定までしかできないため、課題克服効果など、デジタル化による「個別最適な学習」効果が十分とは言いにくい部分があった。

一方、AIドリルとは、児童生徒が提示された問題に対し誤回答した場合、どのような点に問題があり誤回答したのかをAIが分析判定し、課題点を克服するための問題を繰り返し提示する機能を有しているため、デジタル化による「個別最適な学習」効果が現在のドリルより高いと見込んでいる。

そのため、現在導入しているデジタルドリルをAIドリルに変更するもの。

HANAZONO EXPO開催経費

(R4年度当初予算 80,000千円)

■概要・内容・特色

2025年に開催される「大阪・関西万博」に先立ち、 花園中央公園を未来社会の実験場に見立て、関連団 体や企業と連携し市域における「大阪・関西万博」 の機運醸成とSDGsの取組推進、その発信による 東大阪市の魅力アピールを目的とする。

「いのち」をテーマにした「大阪・関西万博」の 意義や可能性を広く市民等に周知するとともに、花 園中央公園を未来社会の実験場に見立て、企業のイ ノベーションやSDGsの実現に向けた実証を行う。 開催にあたっては、企業・大学・団体と連携し、 「みんなで共創し、みんなで感動を生む」イベント として、来場者が未来技術を見て触れて体験できる 機会を創出し、東大阪市のにぎわいづくりや発展、 未来の構築につなげていく。

「舞いあがれ!」関連経費(新たな観光ま ちづくり推進事業)

(R4年度当初予算 80,000千円)

■概要・内容・特色

「ラグビーのまち」「モノづくりのまち」等の東大阪市独自の優位性のある地域資源を有効活用し、「訪れてよし、住んでよし、稼いでよし」をコンセプトに来訪者や市民が楽しめる新たな観光まちづくりを推進する。

令和4年度は下半期にNHK朝の連続テレビ小説「舞いあがれ!」の放映が予定されており、継続的に取り組んでいるDMO事業に加え、ツーリズムやモノづくりへの再注目を契機とした観光コンテンツ開発、プロモーションの展開を図り、コロナ禍で冷え込んだ観光需要の回復、反転攻勢を図るもの。

[尼崎市]

阪神大物駅周辺整備の実施(小田南公園 関係事業)

(R4年度当初予算 127,443千円)

■概要・特色

小田南公園に阪神タイガースファーム施設を誘致 することに併せて、阪神大物駅周辺地区において周 遊性や滞在快適性を高め、居心地が良く歩きたくな る空間(ウォーカブル空間)を創出し、交流人口の 増加や地域の活性化を目指す。

■内容

令和4年度 大物公園の第1期再整備

令和5年度 大物川緑地の再整備

阪神大物駅歩道橋連絡階段の新設

令和6年度 阪神本線付属街路4号線の道路改良

令和7年度 大物公園の第2期再整備

子どもの医療費助成の拡充

(乳幼児等医療費助成事業、こども医療 費助成事業、福祉医療費支給関係事業)

(R4年度当初予算 191,320千円)

■概要

市内に居住する子どもを対象に、国保又は社保に よる医療費のうち自己負担分を助成しているが、子 育て世帯への更なる支援の充実のため、令和4年7 月から制度を拡充する。

■内容

【拡充概要】

- ①通院にかかる医療費については、0歳から中学3年生まで所得に関わらず、助成の対象とし、自己 負担について、所得と年齢の区分に応じて軽減する。
- ②入院にかかる医療費について、0歳から高校3年 生(18歳到達後最初の3月末日)までは所得に関 わらず、自己負担なしとする。

■特色

通院医療費については、完全無料化ではなく、自己負担を設定するとともに、福祉の観点から低所得者世帯は負担無しにするなど、所得段階に応じた自己負担となるよう区分することを組み合わせる中で、ファミリー世帯の転入・定住、子育て支援の充実を図るため、一部の子育て世帯に限定した支援ではなく、全ての子どもを制度の対象としたことや、入院医療費については、予期せぬ傷病等で高額な支出を伴うことから、子育て支援を充実という考え方のもと、全ての子どもが安心して入院医療を受けられるよう、18歳までを対象としたことなどが特色である。

脱炭素化設備等導入促進支援事業

(R4年度当初予算 27,645千円)

■概要

脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の太陽 光発電設備と蓄電池を組み合わせた再生可能エネル ギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の 省エネルギー設備の導入を支援することで、CO2 排出量の削減とともにBCP対策の強化や職場改善 なども併せて支援する。

■内容

・ 再生可能エネルギー設備

【補助対象者】市内中小企業者、太陽光発電設備 及び蓄電池の設置事業者

【補助額】·太陽光発電設備:定額2.5万円/kW

・蓄電池:定額5万円/kW

【補助上限額】2,000千円

省エネルギー設備

【補助対象者】市内中小企業者

【補助率】 2/3

【補助上限額】1,000千円

【補助対象経費】空調設備、照明設備等

■特色

本事業は、単純な設備の補助事業ではなく、市内の産業団体や金融機関等と協力して、市内事業者を対象とした脱炭素に関するセミナー等を開催し普及啓発を図るとともに、省エネ診断等を行い、自社のエネルギー使用状況等を把握したうえで、効果的な省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備等の導入を支援することで、入口から出口までの支援を隙間なく行っていく。

ヤングケアラー支援事業

(R4年度当初予算 9,548千円)

■概要

ヤングケアラー支援のため、支援が必要な家庭にホームへルパーを派遣し、子どもの家事負担の軽減を図るとともに、当事者同士が交流できる居場所の設置を行う。

また、ヤングケアラーに関する調査や啓発に係る 研修等を実施する。

■内容

- ホームヘルパー派遣
- ・居場所づくり (ピアサポート)
- 啓発、研修等

■特色

国による、ヤングケアラー支援のための補助制度 を活用し、ヤングケアラー及びその世帯に対して家 事支援等を実施するもの。

実施内容は以下のとおり。

(1) 家事支援

支援が必要な家庭にホームヘルパーを派遣する。

(2) ピアサポート

ヤングケアラーの居場所、交流できる場所を 設置・運営し、支援者団体による相談・支援や 当事者同士の交流を図る。

良好な住環境を目指すための老朽危険空 家等の除却促進(空家対策推進事業)

(R4年度当初予算 46,429千円)

■概要

利活用困難な空き家の早期除却を促すため、不良 度が高い空き家や除却に困難に伴う空き家を対象に、 交付期間や対象を限定した除却費用の一部補助を行 う。

また、管理不全の状態が一定の水準を超える空き 家の敷地を対象に税制優遇の見直しを行うなど、空 家対策を総合的に進める。

■内容

空家対策をより一層推進するため、税制優遇の見 直しとさまざまな支援の両輪で取組を実施する。

- ① 管理不全の状態が一定の水準を超える空き家の敷地にかかる固定資産税等の住宅用地特例の 適用を除外(令和5年1月1日の運用開始)
- ② 住宅用地特例の適用を除外する空き家の所有者などへの情報提供・助言・指導等を強化
- ③ 活用が難しい状態に陥った空き家を対象とした除却補助の拡充
 - (1) 老朽空家に係る除却補助[件数拡充]
 - (2) 指導等を行っており、所有者等による自助努力のみでは解決が難しいと認められる、著しく状態が悪い老朽危険空家等の除却補助「件数拡充、要件一部見直し〕
 - (3) 無接道等により単独での除却が困難な空き家を含む一帯の除却補助[新規]

■特色

税制優遇の見直しを行うとともに、所有者が主体 的に除却などに取り組めるよう相談体制や除却補助 制度などの支援を充実することで、不良度が高い空 き家や、利活用困難な空き家の早期解消を促す。

〔西宮市〕

保育所入所業務のICT化

(R4年度当初予算 11,106千円)

■概要

保育所の入所申請や台帳の電子化など業務全般の ICT化を実施することにより、利用者の利便性の 向上及び業務の効率化を図る。

・令和4年度:保育所入所申請における電子申請の 導入、申請書類の電子化

生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業

(R4年度当初予算 36,995千円)

■概要

本事業では、ひとり親家庭など生活困窮世帯の中学3年生及び義務教育学校9年生を対象に無料の学習支援を実施してきたが、コロナ禍で塾費用を捻出することが難しい困窮世帯に対してより効果的な支援とするため、令和4年度より対象学年を中学1~3年生及び義務教育学校7~9年生に拡大し、学習習慣の習得や高校進学の支援に取り組む。

地球温暖化対策事業

(R4年度当初予算 37,968千円)

■概要

大規模な自然災害が多発するなど国内外で地球温暖化への危機感が高まる中、実効性のある取組が必要となっている。

本事業では、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の要件を満たす戸建住宅の新築・改修や戸 建住宅の断熱リフォームに対する補助事業、太陽光 発電・蓄電システムの市民共同購入支援事業のほか、 家庭での省エネ行動や省エネ家電の買替えを促進す る省エネチャレンジ事業を実施する。

また、今後の地球温暖化対策を推進する上で必要な市域の再エネ導入可能性調査及び公共施設の再エネ・省エネ導入調査を行う。

公共施設照明設備LED化事業

(R4年度当初予算 675,973千円)

■概要

照明設備について、蛍光灯からLED照明に置き換えることによるエネルギー使用量の削減と、これに伴う二酸化炭素排出量及びコストの削減を図るため、全庁的な照明設備のLED化を計画的に進める。・令和4年度:中学校15校、小学校3校、義務教育

・令和4年度:中学校15校、小学校3校、義務教育 学校1校、市民ギャラリーのLED 化工事

未来づくりパートナー事業

(R4年度当初予算 4,700千円)

■概要

団体からの提案に基づき、提案団体と市が協働して事業を実施又は市が資金的なサポートを行う未来づくりパートナー事業について、従来の募集区分に加えて、「(仮称) コロナ課題解決型」を新設し、市民活動団体等がコロナ禍で生じた課題の解決を目的に企画・提案・実施する事業に対して市が資金的なサポートを行う。

[奈良市]

|ロートアリーナ(中央体育館)改修事業|

(R4年度当初予算 40,000千円)

■概要

プロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」のホームアリーナであり、ほかにも卓球、バレーボール、バドミントンなどの大会や幼稚園・学校などのイベントなどに利用されている中央体育館について、利用者からバスケットボールの公式試合や各種スポーツ大会、イベントなどの観戦環境の向上が望まれていることを受け、企業版ふるさと納税を活用して設備を更新し、「観るスポーツ」の価値を高め、スポーツエンターテイメントの演出や各種イベント等に活用し、賑わいの創出を図る。

基幹相談支援センター運営事業

(R4年度当初予算 40,000千円)

■概要

基幹相談支援センターの設置により、障害者等からの相談を一元化し、適切な支援機関へのマッチング、支援を提供する事業所等への専門的助言・人材育成、困難事例や緊急対応等のバックアップを行う。

今後の重層的支援体制の構築を見据え、関係機関 と連携して相談体制を整備する。

草木、食品残渣の堆肥化事業

(R4年度当初予算 18,000千円)

■概要

市で収集している給食残渣や草木類について、燃やせるごみの減量、行財政改革のため新たな手法による資源化を検討する必要があることから、生産する堆肥化等の利活用及び地産地消の仕組みづくりを関係者と進め、前年度の実験を踏まえた第2次実証実験という位置づけでコンテナ装置等を使用して草木類や給食残渣の堆肥化による地域資源循環の仕組み構築に向けた検証を進める。

令和5年度の本格実施を目指し、必要な資材を調達し体制を整えるとともに、ストックヤード兼作業場の整備など事業に必要なスペースの確保や整備、必要な電源の工事等を行い、ごみ減量と温室効果ガスの削減を図る。

<u>平城・相楽ニュータウンまちづくり推進</u> 事業

(R4年度当初予算 25,078千円)

■概要

奈良市・木津川市・精華町の3市町にまたがる平城・相楽ニュータウンにおいて、令和4年にまちびらきから50周年を迎えるに当たり、令和2年に各市町とUR都市機構、関西文化学術研究都市センター(株)、(公財)関西文化学術研究都市推進機構等でコンソーシアムが構成され、令和3年に「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」が取りまとめられている。

従来の行政による都市基盤整備ではなく、民間事業者との連携、隣接市町との連携を通して、エリアの価値向上に資するリニューアルを行うことで、定住人口の増加と行政負担の軽減を図る。その手段として、パワーアップビジョンの内容を踏まえ、ソフト・ハード両面の事業の具体的な展開を図るに当たり、3市町の連携と官民連携での事業手法や事業スキーム及びそれを進めるための組織体制等についての検討を行う。

通級指導教室の拡充・発達知能検査体制 整備事業

(R4年度当初予算 33,242千円)

■概要

通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒のため、市独自の措置として、支援が必要な全ての 児童生徒が通えるよう通級指導教室を順次拡充する。

また、特別支援学級への入級の根拠の一つである 発達知能検査の結果入手について、医療機関での対 応に時間を要する、家庭の事情で検査を受けることが難しいなどのケースが増えており、その入手に支障を来していることから、市独自でより精度の高い発達知能検査「WISC-IV」を実施する。

[和歌山市]

観光地活性化計画(まちやど構想)の策定

(R4年度当初予算 1,000千円)

■概要

市内の観光地とその周辺地域において、空き家を 宿泊施設や飲食店、オフィス等として活用し、まち ぐるみで宿泊客等をもてなすことで、新たな観光誘 客や移住促進を図るための計画(まちやど構想)を 策定する。

■内容

対象エリアの調査・ヒアリングを行い、活性化計 画の策定・事業スキームの検討等を行う。

■特色

和歌浦は、日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」に認 定された景勝地であり、歴史的建造物や四季折々の 多彩な景観が存在し、和歌山市屈指の観光地である。

和歌浦地区活性化策のひとつとして、空き家となっている古民家等を宿泊施設や飲食店、土産品店等として活用することで、観光客の周遊を促進し、観光消費額の増加を図る。また、和歌浦地区に新たな民間事業者の活力を呼び込み、自走・持続可能な仕組みを構築し、観光地としての魅力向上を図るための地域戦略となる計画の策定を目的とする。

[鳥取市]

新可燃物処理場建設事業

(R4年度当初予算 1,329,678千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定した ごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市 町村(当時)は可燃ごみを広域処理するための基本 協定を締結した。

これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ 処理施設を建設することとし、河原町国英地区にお いて新工場の供用開始(令和4年度稼働予定)を目 指している。

【目的及び効果】

県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみの広域処理により、ごみ処理にかかるコストを削減する。

■内容

東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。

①プラント建設工事設計・施行管理等

- ②プラント建設工事
- ③その他

用地の借上、地域活性化事業交付金

令和元年度 808,931 千円 令和 2 年度 2,855,657 千円

令和3年度 6,730,224千円 (見込)

鳥取城跡保存修理事業費

(R4年度当初予算 260,921千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画(平成18年度策定)に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。

【目的及び効果】

市民からも要望の強い鳥取城跡の復元・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、 史跡の管理・活用を適正に実施する。

■内容

1 復元等整備事業

中ノ御門櫓門復元工事・設計監理業務 中ノ御門石垣修理工事等

- 2 管理活用事業
 - (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等)
 - (2) 学術調査の実施
 - (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行
 - (4) 鳥取城フォーラム等の教育普及事業の実施
- 事業の実績

令和 元年度決算額 290,077千円 令和 2年度決算額 190,219千円 令和 3年度決算見込額 351,729千円

超高速情報通信基盤整備事業費

(R4年度当初予算 475,528千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

市民生活に必要不可欠な社会基盤の一つとして、 近年の情報化社会におけるICT利活用のため超高 速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地 域があるため、格差是正に向けた取組が求められて いる。

【目的及び効果】

目的:鳥取市が所有する有線テレビジョン放送施設 の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のた め、有線テレビジョン放送施設のFTTH化 を行う。 経過:令和2~3年度にかけて、CATV公設民営 エリアの中の光化未整備地域における、伝送 路整備の光ファイバ化、局舎内機器整備を進 めてきた。

令和2年7月補正(令和3年度繰越)【通信のみ】:明治地区、国府町(東部)、福部町、河原町、(神馬地域)、用瀬町、佐治町、気高町(南部)、鹿野町、青谷町(南部)

令和3年6月補正 【通信のみ】: 青谷町(北部)

令和4年1月補正【通信/放送】: 気高町(北部)

効果:有線テレビジョン放送網FTTH化に伴う、 CATVの耐災害性強化、老朽化対応、IC T利活用の推進

■内容・実績

令和2年度 令和2年度(令和3年度繰越分) 1,651,326千円 令和3年度 125,281千円 令和3年度(令和4年度繰越予定) 975,102千円 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入 金

企業立地促進補助金

(R4年度当初予算 143,795千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により 鳥取市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材 確保や生産性向上が課題となっている。

また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大や 半導体不足等の影響により、今後更に企業活動の停 滞が懸念される。

【目的及び効果】

企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度 化及び雇用機会の拡大を図る。

■内容・実績

①企業立地促進補助金 (通常メニュー)

対象業種:製造業、ソフトウェア業、情報処理・

提供サービス業など

補助金額:投資額×10%、上限200,000千円

交付条件:投資額、新規雇用常用雇用者数及び

付加価値額に要件あり

②企業立地促進補助金 (所得向上メニュー)

対象企業:認定を受けた先端設備等導入計画に

従って導入する設備に対し、常用雇 用者の所定内賃金の一定割合以上の

向上を条件に支援する。

補助金額:投資額×25~50%、

上限25,000~75,000千円

交付条件:一定期間における所定内賃金の平均

が前年同期間と比較して2~5%以上増加していること

③情報通信関連企業立地促進補助金

対象業種:ソフトウェア業、デザイン業、イン

ターネット付随サービス業など

補助金額:借室料×1/6 補助期間:操業から5年間

※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者に要件あり

令和元年度 ①16社 490,335千円

②0社 0千円

③ 4 社 7,017千円

令和 2 年度 ①14社 1,086,792千円

②2社 88,000千円

③1社 582千円

令和3年度(見込)①18社 477,614千円

②0社 0千円

③ 5 社 1,474千円

※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入 全

特定不妊治療助成事業費

(R4年度当初予算 36,625千円)

■概要·目的

【経過及び背景】

不妊治療を行う夫婦が増加する中で、不妊治療費は保険適用外であり、高額な医療費が全額自己負担となっていた。そのため、国及び県において助成制度が設けられ、鳥取市においても国県制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となる予定。

【目的及び効果】

経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないよう子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、国県制度の特定赴任治療費女性事業交付決定者(鳥取市民)に対して追加助成を行う。

■内容·実績

1 現行制度

国県制度の特定不妊治療助成事業の交付決定者へ 追加助成を実施

上限50,000円又は、(対象経費-国制度交付済額) のいずれか低い額を助成

以前の凍結胚を解凍して胚移植を行う治療及び県制度交付決定者については、上限25,000円

2 令和4年度~(予定)

県制度(保険適用外の治療に対する助成事業)交 付決定者へ追加助成を実施

助成額:治療内容により上限50,000円/100,000円 又は(対象経費-県制度交付済額)のいずれか低い

令和元年度 14,512,837円 実211名(延410件)

令和 2 年度 16,834,524円 実233名(延466件) 令和 3 年度見込 25,300,000円 実330名(延688 件)

※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入 金

[松江市]

松江市にぎわい創出支援事業補助金

(R4年度当初予算 15,800千円)

■概要

商店街組織等が新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、アフターコロナを見据え、地域の賑わい創出や消費喚起・販売促進のために取り組む事業を支援する。

【対象者】

- ①市内の商店街組織
- ②市内に本拠地を置く各業種で組織された協会・ 組合
- ③市内で小売業、飲食業、サービス業を営む事業 者5者以上で構成されたグループ

【対象事業】アフターコロナを見据え、地域の賑わい創出や消費喚起・販売促進のために取り組む事業(スタンプラリー、バル、テイクアウトマルシェなど)

【補助率】 2/3

【補助額】

- ①商店街組織 会員数に応じて30万円~60万円 ※複数の商店街が連携して行う場合は、1商店 街あたり+10万円
- ②協議会・組合等 会員数1人あたり5万円(上 限50万円)
- ③5者以上のグループ 1者あたり5万円(上限 50万円)

観光需要∨字回復事業費

(R3年度当初予算 198,490千円)

■概要

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、落ち込んだ観光需要の喚起策を実施することで、宿泊・観光施設等への誘客を促進し、観光需要のV字回復を目指す。なお、感染症の拡大状況により、各事業の実施時期・対象範囲等については適宜見直しを行う。

【誘客強化対策プロモーション】

事業費:122,300千円

- 継続的なプレスリリース、メディア活用による PR
- ・ JATA (日本旅行業協会) と連携した個人・ 団体・修学旅行商品造成、販売促進プロモーション
- ・交通機関と連携した誘客プロモーション

・旅館ホテル組合の独自誘客企画の助成ほか

【即効性のある宿泊割引キャンペーン】

事業費:85,000千円

- ・ネット系旅行会社を活用した情報発信と宿泊割 引
- ・姉妹都市と連携した市民限定宿泊割引

【インバウンド回復プロモーション】

事業費:11,260千円

- ・台湾市場オール松江セールスキャラバン
- フランス市場トップセールス
- ・国内旅行会社へのアプローチ
- ・訪日団体旅行客への宿泊費補助

MATSUE起業エコシステム推進事業 費(商工業振興対策事業費)

(R4年度当初予算 20,000千円)

■概要

起業や新ビジネス創出に挑戦する時の一元相談窓口を設置し、アイデア段階から創業、成長の各段階に応じた伴走支援を産官学金連携で行う仕組みを形成する。

【事業概要及び事業費】

- ①産官学金連携による推進協議会設立
- ②起業支援コミュニティの運営 1,100万円
- ③高校生・大学生向け起業体験 800万円
- ④動画・Web等プロモーション 100万円

高校との連携強化による人の流れづくり 事業費

(R4年度当初予算 13,480千円)

■概要

市内の県立高校2校をモデル校として、「高校魅力 化コンソーシアム運営マネージャー」を配置し、地 元産業や企業への理解を深めるとともに、「卒業生ネ ットワーク」を構築する。高校3年生~大学3年生 の、松江市との関わり・つながりを醸成する。

- ・「高校魅力化コンソーシアム運営マネージャー」配 置事業費 6,330 千円
- ・出身学生とのつながりづくり創出事業費

7,150 万円

総合文化センター整備費

(R4年度当初予算 889,800千円)

■概要

総合文化センターの大規模改修に合わせ、プラバホールは「芸術文化活動の拠点」として、中央図書館は「学びの拠点」として、より多くの市民に親しまれ活用されるよう、居心地の良い環境づくりを行う。

【総合文化センター整備事業】

「改修概要]

- ・事業費 (R4~5):2,313,540千円
- ・主な改修内容

<全館・共用スペース>

Wi-Fiの新設、トイレ洋式化、授乳室の新設、カフェのリニューアル

<プラバホール>

天井耐震化、大ホールの環境改善、スタジ オ改修

<中央図書館>

常設の学習室の新設、子どもの部屋の新設 「スケジュール

令和4~5年:工事

※令和4年4月~:全館休館

令和6年4月~:オープン

(図書館は令和5年10月再開予定)

【参考:休館中の代替(継続)事業】

- ○図書館サービスステーション
 - ・イオン松江 (3階フードコート内)
 - …予約本の貸出、返却等
 - ・市民活動センター(スティック)(2階おもちゃの広場構)
 - …児童図書の閲覧・貸出、予約本貸出・返却 等

○音楽事業

- ・市内公民館等へのアウトリーチ(出前)活動
- ・プラバホールで実施していたコンクール等の他 ホールでの開催
- ・地元の音楽家・団体等による音楽動画配信の実施

[倉敷市]

新分野展開チャレンジ支援事業

(R4年度当初予算 20,400千円)

■目的

アフターコロナ、脱炭素等、事業環境の急速な変 化に対応するため、新分野展開(新たな商品やサー ビスを新たな市場、顧客に提供すること)に取り組 む中小企業者を支援する。

■内容

中小企業が商工会議所・商工会や金融機関の伴走 支援を受けながら行う新分野への事業展開に対する 補助金

(補助率2/3 限度額200万円 補助予定件数10件)

(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整 備事業

(R4年度当初予算 175,000千円)

■目的

老朽化が著しく、今後の維持管理や大規模修繕に

課題がある屋内水泳センター及び水島緑地福田公園 プールの機能を福田公園に集約化し、日本水泳連盟 公認の競技施設として整備する。公認のプールとし て福田公園に配置することで、野球・サッカー場な どの各運動施設と統合した総合運動公園として効率 性・利便性の高い施設とする。

■内容

老朽化した屋内水泳センターを水島緑地福田公園水泳場に統合し、新たな屋内プールを整備するための経費

- ・(仮称) 水島緑地福田公園屋内プール基本・実施設計委託料 163,600千円
- ・屋内水泳センター・水島緑地福田公園水泳場解 体実施設計委託料 11,400千円

高梁川流域DX推進事業

(R4年度当初予算 12,887千円)

■目的

圏域市町が一体となって自治体DXを推進することで、デジタル社会の実現及び各自治体の業務効率 化及び住民の利便性の向上を図る。

■内容

圏域市町で会議体を設立し、共同での事業実施 や情報共有に取り組む。

【想定取組内容】

- (1) 自治体DX推進に向けての現状把握と課 題整理
- (2) 共同での研修の実施などデジタル人材の 育成
- (3) 圏域でのスマートフォン講座などデジタ ルデバイド対策事業
- (4) A I・R P A といったデジタルツールの共 同利用に向けた研究
- ※取組内容は、現時点で想定しているもの。

施設型・地域型保育給付事業

(R4年度当初予算 5,713,798千円)

■目的

保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、 児童の健全な心身の発達を図るために、保育が必要 な就学前の児童に保育を提供する民間認定こども 園・施設型給付私立幼稚園・地域型保育(小規模保育・事業所内保育)等に対し、施設型・地域型給付 を行う。

■内容

- ・民間認定こども園施設型給付費(21園) 3,567,133千円
- 施設型給付私立幼稚園給付費(9園) 678,519千円
- ・地域型保育(小規模A型)(23園) 959,715千円

(事業所内A型) (10園) 266,814千円 (事業所内保育所型) (5園) 194,994千円

- ・広域入所施設型給付(民間こども園・私立幼稚園) 14,676千円
- ・広域入所地域型給付(小規模・事業所内) 19.377千円
- ・広域入所施設型給付(公立幼稚園・公立こども園) 12,570千円

(仮称) 倉敷西部クリーンセンター整備 事業

(R4年度当初予算 1,753,400千円)

■目的

倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設(水島エコワークス)、倉敷西部清掃施設組合清掃工場及び東部粗大ごみ処理場に代わる施設として、新しく(仮称) 倉敷西部クリーンセンターの整備を行う。

■内容

- ・ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設の整備費
- ・同敷地内に整備予定の玉島環境センター(市民等 直接持込み施設)の設計費

〔福山市〕

都市魅力の創造(福山城築城400年)

(R4年度当初予算 1,124,146千円)

■概要

- ◎福山城400年博
 - ○福山城築城400年記念日
 - ○市民企画事業
 - ○全国へのPR
 - ○フィナーレイベント
- ◎次世代への継承
 - ○史跡福山城跡の保存整備

都市魅力の創造(魅力ある地域づくり)

(R4年度当初予算 191,039千円)

■概要

- ◎地域資源の磨き上げと活用
 - ○地域資源の活用に向けた調査・研究
 - ○Park-PFIの活用の検討
- ◎地域づくりへの関心の呼び起こし
 - ○産学官連携による地域課題の解決
 - ・産学官が連携して地域課題の解決に取り組む ための課題抽出や解決策の検討・実施
 - ○地域体験ツアー
 - ○ワーケーションふくやまの推進
- ◎地域と多様な主体の連携
 - ○まちづくりサポートセンターの機能強化
 - (仮称) まちづくり支援拠点施設の整備
- ◎共に創る地域づくりの推進
 - ○持続可能な地域コミュニティの形成支援

人口減少対策の強化(福山ネウボラの強 化)

(R4年度当初予算 2,496,551千円)

■概要

- ◎支援が必要な家庭へのサポートの充実
 - ○医療的ケア児の保育の充実
 - ・保育所などにおいて看護師を配置し、受入体 制を整備
 - ○子どもの見守り・成長支援体制の構築
 - ・異変の早期発見と迅速に対応できる仕組みの 構築に向けた、福祉や教育に関するデータの 分析
 - ○外国人子育て世帯への支援
 - ・子育て訪問時に通訳ボランティアを派遣
 - ○こども発達支援センターの機能強化
- ◎待機児童ゼロへの再チャレンジ
 - ○保育所などの入所制度の充実
 - ○保育人材の確保
- ◎親子でふれあう時間の充実
 - ○「ミニえほんの国」の開始
 - ・地域子育て支援拠点における絵本の読み聞かせや貸し出し
 - (仮称) ふくやま子育てママ応援スクール
 - ・親子が一緒に楽しめる運動スクールの開催
- ◎誰もが集い楽しめる公園づくり
 - ○公園遊具の整備に向けた検討
 - ・公園遊具の多様なニーズを把握し、インクル ーシブ遊具などの整備計画を策定

人口減少対策の強化(未来を支える人材 育成・確保)

(R4年度当初予算 1,326,346千円)

■概要

- ○未来創生人材育成奨学資金
 - ・【対象】グローカル人材、デジタル人材、保育士、 看護師をめざす学生
- ○企業の人材確保支援の強化
 - ・移住支援金の創設
- (仮称) 子ども未来館基本計画の策定
- ○子どもの個性を尊重した学びの充実
- ○福山高等学校部活動の環境整備
 - ・屋内練習場の整備やグラウンドの拡張など部活 動環境の充実
- (仮称) 福山市立大学複合施設の整備

デジタル化の推進(行政のデジタル化)

(R4年度当初予算 747,698千円)

■概要

- ○市民サービスの向上
 - ・書かない窓口システムの導入
 - ・公共施設へのスマートロックの導入

- ・避難情報一括送信システムの導入
- ○行政内部事務の効率化
 - ・民生委員のタブレット端末の活用
 - ・消防団アプリの導入
 - ・子どもの見守り・成長支援体制の構築
 - ・スマート保育の推進
- ○データの利活用
 - ・農地の適正調査
- ○通信環境の整備
- ○高齢者等のデジタル活用支援
 - ・高齢者のスマートフォン活用支援

[高松市]

スマートシティたかまつ推進事業

(R4年度当初予算 32,460千円)

■概要

ICT・データの活用と産学民官の多様な主体が 参画するスマートシティたかまつ推進協議会との連 携により、高松市が抱える地域課題の解決を図るた め、IoT共通プラットフォームを活用して、様々 な分野のデータの収集・分析等を推進する。

■特色

平成29年度に総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業に採択され、国内で初めて、ヨーロッパで開発された I o T共通プラットフォーム (F I WARE) を構築し、データ利活用により地域課題の解決を図る「スマートシティたかまつ」プロジェクトを開始した。

また、その推進体制として、産学民官の多様な主体が参画するスマートシティたかまつ推進協議会(会長:大西市長)を設立し、協議会会員が連携しながら、防災、観光、福祉、交通安全、まちづくり等、様々な分野において、データ利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進している。

<u>企業誘致・起業支援による地域経済活性</u> 化促進事業

(R4年度当初予算 123,714千円)

■概要

市経済の活性化や雇用の確保を図るため、企業誘致助成制度や企業誘致専門員の経験・人脈を活用し、企業誘致・企業立地に取り組む。

また、首都圏等の情報通信関連企業の誘致やデジタル人材の移住促進につながるよう、令和4年度から、県外企業に対し、市内のコワーキングスペース等の利用料や社員の滞在費を支援し、サテライトオフィスの誘致に取り組む。

さらに、創業支援等事業計画に基づき、関係団体 等の拡充と連携を図るほか、たかまつ創業サポート センターや創造支援センターを活用して、創造性に 富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者 等の支援を行う。

■特色

若い世代が魅力を感じる働く場を創出するため、 県や高松市等で構成される、香川県企業誘致推進協 議会が実施する首都圏等の情報通信関連企業に対す るアンケート調査を活用するなど、地方への進出を 検討している企業の情報を積極的に捉えた誘致活動 に取り組んでいる。

また、情報通信関連企業は、まずは、サテライト オフィスによる事業展開が見込まれるため、令和4 年度から、県外企業が市内のコワーキングスペース 等をサテライトオフィスとして利用するための費用 や社員の滞在費を支援し、首都圏等の情報通信関連 企業の誘致やデジタル人材の移住促進につながるよ う取り組む。

<u>ほっとかんまち高松づくり事業(高松型</u> 地域共生社会構築事業)

(R4年度当初予算 45,172千円)

■概要

子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会を実現するため、まるごと福祉相談員の配置や、つながる福祉相談窓口の設置のほか、国の重層的支援体制整備事業の枠組みを活用して、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。

また、貧困の状況にある子どもやその親たちの様々な課題に対応し、適切な支援を受けられる環境を整備するため、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、相談支援体制や関係機関のネットワークを構築する。

■特色

高松型地域共生社会では、子供・高齢者・障害等の分野に関わらず、地域の多くの福祉課題に対し、地域の身近な拠点である総合センター等において、「まるごと」対応・支援を行うこととしており、包括的支援サービスの向上につながる。

また、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置することで、関係機関等からの相談に応じるとともに、関係機関との必要な連携や情報共有により、適切な支援につなげる。

デジタル社会基盤整備事業

(R4年度当初予算 28,622千円)

■概要

高松市のスマートシティの推進に当たり、社会基盤情報データのデジタル化等を進めていくための建築物・インフラ情報のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を図るため、建築計画概要書等の

検索・出力等が窓口で容易にできる閲覧システムを 構築する。

- ・タッチパネル式閲覧システム構築費:19,166千円
- ・データ整理費 (約13万件分のPDFファイル作成):9,456千円

■特色

当該事業の実施により、以下に掲げる業務改善を 行うとともに、将来的には、道路・下水道などのインフラ情報や都市計画の情報について、同一プラットフォームで閲覧できることを目指す。

①ユーザビリティの向上

- ・現状は申請から写しの発行まで概ね35分程度要する。
- ・システム導入後は概ね5分程度で発行可能 →職員拘束時間も削減(30分/件)
- ②電子化による紙書類の課内常設廃止
 - ・10cm幅のキングファイル約1,400冊分の書庫スペースが開放
- ③コロナ禍における非対面・非接触対応

中小企業等デジタルビジネス推進支援事 業

(R4年度当初予算 9,106千円)

■概要

デジタル技術を活用した新たなサービスの開発等に取り組む市内企業等を支援するため、デジタル技術を活用した様々な産業分野における課題解決や新たな市場創出につながる先進的な新サービス・新製品の開発に関する取組を支援する。

・中小企業等デジタルビジネス推進支援補助金: 9,000千円

(補助率1/2以内、上限300万円、採択数3件程度)

・評価員への謝礼金及び普通旅費:106千円

■特色

市内中小IT企業を含むコンソーシアム(2者以上の共同事業体)を構成することを補助要件とし、コンソーシアム内での産業分野の課題の提供や開発した新サービス・新製品の導入等をきっかけとした、今後のビジネス展開を期待している。

また、補助事業の採択に当たっては、学識経験者やIT専門家等の外部委員による新規性や市場性等についての評価を参酌することとし、事業の効果的な実施に努める。

[松山市]

障がい児相談窓口事業

(R4年度当初予算 48,744千円)

■概要

子どもの発達障がいをはじめとした様々な障がい や発達上の特性について、種別を問わず相談できる 「障がい児相談窓口」の運営を障がい児に関する専門性を有する法人に委託し、これまで相談につながらなかった方を早期に相談につなげ、関係機関と連携して継続的・専門的な支援を行う。

流通販売促進事業

(R4年度当初予算 32,182千円)

■概要

全国で競争が激化する農林水産物の流通・販売に 負けないように「まつやま農林水産物ブランド」を 生産者、販売者、消費者が誇れるトップブランドに 成長させる。デジタル化社会を踏まえたデータ分析 とネットやオンラインでの販売促進に取り組み、戦 略的な販売スタイルを確立する。

子規記念博物館改修事業

(R4年度当初予算 40,000千円)

■概要

開館から40年以上が経過し、また平成10年度の大規模改修から20年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいる。今後も正岡子規を顕彰する拠点として市民文化の向上を図るため、大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。令和4年度は、大規模改修工事に向けた実施設計を行う。

中小企業資金貸付事業

(R4年度当初予算 518,400千円)

■概要

長引く感染症の影響で厳しい状況にある中小企業などの資金繰りを支援するため、引き続き松山市独自の無利子・信用保証料なしの融資を含む、低金利の融資枠を380億円規模で確保するとともに、過年度の貸付分に利子補給を行う。

市駅前広場整備事業

(R4年度当初予算 143,670千円)

■概要

公共交通の利便性向上や中心市街地の賑わい創出 につながるコンパクトシティのシンボル広場として、 市駅前広場の整備に向け、広場や駐輪場の設計を行 うほか、地元商店街が所有するアーケードの撤去に 補助する。

[高知市]

高知市型共生社会の実現に向けた取組

(R4年度当初予算 875,551千円)

■概要

• 重層的支援体制整備事業

8050問題やヤングケアラーの問題、介護と育児の ダブルケア、ひきこもりなど、複合化・複雑化して いる課題に対応するため、介護、障がい者福祉、児 童福祉、生活困窮者の支援など、属性や対象者のリスク別の支援の充実に加えて、従来の縦割りの壁を解消し、一体的に支援を行うとともに、多様な居場所づくりや「つなぎ」の機能を強化する。

文化プラザ長寿命化整備事業

(R4年度当初予算 3,754,000千円)

■概要

高知市文化プラザかるぽーとは平成13年の竣工から20年を経過し、各ホールの舞台機構・照明・音響設備や電気・給排水衛生設備等、施設の長寿命化を目的とした大規模修繕を設計施工一括方式により実施するもの。令和4年度は、4月から全館休館して改修工事を実施する。

マンホールトイレ整備事業

(R4年度当初予算 134,845千円)

■概要

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害 関連死ゼロを目指し、L1津波浸水区域外の主要な 指定避難所(39施設)にマンホールトイレを整備す る。令和4年度は39施設のうち、くみ取り式マンホ ールトイレを5施設に新設し、旧浄化槽を活用した くみ取り式マンホールトイレを1施設に整備する。

長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画推進事業

(R4年度当初予算 6,843千円)

■概要

コールセンターにおいて、学校からICT機器操作の相談及び問合せの対応、ICT機器の障害が発生した場合の一次対応、GIGAタブレットに係る修繕(センドバック)対応の支援及び各サポート業者への連絡を行う。

|行政手続オンライン化対応|

(R4年度当初予算 68,328千円)

■概要

国の「自治体DX推進計画」において、オンライン 化により特に国民の利便性向上に資する手続きとし て挙げられた子育て、介護関係等の手続きについて、 マイナポータルからのマイナンバーカードを利用し たオンライン手続を可能にするとともに、マイナポータルと庁内の基幹業務システムを接続し、申請さ れたデータをデジタルのままシステムに取り込める 環境を整備する。

また、その他に手続きについても、県と共同利用 を行っている高知県汎用電子申請システム等を利用 して、順次オンライン化に取り組む。

〔大分市〕

子育て世帯訪問支援事業

(R4年度当初予算 18,100千円)

■目的

家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て 世帯への相談支援や家事・育児支援等を行うことに より、虐待リスクの低減を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、 子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが 高まっていることを踏まえ、民間団体等と連携して 子どもの状況把握を行い、見守り体制を強化する。

■内容

- (1) 子育て世帯訪問支援モデル事業 2,000千円 家事・育児に対して不安・負担を抱えている 妊産婦、ヤングケアラー等に対して、育児支援 ヘルパーを派遣し、不安や悩み等の傾聴及び相 談支援、家事・育児支援保育所の送迎支援等を 行う。
- (2) 支援対象児童等見守り強化事業 9,000千円 要保護児童対策地域協議会※における支援対 象児童等に対して、民間団体等と連携して、食 事の提供や学習支援等を通じた子どもの状況把 握を行い、見守り体制を強化する。
 - ※要保護児童対策地域協議会…支援を必要とする児童やその保護者等への適切な支援を図るため、子ども家庭支援センターや学校、児童相談所などの関係機関による情報共有や支援方針等について協議を行うもの。

■実績・効果

子育てに課題を抱える世帯について、訪問支援 を行うことで、子どもの安全を確認することがで き、保護者が安心して子育てを行うことで児童虐 待の未然防止につながる。

|新環境センター整備事業|

(R4年度当初予算 2,213,912千円)

■日的

現在稼働している福宗環境センター清掃工場は26年目、佐野清掃センター清掃工場は20年目を迎え、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念され始めることから、新環境センター(清掃工場、リサイクルセンター等)の整備を行う。

■内容

【事業の内容】

令和3年から引き続き、用地取得や環境影響評価、 新環境センター建設・運営事業者の評価・選定、並 びに電線路整備を実施する。

【事業費内訳】

- ·整備用地取得事業…2,010,000千円
- ・環境影響評価業務委託料…34,903千円(令和4年

度分)

- ・建設事業者等選定に係るアドバイザリー業務委託 料…18,700千円(令和4年度分)
- ・特別高圧電線接続工事設計等業務委託料…20,700 千円(令和4年度分)
- ·特別高圧電線敷設用地取得事業…38,000千円 《債務負担行為設定》限度額:84,600千円

期間:令和5年度~6年度

その他経費(環境整備事業助成金など)…63,209 千円

【スケジュール】

- ・令和4年度…用地取得、環境影響評価 事業者選定
- · 令和 4~8年度…特別高圧電線接続設計、用地取得、工事等
- 令和5~8年度…実施設計、建設工事
- 令和 9 年度…稼働開始

■実績・効果

一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。

新たなモビリティサービス事業

(R4年度当初予算 150,339千円)

■目的

高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における 移動手段の確保、ドライバー不足への対応など、地 域公共交通が抱える課題解決に向けた取組として、 グリーンスローモビリティの実験運行を実施すると ともに、自動運転車両の活用方法を調査するなど、 多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの 創出を目指す。

■内容

【事業の内容】

- (1) グリーンスローモビリティとしての実験運行 63,670千円
 - ・大分市が所有するグリーンスローモビリティを 活用し、野津原地域、佐賀関地域、大南地域に おいて、各支所を中心とした地域内を循環する 実験運行を実施する。
 - ・フリー乗降を主体とした運行により、道の駅や 飲食・物販施設、観光地への移動や、病院、ス ーパー、金融機関への日常利用、路線バス等と の接続による域外移動などのニーズ調査等を行 う。

《債務負担行為》限度額 45,000千円

期間 令和4年度~令和5年度

(2) 自動運転車両としての実験運行 61,469千円

自動運転の実験運行を実施するとともに、国や 県、学識経験者、交通事業者等で構成する自動運 転のあり方検討会議を開催し、国や民間事業者の 動向、技術開発の進展などについて調査する。

(3) 新たなモビリティサービスの調査

11,000千円

新たなモビリティサービスの創出に向け、空飛 ぶクルマの導入可能性調査を行う。

■実績・効果

グリーンスローモビリティの実験運行を通じ、日常的な利用者ニーズや安全で円滑な移動、フリー乗降の有効性等の調査を行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。

自動運転の実験運行では、遠隔監視・操作技術等 を取り入れ、地域公共交通への社会実装に向けた調 査、検討につなげる。

消防指令業務共同運用事業

(R4年度当初予算 28,900千円)

■目的

消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を目的として、令和2年3月30日の大分県下の各首長による合意を受けた「消防指令業務の共同運用に関する基本計画」に基づき、県下14本部で令和6年度から共同運用を実施する。

■内容

【事業の内容】

令和6年度からの消防指令業務の共同運用開始を 目指し、消防指令システムの整備を行う。

【事業費内訳】事務費:500千円

【スケジュール】

- 令和 2 年度…基本設計
- 令和 3 年度…実施設計

大分市と県下13本部との「消防指 令業務に係る事務の委託に関する 規約」の締結

・令和4~6年度…消防指令システム整備 「おおいた消防指令センター」 運用開始

■実績・効果

本事業の実施により、各市町村の財政負担や人員 負担が軽減されるとともに、災害情報・活動情報の 一元管理による相互応援の迅速化等が図られ、将来 にわたって必要な消防体制を維持し、住民の安全・ 安心を確保することができる。

学校給食費公会計化等学校徴収金管理事 業

(R4年度当初予算 2,421,839千円)

■目的

文部科学省通知により、学校給食費については公会計化し、保護者からの給食費の徴収、管理業務を地方公共団体の業務として行うことを促進するとともに、その他の教材費、修学旅行費等の学校徴収金の徴収、管理についても学校の負担軽減を図る取組が求められている。

このことから大分市においても、徴収、管理システムを構築し、教職員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上を図る。

■内容

【概要及びスケジュール】

- ・学校給食費(公会計化)…令和4年度から全小中 学校を対象に、徴収・管理を市で行う。
- ・学校徴収金(私会計)…令和4年度は試行校15校 を対象にシステム運用開始
- ※令和5年度から、全校を対象にシステム運用開始 予定

【事業費内訳】

• 学校給食費

歲入 2,255,295千円(給食費収入、廃食用油売払収入)

歳出 2,371,787千円

収支(歳入-歳出) △116,492千円

• 学校徴収金

歳出 7,452千円(委託料、学校徴収金管理団体運営補助金等)

■実績・効果

学校給食費等の徴収・管理業務を市で実施することや、その他の学校徴収金においても徴収・管理システムを導入することにより、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、収納事務の効率化、統一化が見込まれる。

[宮崎市]

消防局・北消防署新庁舎整備事業

(R4年度当初予算 51,000千円)

■概要・内容・特色

大規模の降雨による洪水浸水想定区域内に位置し、 老朽化や狭隘化も進んでいる消防局・北消防署庁舎 の課題を解決し、宮崎市の防災拠点として今後も消 防機能を十分に発揮するために、新消防庁舎の移転 整備を行う。令和4年度は、基本・実施設計等業務 委託を行う。

公立夜間中学設置準備事業

(R4年度当初予算 2,450千円)

■概要・内容・特色

様々な理由から義務教育を終了することができな かった方や十分に受けることができないまま卒業さ れた方等に、それぞれのニーズに合わせて、安心し て楽しく学ぶことができる学び直しの場を提供する ため、「(仮称)宮崎市公立夜間中学設置基本計画」を 策定するなど、夜間中学の設置に向けた準備を進め る。

長距離フェリー輸送力拡大支援事業

(R4年度当初予算 13,000千円)

■概要・内容・特色

宮崎県唯一の長距離フェリー航路の維持・存続を 図るため、貨物対策、旅客対策及び新船就航広報の 支援を行う。

[鹿児島市]

<u>かごしまラバーズプ</u>ロジェクト事業

(R4年度当初予算 11,848千円)

■目的

鹿児島市の多彩な魅力を磨き、発信するため、市 民や首都圏の若者などを対象としたワークショップ や首都圏報告会・交流会を開催することにより、ま ちを想い積極的に関わろうとする"鹿児島ファン" の拡大を図る。

■概要

市内外の鹿児島ファンの拡大を図るKAGOSH IMA LOVERS PROJECTの実施

- (1) 大規模ワークショップの開催
- (2) 映像制作、ウェブ、SNS、冊子などによる 情報発信
- (3) 関係案内人・関係案内所の拡大 (人と人・地域をつなぐ場所や人材の掘り起 こし)
- (4) 過去の事業参加者のコミュニティの活用
- (5) 首都圏報告会・交流会 (関係人口のネットワーク化)

■特色

- 1 シビックプライドの醸成(市民)…まちの魅力 を発掘、磨き上げ、発信することを楽しむ人材を 育成する。
- 2 関係人口の拡大・深化(市外の人)…地域資源 や地域課題を知り、体験することで、鹿児島市と の関わりを"自分ごと"とし、継続的に関わる人 材の育成を目指す。
- 1・2いずれも、ワークショップ開催により市内の 地域づくりキーパーソンや参加者同士で交流しなが ら、コミュニティづくりやネットワーク化を進め、 関係性を継続的に深めるとともに、さらなる鹿児島

ファンの拡大を図る。

地域の魅力・活力共創事業

(R4年度当初予算 5,980千円)

■目的

合併地域の支所(吉田・桜島・喜入・松元・郡山) において、地域活性化アドバイザーを活用し、住民 とともに、それぞれの資源や特性などを生かした個 性豊かな地域づくりに向けた計画の策定に取り組む。

■概要

(1) 地域懇話会の開催

計画策定に向けた地域団体等の意見聴取の場として、各支所に「地域懇話会」を設置(年4回程度)

※委員は地域団体等の関係者など10名以内で構成

(2) 地域活性化計画の策定

令和4年度に対象地域ごとに「地域活性化計画」 を策定

令和5年度以降に同計画に基づく事業実施

(3) 地域活性化アドバイザーの活用

企業から派遣された地域活性化アドバイザー を地域づくり推進課に配置し、支所と連携し計画 策定や事業実施を支援(任期3年)

■特色

令和4年度に支所ごとに地域活性化計画を策定し、 令和5年度以降に各支所において計画に基づく事業 を実施することで、個性豊かな地域づくりの実現を 目指す。

なお、地域活性化アドバイザーの受入については、 国の「地域活性化起業人制度」を活用する。

6次産業新商品開発チャレンジ事業

(R4年度当初予算 21,517千円)

■目的

新型コロナウイルス感染症による消費者の生活様式等の変化を受け、ウィズコロナ下での新たな市場開拓・商品力の強化を図るため、付加価値の高い商品開発に必要な施設を整備するとともに、施設利活用のための研修会等を開催する。

■概要

6次産業化による付加価値を高めた新商品開発を 推進するため、都市農業センターに施設を整備する ほか、研修会等を開催する。

■特色

利用者は商品の試験販売が可能となり、施設整備を行う前に市場の評価を得ることができ、リスクを抑えた商品開発に取り組むことができる。

災害関連特定急傾斜地崩壊対策事業

(R4年度当初予算 125,000千円)

■目的

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護 するため、市単独により急傾斜地崩壊対策の防災工 事を実施する。

■概要

急傾斜地崩壊対策事業は県の採択基準に基づき、 急傾斜地の崩壊防止工事を進めているが、近年の気 候変動により災害が頻発・激甚化しており、市民からの事業要望が増加していることなどから工事に着 手できない地区がある。よって、過去に被災した9 地区を対象に、緊急自然災害防止対策事業債を活用 して市単独で工事を実施する。

■特色

県の補助を受け施行する急傾斜地崩壊対策事業と本事業を併せて行うことで、土砂災害対策を推進し、早期に地域住民の安全性の向上を図る。

いじめ問題等に係るスクールロイヤー活用事業

(R4年度当初予算 2,613千円)

■目的

いじめ問題等に含まれる法律上の問題の所在や論 点の整理など、学校又は市教育委員会が弁護士に相 談を行うことにより、当該事案の迅速かつ適切な対 応を図る。

■概要

- ・スクールロイヤー(弁護士)は、学校管理職又は 鹿児島市教育委員会青少年課が指名した職員から の相談、質問に対する助言を行う。また、必要に 応じて保護者への対応を行う。
- ・スクールロイヤー(弁護士)は、学校又は市教委 からの相談等はメール等で受け付け、電話又は面 談により学校へ助言を行う。
- ・スクールロイヤーは(弁護士)は、学校からの相談毎に、その相談内容、助言等を記載した報告書を毎月作成し、当月分を翌月の25日までに青少年課へ提出する。

■特色

- ・学校や市教育委員会が、いじめ問題等の事案に関 して法的な観点から、迅速かつ適切に対応するこ とができる。
- ・保護者等に対して、法に沿った適切な対応を行う ことができる。

〔那覇市〕

口腔保健推進事業

(R4年度当初予算 5,811千円)

■概要

市民の口腔の健康の保持増進を図るため、学齢期

を含む全ライフステージに対してむし歯予防や歯周 病予防、歯の喪失防止、食育の推進等を行い、歯科 疾患の予防及び口腔機能の維持向上に関して取り組 むことを目的として、下記の事業を実施。

■内容

【口腔保健支援センター運営事業】

那覇市の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、歯科口腔保健の推進に関する法律第15条に規定される口腔保健支援センターを設置し運営する。

【歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業】 市民の口腔の健康の保持増進を図るため、むし 歯予防や歯周病予防、食育の推進等を行い、歯科 疾患の予防及び口腔機能の維持向上に取り組む。

■特色

口腔保健支援センターにて、口腔保健推進に関する講演会や出前講座の開催を行う。

|(仮称)那覇市DX推進計画策定事業|

(R4年度当初予算 9,900千円)

■概要

那覇市のデジタル化の方向性や基本的な考え方を 指し示す計画を策定し、対外的にも発信する。

■内容

那覇市のデジタル化の方向性や基本的な考え方を 指し示す計画を策定し、対外的にもデジタル化の施 策の方向性や姿勢を発信し、様々な主体と共有する ことにより、市全体で一体的な取組を推進していく。

■特色

那覇市全体でデジタル化施策を推進していくため、「目指す姿」や「施策の方向性」を示すことにより、 那覇市の特性や時代に応じたデジタル化を進める。

おくやみコーナー運営事業

(R4年度当初予算 5,213千円)

■概要

死亡に関する手続の案内や申請書作成、可能な手続については受付まで行うワンストップサービスを 提供する「おくやみコーナー」を設置し、遺族の皆様の負担軽減を図る。

■内容

多くの方が必要となる国民健康保険や後期高齢者 医療制度、介護保険等の手続きを中心にワンストッ プで受付を行う。

〈ワンストップ手続き一覧〉

- ・国民健康保険被保険者証等の返還
- ・葬祭費申請(国民健康保険・後期高齢者医療制度)
- ・介護保険被保険者証等の返還、サービス費の支 給申請(高額介護)
- 身体障害者手帳、療育手帳等の返還

・障害福祉サービス受給者証等の返還

など

■特色

- ・亡くなられた方の氏名、生年月日、住所など基本 的な情報を印字の上各申請書を出力することによ り、何度も同じことを記入していただく負担を軽 減。
- ・死亡にともなう必要な手続きをまとめた「おくや みハンドブック」を窓口で配布。
- ・ワンストップ受付以外については、各担当窓口を 案内。

[青森市]

青森市立浪岡病院

(総事業費 2,193,920千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建

■施設概要

地域住民の健康管理・疾病治療・予防のため、また、保健・医療・介護・福祉との連携強化を図り地域の在宅医療に積極的に取り組むために整備したもの

【病床数】

35床(個室7床、4床室×7室)

【診療科】

内科、外科、整形外科、小児科、精神神経科、 眼科、耳鼻いんこう科

【機 能】

救急告示病院、在宅療養支援病院

■特色

現行の病床数、診療科、医療機能を維持するとともに、病院内に設置する「あおもりへルステックセンター」を拠点とし、「ヘルステック機器を搭載した車両(ヘルステック・モビリティ)を活用した予防サービス事業」と「IoTを活用したみまもりサービス事業」を実施。

■開設年月日 令和3年5月31日

[山形市]

西山形コミュニティセンター

(総事業費 565,677千円)

■構造

木浩平屋

■施設概要

1 設置目的

安全・安心なコミュニティ活動の場を確保する ことを目的に、「山形市コミュニティセンター整備 基本方針」に基づき、地域づくりの活動拠点とな るコミュニティセンターの建設を行う。

2 施設内容

ホール、会議室1・2、和室1・2、調理室、 まちづくり室、賑わい交流サロン、こどもの部屋、 放課後児童クラブ、事務室

- 3 利用用涂
 - ・市民サークル等への貸館
 - ・市との取り次ぎ業務全般(住民票等証明書の取 次、選挙時の投票所 ほか)
 - ・災害時の市避難所
 - ・地区まちづくり団体への部屋提供

4 管理運営

山形市が、地元運営団体(西山形コミュニティセンター運営協議会)へ委託。

※各種保守点検、大規模修繕等は所管課の広報課

で対応。

■特色

基本コンセプト:「歴史と賑わい」

気軽に立ち寄り地域の絆を深め、誰もが暮らしやすいと感じる環境を育む核となる機能として子育て支援機能を盛り込みながら、地域づくり活動の拠点機能の充実を図る。

- ・風除室から靴を履いたまま気軽に立ち寄ることができ、世代を超えて交流し合える「賑わい交流サロン」を設置。地区の歴史や魅力に関する 資料等を展示できるスペースを併設。
- 西部児童館の廃止に伴い、西部児童館が有していた親子や子ども達の自由来館機能、及び、西部児童館の一部を目的外使用していた放課後児童クラブ(とかみこどもクラブ)を移設。
- ・「ホール」や「事務室」、「会議室」などのコミュニティセンターの基本的な部屋に加え、地域のまちづくり団体が日常的な活動や会議等に専用で利用できる「まちづくり室」を設置。
- ・イベント開催時には駐車場と一体的に利用できる「建物下屋」を設置。
- ・「多目的トイレ」には、ユニバーサルシートや、 オストメイト (人工肛門等保有者) 対応の設備 を設置。
- ・玄関出入口の風除室内側に、利用者の体重によって開放する「電気の要らない自動ドア」を設 置。
- ・災害時の避難所や防災支部としても利用される ため、停電時においても最低限の電力を確保で きるよう、太陽光発電装置及び蓄電池を設置。
- ■開設年月日 令和3年4月1日

〔水戸市〕

水戸市下入野健康増進センター

(総事業費 2,307,260千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階 地上2階建

■施設概要

- ・屋内プール(25m、幼児用、採暖)、トレーニング室、多目的室、会議室、温浴施設(浴室・サウナ・露天風呂)、休憩室、キッズルーム、グラウンドゴルフ場
- ・管理運営 (公財)水戸市スポーツ振興協会

■特色

中核市移行に伴い、健康都市宣言をした水戸市の 健康づくりの拠点として、「健康づくりをサポートす る地域に開かれた癒しと憩いの場」をメインテーマ に、子どもから高齢者まで様々な世代が、多様な運 動や健康活動に取り組むことができる環境を整備し、 運動時間の増加や新たな運動習慣の創出を図るとともに、多世代交流を促進する。

また、耐震性・耐久性・耐火性に優れた施設構造であることに加え、備蓄倉庫や太陽光発電設備・蓄電池を設置し、災害時においては地域の防災拠点としての役割を担う。

■開館年月日 令和4年4月1日

〔宇都宮市〕 ゆいの杜小学校

(総事業費 4,646,356千円)

■規模・構造

校舎棟、体育館棟

■施設概要

1 設置目的

テクノポリスセンター地区における急速な人口 増加に伴い、清原中央小学校の児童数が急増し、 普通教室の不足が長期間見込まれたことから、当 該地区に新たな小学校を建設。

- 2 施設内容
 - ・校舎棟:普通教室30学級、特別支援学級、特別 教室など
 - ・体育館棟:バレーボールコート2面を確保できるアリーナ、家庭科室など
 - ・プール:大プール (25m 7コース)、 小プール (15m)
 - ・グラウンド: 200mトラック、野球場・サッカー 場各1面
- 3 管理運営 宇都宮市

■特色

- ・敷地内歩車分離の明確化による安全性の確保
- ・教室の床や廊下の腰壁、アリーナ壁面(一部)の 木質化による温かみのある教育環境の整備
- ・フィルム貼布によるガラス飛散防止対策
- ・地域への開放が想定される家庭科室や地域活動室 などを体育館棟に集約
- ・玄関の庇や内装に地場産の木材や大谷石を積極的に採用
- **■開設年月日** 令和3年4月1日

〔柏市〕

柏の葉小こどもルーム第三・第四・第五・ 第六保育室

(総事業費 226,046千円)

■規模・構造

鉄骨造、校舎内施設

■施設概要

1 設置目的 放課後児童健全育成事業に供するため。 2 施設概要

昼間、保護者のいない家庭の児童の保育を行い、 児童の健全な育成を図るもの。

3 施設の管理運営

柏市

4 その他

開館時間 平日:13時30分から19時まで

土曜:8時から18時30分まで

休館日等 日曜日、祝日及び年末年始(12月29

日から1月3日まで)

■特色

柏の葉小学校の増築工事に伴い、校舎内に保育専 用施設を設置するもの。

■開設年月日 令和4年4月1日

柏七小こどもルーム第二・第三保育室

(総事業費 146,300千円)

■規模・構造

鉄骨造、2階建

■施設概要

- 1 設置目的 放課後児童健全育成事業に供するため。
- 2 施設概要 昼間、保護者のいない家庭の児童の保育を行い、

型間、保護者のいない家庭の児童の保育を打い 児童の健全な育成を図るもの。

3 施設の管理運営

柏市

4 その他

開館時間 平日:13時30分から19時まで

土曜:8時から18時30分まで

休館日等 日曜日、祝日及び年末年始(12月29

日から1月3日まで)

■特色

学校敷地内に単独施設として設置しているもの。

■開設年月日 令和4年4月1日

柏市都市農業センター(道の駅しょうな ん)新設棟(てんと)

(総事業費 2,086,227千円)

■規模・構造

鉄骨造 地上1階

■施設概要

1 設置目的

柏市の農業経営における効率化及び安定化並び に柏市の地域の特性に即した地域の特性に即し た資源を活用することにより、農業の振興に資す るため。

- 2 施設内容
 - ・農産物直売所(1,018.34m バックヤード含む)
 - ・共通ロビー (275.37 m²)
 - ・飲食物提供施設(46 m²)

- ·加工体験室(63.29㎡)
- ·会議室(63.74m²)
- · 事務室 (127.48 m²)
- 倉庫 (63.74)
- ・トイレ (57.93㎡) 男:大3、小3 女:5 身 障者:1
- ・大屋根ひろば(1,137.37㎡)
- · 芝生広場 (6,576㎡)
- ・駐車場 (306台) 一部オンサイト貯留機能を有す。
- 2 施設の管理運営 株式会社道の駅しょうなん(指定管理者)
- 3 その他 開館時間 午前9時から午後6時 休館日等 元旦から1月3日

■特色

本施設は平成13年に開設した道の駅しょうなん (既存棟)の隣接地に建設された。

農産物直売所が既存施設から約3倍の面積となり、 駐車場も約300台増えたため、より多くの市内農業者 の販路となるとともに、利用者の増加を見込んでい る。

また、共通ロビーにはコンシェルジュが常駐し、 主に手賀沼周辺の情報発信により、道の駅を訪れた 方が、道の駅だけでなく手賀沼周辺を回遊すること を期待している。

その他、市民が利用できる加工体験室では料理教室等を開催。象徴的な大屋根ひろばは、歩行空間や休憩場所であるとともに、イベント・催事等が開催できる。

令和4年4月12日現在は養生中であるが、芝生 広場が設置され、公園機能も有している。

■開設年月日 令和3年12月1日

柏市上下水道局庁舎

(総事業費 3,757,000 千円)

■規模・構造

5階建・鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 施設内容

災害時における防災拠点施設として、築後40年以上経過し、耐震性能の不足及び老朽化が課題となっていた水道部庁舎を、下水道部門との組織統合を含め、上下水道局庁舎として現地建替を実施。 災害対策拠点機能を備え、環境に配慮した庁舎となるよう設計。

- 2 施設の管理運営 柏市
- 3 その他 開館時間 午前 8 時30分 休館日等 日曜・祝日

■特色

• 災害対策本部機能

災害対策本部とそれを支える諸室のほか、応援 事業体の受入スペースなどの防災拠点としての機 能を確保。

• 非常用発電機

大地震等により電源が途絶した場合にも、災害 対策拠点としての機能を失わないよう、非常用電 源を設置。

·太陽光発電設備

屋上と壁面に太陽光発電設備を備え、環境に配慮するとともに、災害時には非常用電源として活用。

• 水平庇

直射日光を遮り、庁舎の熱負荷を抑制するとと もに、メンテナンスデッキとして庁舎の維持管理 に活用。

・防災井戸・耐震性諸水槽 断水時における庁舎機能の維持や応急給水を確

・エコボイド (吹抜)

自然通風を積極的に建物内に取り入れ、効果的 に循環させることで、良好な室内環境を維持し、 中間期における建物の空調負荷を低減。

壁面・屋上緑化

建物の温度上昇を抑制し、空調負荷を低減。ヒートアイランド現象の緩和、潤いのある景観形成など、周辺環境の向上に貢献。

■開設年月日 令和 3 年11月 1 日

保。井水は緑地の散水に活用。

柏の葉小学校(増築校舎)

(総事業費 1,553,204 千円)

■規模・構造

鉄骨造 地上3階建

■施設概要

1 設置目的

小学校の普通教室、特別教室、給食室等として 使用する。(こどもルーム併設)

- 2 施設内容
 - (1) 既存校舎は鉄筋コンクリート造だが、今回増 築校舎については、ピーク後の児童数減少に よる将来解体を見据え鉄骨造とする。
 - (2) 今回増築校舎は校庭トラックと遊具を東側へ移設のうえで校庭西側に配置、地上3階建ての校舎とし、既存校舎とは1・2階において渡り廊下で接続とする。給食調理関連室に必要な高さ確保のため、既存校舎と増築校舎では2階の床レベルに段差が生じるが、渡り廊下にスロープを設けて解消する。
 - (3) 外壁は押出成形セメント板主体に、タイル模様のサイデイング、スパンドレル、木調ルーバ

- 一など既存校舎と外観上共通する材料を部分 的に採用し、既存校舎との連続性を持たせる。
- (4) 学童保育エリアは独立した出入口を設け、小学校エリアとは明確にゾーニングを行なう。 ただし、2階では避難時には小学校エリアの 階段を使って2方向避難を可能とする。
- 3 管理運営

柏市

■特色

- 1 日影・斜線制限を遵守しつつ、各教室や給食調 理関連に必要な階高を確保した建物高さ、既存校 舎の日照環境及び校庭の広さへの影響が最小限と なる建物配置の検討
- 2 内外装仕上材やカラーリングの選定、サインの デザインなど、渡り廊下で接続される既存校舎の ものを踏襲もしくは似たものとし、連続性を意識
- 3 高効率型照明器具、人感センサー、節水型器具 の積極的な採用により、省エネルギー・環境負荷 軽減を重視
- ■開設年月日 令和4年4月1日

柏第三小学校(増築校舎)

(総事業費 704,118 千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地上3階建

■施設概要

1 設置目的

ことばの教室、小学校の普通教室、特別教室等 として使用する。(エレベーター棟併設)

- 2 施設内容
- (1) 既存校舎から最も短い動線で増築校舎棟へ接続できる位置とした。
- (2) 増築校舎1階特別支援教室窓先が閉鎖空間と ならない等の教育環境を考慮し、既存渡り廊下 は建て替え、既存校舎棟間を接続する。
- 3 管理運営

柏市

■特色

- 1 自主性・個性を伸ばす学習環境づくり 多様な授業にもフレキシブルに対応できる教室 づくり、ICTを活用できる施設整備、表現する喜び が感じられる場の提供
- 2 安心して学べる学校づくり 見通しの良い室の配置、学校敷地内の歩車分離、 災害に強い建物づくり、防火・避難設備の充実
- 3 人にやさしい空間づくり ユニバーサルデザインの導入、木材を使用した 温かみのある環境づくり、冷暖房設備の整備
- 4 環境にやさしい建物づくり 熱負荷の軽減、省エネルギー設備の導入、循環 型施設、建物の長寿命化

■開設年月日 令和4年4月1日

田中小学校(建替校舎)

(総事業費 2,711,170千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 地上3階建

■施設概要

- 1 設置目的
 - 小学校の普通教室、特別教室等として使用する。
- 2 施設内容
- (1) 建替校舎は解体校舎と同じ位置とし、グラウンド面積をできる限り確保する。
- (2) 既存校舎への接続を考慮し、校舎間の移動に 負担のかからない配置とする。
- (3) 周辺への影響 (日影・圧迫感) を考慮し、既 存校舎との離隔を十分に確保する。
- (4) 児童は正門及び裏門からアプローチ可能とする。
- (5) 教室内に十分採光をとることができるよう考慮した配置とする。
- (6) 給食関係車両入口を西門とし、児童動線と分ける計画とする。
- 3 管理運営 柏市

■特色

- 1 活動に応じ席の形体を変える等、主体的な学習 が確保できる【広い教室】を整備する。
- 2 教室移動を短くする教室配置とする。
- 3 子どもたちが主体的に調べ学習に取り組み、学 びの探究心を育むことができるラーニングセンタ ーを整備する。
- 4 きめ細かな学習・生活指導ができるよう特別支援学級の施設環境を充実させるとともに、ユニバーサルデザイン(可動式ホワイトボード・広いトイレブース・わかりやすいサイン計画等)に配慮した施設とする。
- 5 不審者の侵入防止や死角の少ない計画を検討し、 安全対策を十分に講ずる。
- 6 児童が快適に過ごせるよう、校庭・校舎ともに 採光、通風に優れた配置計画とする。
- 7 快適な生活空間を目指し、ベンチなど息抜きスペースを整備する。
- 8 歩車分離を考慮した配置計画を行う。
- 9 昇降口付近にエレベーターを設置、スロープに よる段差解消等のバリアフリーへ対応した整備を 行う。
- ■開設年月日 令和4年4月1日

[富山市]

公園整備事業(牛島公園整備事業)

(総事業費 109,667千円)

■規模・構造

鉄骨造(公園の全体面積は約9,000m²)

■施設概要

1 設置目的

富山駅付近連続立体交差事業に伴う仮線用地として使用されていた牛島公園の復旧・整備に併せ、新たに蒸気機関車展示施設を設けることで、周辺エリアの魅力向上を図るもの。

2 施設内容

借地として貸していた約2,000㎡の公園敷地を 復旧するとともに、城址公園に展示されていた蒸 気機関車を修繕し、牛島公園にて再展示するもの。

3 施設の管理運営

富山市

4 事業計画

令和元年度 実施設計

令和2年度 蒸気機関車移設、展示施設新築工 事

令和3年度(繰越) 公園復旧工事完了

■特色

新幹線、在来線、路面電車(LRT)が結節する 富山駅近隣の牛島公園に蒸気機関車を設置すること で、新旧の車両が一堂に会する場所となり、鉄道の 歴史を体感できる空間を創出する。

■開設年月日 令和3年10月12日

〔金沢市〕

金沢ホタルの里

■規模・構造

玉泉湖周辺(一周500m)

■概要

金沢市では、市民参加型のホタル生息調査を30 年 以上継続して実施するなど、市民にとってホタルは 身近な生きものの1つとなっている。

この身近なホタルを通して、自然環境保全の重要性を学ぶことができるよう「金沢ホタルの里」として整備し、環境保全のシンボル的な場所とする。

○ホタル生息適地調査の実施

金沢ホタルの会のこれまでの調査等により、中 山間地においてホタルの生息が確認されている地 点7か所をリストアップし、生息状況を調査。

調査の結果、「金沢ホタルの里」の適地候補地を 5か所選定し、実現の可能性や課題を検討。その 後、「玉泉湖」と「キゴ山ふれあい研修センター」 の2か所を「金沢ホタルの里」の候補地とした。

<「玉泉湖」が候補地となった理由>

・平成20年の浅野川水害によって、湯の川本流から大量の土砂が流入したことにより水域が狭く

なったが、あずまや橋から下流に約100mの中州 水路が形成されたことにより、ホタルが生息し やすい環境となっている。

- ・氷室小屋周辺やあずまや橋付近でヘイケボタル を計200 匹確認、あずまや橋付近では、ゲンジ ボタルの生息も確認でき、池内部は生きものの 生息環境として良好な水域である。
- ・地元住民によって、ホタルを増やす取り組みが 行われてきた経緯があり、現在も保全活動を実 施している。
- ・ホタルの他、様々な生きものが生息しており、 野鳥等の観察場所としてもふさわしい。
- ・温泉街からも近く、観光資源としての活用も期待される。

以上の理由から、地元住民と協働で実施できる「玉 泉湖」を第1候補地とし、令和元年度から「金沢湯 涌ホタルの里」として整備を開始。

<金沢湯涌ホタルの里 これまでの経緯>

平成30年度 生息適地調査の実施

令和元年度 玉泉湖周回路の側溝の掘り起こし、 電線を地中へ移設

令和2年度 側溝の改修、周回路の舗装整備、フェンスの修繕

令和3年度 看板設置、足下灯の設置、初夏完成 予定

■開設年月日 令和3年7月3日

金沢未来のまち創造館

(総事業費 約106,000千円)

■規模·構造

既存部分:鉄筋コンクリート4階建

增築部分:鉄骨造4階建

■施設概要

○スタートアップ・新ビジネス創出事業(2階フロア: 起業のまち)

最先端技術を活用した新たなビジネスを展開する方や食・工芸に付加価値を生み出す方を支援し、世に新たな価値を発信できるスタートアップや新ビジネスの創出を図る

- ・銀行や投資家を対象とした事業構想発表会の開 催
- ・ 入居者が開発した製品等の発表及び商談会の開催
- ・国内の第一線で活躍する人材を招いたワークショップの開催
- ・国内外で活躍するスタートアップや作り手との 技術交流の実施など
- ○子供の独創力育成事業(3階フロア:好奇心のま ち)

子供の個々の興味を引き出しながら、独創的な アイデアを育むとともに、そのアイデアを主体的 に形にするための活動をサポートし、未来で活躍 する人材の育成を図る。

- ・音楽・映像・工芸などをテーマとした子供達の 興味やアイデアを広げる事業の実施
- ・子供達がテーマを追求するプロジェクト活動の 実施
- ・プロジェクト活動成果発表会の開催など
- ○食の価値創造事業(4階フロア:食文化のまち) 職人の技術伝承や新たな調理法の開発などによ り、食の持つ可能性を探求するとともに、フード テックの普及啓発や食品ロスの削減を推進し、本 市の食に新たな価値を創造する
 - ・伝統料理の調理法のデータ化、職人技術の記録・ アーカイブ化
 - ・プロの料理人を対象とした技術指導講座の開催 催
 - ・最新の調理機器を活用した新たな調理方法やメニューの開発
 - ・交流カフェの運営
 - フードテックに関する講演会やワークショップ の開催
 - ・料理人の食品ロス削減の意識啓発など
- ○ノマチカフェ (1階フロア:交流のまち)
 - ・食の価値創造事業で開発されたメニューの提供
 - ・子供の独創力育成事業で生まれた子供達の作品 の展示
 - ・スタートアップ・新ビジネス創出事業での新し い製品やサービスの体験
- ■開設年月日 令和3年8月8日

「福井市」

福井市消防局 中消防署北分署

(総事業費 231,329千円)

■規模・構造

鉄骨浩 2 階建

■施設概要

- 設置目的 消防防災体制の充実強化
- 2 施設内容
 - 【1階】事務室、出動準備室、車庫、食堂兼ミーテングルーム、打ち合わせ室、査察台帳室、資機材倉庫、救急用資機材庫、救急消毒室、油庫、倉庫、分団車庫、分団倉庫、防災資機材庫、ホール、便所(男女)
 - 【2階】仮眠室(8部屋)、更衣室(男女)、便所(男女)、浴室(男女)、脱衣室(男女)、物置、分団詰所
- 3 利用用途 消防分署、消防分団本部
- 4 施設の管理運営 福井市

■特色

本施設は消防分署としての機能のほか消防分団本部としての機能も併せ持つ施設であるため、ホールを挟み建物東側を消防分署、建物西側を消防分団本部としている。消防分署は、緊急時の迅速な出動を考慮し、事務室から出動準備室、車庫へスムーズにつながる間取りとなっており、また、24時間勤務するため職員の業務と生活面に配慮し、な生職員の配置に対応できるよう男女別の浴室といる。分団本部部分は、分団員が災害時や警戒待機時に長時間詰めることがあるため、給湯設備を設けている。分署、分団共に消防車両が駐車可能な車庫を設け、車両の大型化に対応できるように、車両周囲のスペースを確保している。

■開設年月日 令和3年4月1日

[長野市]

災害公営住宅美濃和田団地 E棟・F棟

(総事業費 1,787,474千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造4階建 (集会所 木造平屋建)

■施設概要

1 設置目的

令和元年東日本台風により被災し、自力で住まいの再建が困難な被災者が安定した生活を取り戻せるように整備したもの

- 2 施設内容
 - ・E棟 57戸 (3 DK 4戸、2 L DK 4戸、 2 DK 25戸、1 DK 24戸)
 - ・F棟 16戸 (2LDK 8戸、2DK 8戸) 合計73戸
- ・その他施設 集会所、駐車場76台、駐輪場73台、 屋外物置73戸、ゴミ置場3棟

■特色

災害対策

- ・令和元年東日本台風と同程度の浸水深でも水が住 戸に入らないように床面嵩上げ
- ・水害時の逃げ遅れに対し、一時避難場所として屋 上広場整備(非常用コンセント有)
- ・太陽光発電設備(蓄電池含む)を設置
- ・エレベーターを水害対策のため、ピット浸水管制 運転対応のものを整備
- かまどベンチ、マンホールトイレを整備 など
- ■開館年月日 令和3年12月1日

飯綱高原交流拠点施設(通称名 森の駅 Daizahoushi)

(総事業費 647,350千円)

■規模・構造

木造平屋建

■施設概要

1 設置目的

飯綱高原におけるグリーンシーズンの新たな産業と観光の拠点として、地域固有の魅力の発信と来訪者との交流を一層促進し、地域産業と地域コミュニティの活性化に資するもの。また、子育て世代を主なターゲットとして、長野市街地からの至近性を生かし、自然環境を活用した新たなアクティビティの提供や、地域の農産物等を活用した「食の提供」を通じ、飯綱高原のブランド化と交流人口の増加を図る。

2 施設内容

- ○飯綱高原交流拠点施設
 - ・グローサラント棟 マルシェ(農産物直売所及び 物販施設)、レストラン、公衆トイレ
 - ・アクティビティ棟 受付インフォメーション、屋 内遊具、多目的スペース等

※本事業に含まれるその他の工事

- ○飯綱高原キャンプ場
 - ・既存炊事場改修(建替1か所、改修2か所)
 - ・既存バンガロー解体及び電源付きデッキサイト 整備
 - トイレ改修

○駐車場

・普通車113台→180台に拡張、大型車2台新設

■特色

従来の行政サービスの枠にとらわれない民間ならではの自由な発想を設計段階から取り入れるとともに、それらを実際に効率的かつ効果的な管理運営につなげるため、施設の設計、建設の後、運営者が当該施設を10年間にわたり管理運営を行う方式とし、設計・施工を一体的に発注・契約するDB方式(Design Buildデザインビルド)と指定管理者制度の組み合わせにより公募型プロポーザルにより事業者を決定した。

■開館年月日

令和4年4月22日(公衆トイレは4月1日)

<u>〔岐阜</u>市〕

新庁舎

(総事業費 27,316,709千円)

■規模・構造

鉄骨造、基礎免震構造

■施設概要

1 設置目的

老朽化した庁舎の建て替え。

2 施設内容

旧市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を 抱えていることから、市役所の位置を「今沢町」 から「司町」に移転する「新庁舎建設事業」を実 施.

(1階) 市民交流スペース、郵便局、金融機関、 ATM、売店

(2階) レストラン、多目的スペース、キッズルーム

(4階屋上緑化庭園) みどりの丘、平和の鐘 (15、17階) 展望スペース など

■特色

- ・「利便・快適」総合窓口の設置などによる市民サービスの向上。
- ・「防災」基礎免震構造を採用し、通常建物の1.5 倍相当の耐震性能を確保。また災害対策本部室を 常設。
- ・「環境」自然エネルギーを有効活用し、環境に配慮 した持続可能な庁舎。
- ■開設年月日 令和3年5月6日

[豊田市]

豊田地域医療センターコミュニティプラ ザ

(総事業費 547,800千円)

■規模・構造

鉄骨造 地上2階建

■施設概要

1 設置目的

先進技術を活用した地域リハビリテーションの 推進と、在宅療養を支える人材育成等の場

- 2 施設内容
- 【1F】・地域リハイノベーションセンター
 - ・豊田地域医療センター在宅支援関連部署 事務

【2F】・地域医療人材育成センター

- 院内保育施設
- 3 管理運営

公益法人豊田地域医療センター

■特色

- ・1 Fに開設した地域リハイノベーションセンターでは、在宅療養等に係る先進技術の見せる化を行うため、「ロボティックスマートルーム」や「モビリティトライアルルーム」を設置。
- ・高齢者等の虚弱状態を検査する「サフロ健診コーナー」を設置し、受診者の健康寿命延伸を図る。
- ・2 Fに設置する「地域医療人材育成センター」では、在宅療養を支える訪問看護師や療法士の確保・ 育成を行い、市内の在宅需要に対応していく。
- ■開設年月日 令和3年11月8日

[尼崎市]

園田東生涯学習プラザ

(総事業費 1,131,350千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造4階建

■施設概要

1 設置目的

市民が生涯にわたって、教養の向上等を図るとともに、相互に協力して、学びを活かした活動をしていくことができるように、生涯学習及び自治のまちづくりを支える拠点となる施設である。

2 施設内容

音楽室、実習室、和室2室、学習室4室、大会 議室、ホール

- 3 利用用途
 - ・実際生活に即する教育、学術又は文化に関する 事業
 - 集会又はレクリエーションの場の提供
 - 市民相互の交流の促進
- 4 管理運営 指定管理

■特色

1階には、保健・福祉申請窓口・貸館業務(園田東生涯学習プラザ)窓口・園田地域振興センター・社会福祉協議会園田支部の受付窓口、コミュニティスペースがあり、休息や談話、交流に利用できる。

2階及び3階には会議室や音楽室、ホールなどの 貸室機能が配置されている。

■開設年月日 令和3年4月1日

尼崎市立学校給食センター

(総事業費 3,488,873千円)

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

尼崎市立学校における給食の実施に必要な調理等の業務を一括して処理し、もって学校給食を円滑に実施するため、学校給食法第6条に規定する共同調理場として給食センターを設置する。

- 2 施設内容
 - (1) 主な諸室

給食エリア:炊飯室、揚物・焼物室、煮炊き調 理室、和え物室、アレルギー対応

調理室、洗浄室、コンテナ室等

一般エリア:事務室、会議室、多目的室、献立 研究室等

(2) 調理能力

1日最大11,000食 2献立制(市立中学校17校へ配送)

3 管理運営

民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律(PFI法)に基づき、市と民間事業者(SPC)が連携し、学校給食センターの設計・建設・運営・維持管理を行う。(BTO方式)

■特色

- ・HACCPの概念に基づく高度な衛生管理
- ・最新の設備を活用した豊富なメニューの提供
- ・アレルギー食提供のための調理室
- ・環境への配慮
- ・停電時への対応
- ■開設年月日 令和4年1月4日

[西宮市]

西宮市西宮消防署

(総事業費 約3,500,000千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 地上5階建

■施設特徴

西宮市の基幹消防署であり、大規模災害発生時に おいても消防活動拠点として業務を継続できるよう、 基礎免震構造を採用し、非常用発電設備や自家給油 施設などの機能を備えている。

■**開設年月日** 令和4年11月30日 (消防庁舎棟については令和4年2月に竣工)

西宮市立春風留守家庭児童育成センター

(総事業費 約250,000千円)

■規模・構造

軽量鉄骨造 地上2階建

■施設特徴

春風小学校区において、増加する利用希望児童に 対応するため、5つの支援の単位を備えた施設とし て整備。学校用途倉庫と合築した。

■開館年月日 令和4年6月1日

〔奈良市〕

奈良市斎苑 旅立ちの杜

(建設工事費 5,641,939千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建

■施設概要

火葬炉12炉(うち動物炉1炉)を備えた火葬場

■特色

設計・施工・管理運営を一体として行うDBO方式により共同企業体に工事を発注し、事業者グループの中の企業からの出資により設立された特別目的会社(SPC)に指定管理を行い運営している。

- ・管理運営 株式会社まほろばの杜
- **■開設年月日** 令和4年4月1日

奈良市子どもセンター

(建設工事費 1,432,192千円)

■規模・構造

西棟・東棟 鉄骨造2階建

■施設概要

児童相談所を含む5つの機能を備えた施設

■特色

都市公園内の一部の区画を都市計画変更し、①地域子育てセンター、②キッズスペース、子どもの発達相談(③療育相談、④発達支援親子教室)、⑤子ども家庭総合支援拠点、⑥児童相談所の機能を備えた施設を建設した。

·管理運営 奈良市

■開設年月日 令和4年4月1日

ONOONO(おのおの)

(建設工事費(改修費用) 27,049千円)

■規模・構造

鉄骨その他造 地上1階

■施設概要

ワーケーションと地域コミュニティの拠点。

テレワークと休暇ができるワーケーション施設の機能に加え、地域住民が気軽に集まることができるコミュニティ形成の場とし、地域住民により持ち込まれた様々な課題とワーケーションに来訪した地域外の人材や企業等とを結びつけ、地域課題解決に資するイノベーションを生み出す仕組みを創り、持続可能な地域社会に向けた課題解決を見出していく。

■特色

- ・旧月ヶ瀬学校給食センターを活用
- ・地域住民や地域の多様な組織・団体の主体的な支え合いのもとで課題解決を図ろうとする新たな社会モデル構築のプロジェクト(「Local Coop月ヶ瀬」)を推進するための中核拠点
- 管理運営

一般社団法人 Next Commons Lab

■開設年月日 令和4年3月10日

〔和歌山市〕 和歌山城ホール

(R3年度予算額 2,785,326千円)

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート 造・鉄骨造

地上5階建(一部地下1階)

■施設概要

1 設置目的

地域の文化芸術の振興及び市内外の交流による にぎわいの創出

2 施設内容

- ・ホール (大 954席、小 395席)※楽屋 (大2室、中4室、小5室) あり
- ・会議室(大1室、中3室、小2室、特別会議室 1室)
- ・展示室(386㎡)

※屋外の多目的広場と一体的に使用可能

- ・リハーサル室 (227㎡)
- ・練習室(大1室、中1室、小2室)
- ·工房 (99㎡)
- •和室(3室)
- ・屋上 (1,700㎡) ※展望テラス、野外ステージあり
- 3 利用用途

音楽、演劇、舞踊、演芸などの多様な文化芸術 の鑑賞、市民の文化芸

術活動や相互交流、産業展示会、学術会議及び コンベンション

4 管理運営

公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団

■特色

和歌山城に面し、県立医科大学薬学部キャンパス 及びビジネスホテルに隣接した和歌山市の中心市街 地に立地しており、地域の文化芸術の振興及びにぎ わいの創出を図る。

■開設年月日 令和 3 年10月29日

[鳥取市]

国英地区コミュニティ施設

(総事業費 330,678千円)

■規模・構造

鉄骨平屋建

■施設概要

1 設置目的

屋内運動場や防災備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、地区での球技大会や高齢者スポーツ大会への参加者の増加が期待できる。

- 2 施設内容
 - ・屋内運動場(474.78㎡)バレーボール、バドミントン、卓球等
 - ·多目的交流室(72.00m²)
 - ·調理室(15.00㎡)
 - ・和室(40.00m²)
- 3 設置主体・施設の管理運営 鳥取市

■特色

指定緊急避難場所として指定されている地区公民館と併設し、より安心で安全な避難場所として整備した。

■開設年月日 令和3年10月1日

河原町総合運動場

(総事業費 227,625千円)

■規模・構造

敷地面積 14,200㎡

■施設概要

1 設置目的

市民の健康増進・スポーツの振興に資するため

- 2 施設内容
 - ·駐車場30台(約800㎡)
 - ・トイレ2か所
 - ・野球場1面(約8,000㎡)、倉庫1個所、ダッグ アウト2個所
 - ・グラウンドゴルフ場1面(約2,010m²)
- 3 設置主体・施設の管理運営 鳥取市
- ■開設年月日 令和3年10月1日

[松江市]

松江市北消防署北部分署

(総事業費 464,570千円)

■規模・構造

鉄骨浩

■施設概要

1 設置目的

大規模・複雑多様化する災害に迅速に対応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、2署9 出張所を2署4分署1出張所に再編し、消防力を 強化するもの。

- 2 施設内容
 - ・構造 鉄骨造 一部2階建 耐震性を確保
 - ・配置 事務室・研修室・車庫・消毒室・仮眠 室(11室)他、敷地内へリポートを設 置
 - ・研修室 救急講習、予防講習等に使用(30人程 度収容可能)
 - ・その他 自家発電設備を設置(30時間程度連続 運転可能)
- 3 設置主体 松江市
- 4 施設の管理運営 松江市

■特色

松江市北西部地域の防災拠点として、消防車及び高規格救急車をそれぞれ2台配置することにより、災害時の初動体制を強化しており、加えて、救急救命士を常時配置し、傷病者への医療行為を迅速に実施する体制を整えることで、救急救命対応の充実を図った。また、敷地内に設置したヘリポートを活用することで、ドクターヘリとの連携の下、医師との協働による救急医療体制を確立している。

■開設年月日 令和3年10月1日

[倉敷市]

倉敷市市営あちてらす倉敷駐車場

(総事業費 414,027千円)

■規模・構造

鉄骨造・地上8階建の1~4階部分

■施設概要

1 設置目的

再開発ビルの完成等による駐車場需要の増加に 対応した、駐車場供給台数を確保するため。

2 施設内容

所有形態:区分所有法に基づく区分建物

収容台数:普通車193台(うち障がい者スペース

3台、思いやりスペース4台)、自動

二輪車6台

管理機器:発券機方式カーゲート(車番認識装

置付き)

その他:自走式、電気自動車充電設備 2基、 5~8Fは民間集合住宅居住者専用

駐車場

3 利用用途

市営駐車場として運用されるほか、中心市街地の洪水浸水想定地区における一時的な緊急避難の 場所として活用することが可能となっている。

4 管理運営

指定管理者(その他の市営駐車場20箇所と一括 管理)

■特色

組合施行の第一種市街地再開発事業により建築された施設建築物の一部について、従前の市営駐車場の権利変換分に加え、増床負担分として取得している。

■開設年月日 令和3年7月27日

|市民交流スペース「あちてらすぽっと」|

(総事業費 118,672千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造・地上2階建の2階部分

■施設概要

1 設置目的

「地域交流センター」として落ち着いた空間を整備し、地域住民の相互交流や文化交流、コミュニティ活動、創作物の展示等の活動拠点とする。

2 施設内容

席数:カウンター16席、テーブル24席 設備:授乳室、多機能・男性用・女性用トイレ、 洗面室、事務室、倉庫、Wi-Fiネット環境

3 管理運営 倉敷市(当面の間)

■特色

組合施行の第一種市街地再開発事業により建築された施設建築物の一部について、従前の市営駐車場

の権利変換分に加え、増床負担分として取得している。

■開設年月日 令和3年10月10日

まきびの里保育園

(総事業費 610,286千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 2階建

■施設概要

1 設置目的

平成30年7月豪雨により被災した園舎の復旧

2 管理運営 倉敷市

■特色

平成30年7月豪雨災害をふまえ、利用児童や地域 住民が緊急避難できるよう屋上への垂直避難が可能 な設計とし、受変電設備についても屋上に設置して いる。

■開設年月日 令和3年11月1日

倉敷市琴浦公民館

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造平屋建

■施設概要

1 設置目的

琴浦公民館は1972年に新築・設置されていたが、 内部の設備だけでなく外壁が剥離するなど老朽化 が進んでいるほか、耐震性も確保できていないた め、建て替えすることとなった。

2 施設内容

事務室、工作室、会議室、調理実習室、和室などで構成されている。

3 利用用途

会議、調理実習、陶芸教室、スポーツなど多用途で活用されている。

4 管理運営

館長1名、会計年度職員2名及び夜間管理人で 運営している。

■特色

水害対策として外部設備機器を屋上へ設置し、窓の少ないコンクリートの壁面を南の国道側に設置するなど高潮対策を講じている。また外観は海とデニムをイメージしている。

■開設年月日 令和3年4月1日

倉敷環境センター

(総事業費 387,517千円)

■規模・構造

事務所棟:鉄骨造2階建

ストックヤード棟:鉄骨造平家建

計量棟:鉄骨造平家建

駐車場屋根:鉄骨造平家建 洗車機置場:鉄骨造平家建

■施設概要

1 設置目的 市民の持ち込みごみを受け入れるため

2 施設内容 各種ごみの受け入れ施設

3 利用用途倉庫

4 管理運営 倉敷市

■特色

市民の車両動線について、計量棟で受付しストックヤード棟で荷下ろしして一筆書きで退場できる計画とし、排出車両の動線を分けることで、安全性の確保に努めている。

[高松市]

屋島山上交流拠点施設

(総事業費 1,316,251千円)

■規模·構造

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンク リート造2階建

■施設概要

屋島及びその周辺地域の自然、歴史、文化等の魅力を広く発信するとともに、これらの多様な地域資源を活用した様々な交流及び学習の機会並びに憩いと触れ合いの場を提供することにより、屋島への観光客及び市民の来訪を促し、もって高松市の観光の振興及び文化の向上発展に寄与するもの。

■特色

屋島の自然環境や人文景観と調和した、人々を引きつけるアートとしての魅力を持った、独創的なデザインとなっており、高松市の公共建築としては初となる、特産品の庵治石を使用した屋根を備えるなど、特徴的な施設となっている。

■開館年月日 令和4年8月(予定)

高松市仏生山交流センター・仏生山総合 センター

(総事業費 1,772,533円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建

■施設概要

仏生山交流センターは、香川県と高松市の共同設置による香川県農業試験場跡地を活用したまちづくり検討委員会からの報告書を基として策定された、香川県農業試験場跡地北側エリア整備基本計画に基づき、人が集い賑わいのある文化・交流の促進を目的として整備している。

また、仏生山総合センターは、高松市地域行政組

織再編計画並びに地域包括支援センター及び保健センターの出先機関の統合整備方針に基づき、本庁機能の分散の受皿として、市民に対して、より身近な場所で行政サービスを提供することができるよう整備するもの。

■特色

交流広場や公園と連続する屋外広場をL型に取り囲む構成とすることで、交流広場・公園とつながりを持たせ、一体利用できるよう計画するとともに、仏生山地区の特徴でもある連子格子をモチーフとした縦ルーバーや、土壁調の外壁を採用し、仏生山地区の景観と調和するように工夫を凝らしている。

■開設年月日 令和4年3月1日

[高知市]

御畳瀬地区防災活動拠点施設 高知市消 防団御畳瀬分団

(総事業費 62,195千円)

■規模・構造

鉄骨2階建

■施設概要

1 設置目的

浸水区域からの移転を行うとともに防災活動拠 点機能の強化を図る

- 2 施設内容
 - 1階 消防屯所

2階 消防団詰所兼防災学習室

配備資機材 消防車両(ポンプ車)1台 災害救助用ゴムボート一式 小型動力消防ポンプ

- 3 管理運営 高知市
- **■開館年月日** 令和3年10月1日

[大分市]

大分市抗原検査センター

(総事業費 779,817千円)

■規模・構造

仮設コンテナハウス 地上1階

■施設概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的とした抗原検査を実施するため、JR大分駅前に設置した。

- ・受付時間:午前9時から午後8時30分
- ・対象者: ①県外から大分市への来往者及び県外 から大分市への帰省者
 - ②市内の商店・飲食店等の利用者、従 業員等
 - ③ワクチン検査パッケージ・対象者全 員検査制度を利用しようとする者 ※令和3年12月25日から

- ④感染リスクが高い環境にある等のため感染に不安を感じる県民の方 ※令和3年12月28日から
- ・検査キット:アドテスト(SARS-CoV-2)※厚生労働省認可
- ※令和4年1月22日からは鶴崎検査所、令和4年2 月7日からは明野検査所を増設し、検査体制の強 化を行った。

■特色

- ・受付、検査などの一連作業は業務委託により実施
- ・受検者の費用負担なし
- **■開館年月日** 令和 3 年 4 月 29 日

〔鹿児島市〕

南部清掃工場

(総事業費 21,431,533千円)

■構造

(工場棟) 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コン クリート・鉄骨造

(付属棟) 鉄骨造

■施設概要

ゼロカーボンシティの実現に向けて、資源循環型 社会及び脱炭素社会の構築を推進するため、老朽化 に伴い更新を行う南部清掃工場のごみ焼却施設を、 バイオガス施設と併せた一体の施設として整備した。 運営においては、ごみの安定的かつ適正な処理と、 エネルギーの有効利用を図る。

- · 階 数:地下2階、地上6階
- ・煙突高さ:59m
- ・ごみ処理能力:

(ごみ処理施設) 220t/日 ($110t/日\times 2$ 炉) (バイオガス施設) 60t/日 ($30t/日\times 2$ 基)

- ・事業方式: DB0方式(公設民営方式)
- · 設置主体 鹿児島市
- ・管理運営主体 グリーンパーク鹿児島(株)

■特色

【資源循環型社会、脱炭素社会の推進に寄与】

・焼却廃熱を利用した発電及び生ごみ等から発生したバイオガスの有効利用を行い、資源循環型社会、 脱炭素社会の推進に寄与する施設

【高効率発電システムの採用】

- ・ごみの焼却で発生した廃熱を高温高圧ボイラーで 蒸気として最大限回収し、蒸気タービンにて高効 率発電を行う
- ・発電した電力で施設の使用電力を賄い、余剰電力 は電気事業者へ売却

【バイオガスの都市ガス原料化】

・収集されたごみから、生ごみ・紙ごみ等を選別し、 メタン発酵によりバイオガスを発生させる

- ・バイオガスから精製したメタンガスを都市ガス原料として都市ガス事業者へ売却し、家庭等へ供給する日本初の取組
- **■開設年月日** 令和4年1月1日

鹿児島市観光案内所 (天文館)

(総事業費 18,497千円)

■構造

鉄骨造 一部鉄筋コンクリート造

■施設概要

外国人を含む観光客のさらなる受入体制の充実を 図るため、千日町1・4番街区の再開発ビルに、観 光案内所を設置するもの。

同場所に観光案内所を設置することにより、外国 語対応を含む質の高いサービスが提供され、魅力あ る観光地づくりに寄与する。

所 在 地:鹿児島市千日町1番1号 センテラス 天文館1階

開所時間:10時から20時まで(年中無休)

■特色

提供する主なサービス等

- ・観光客への観光案内、交通案内(外国語対応可)
- ・各種チケット類(1日乗車券等)の販売(キャッシュレス決済対応)
- 観光スポット等が検索可能なタブレット端末の 設置(3台)
- ・マイボトル対応型給水機の設置
- ※JNTO「外国人観光案内所認定制度」のカテゴ リーⅡに認定
- ※観光庁「観光施設における心のバリアフリー認定 制度」に認定
- ・設置主体 鹿児島市
- ・管理運営主体 (公財) 鹿児島観光コンベンション協会

■開設年月日

令和4年4月1日(供用開始は令和3年度)

鹿児島駅前広場

(総事業費 1,097,710千円)

■構造

駅前広場(歩道:平板ブロック、車道:アスファルト舗装)

歩行者用上屋 (鉄骨造)、自転車等駐車場 (アルミ 造)

公衆トイレ(鉄筋コンクリート造一部木造平屋建)

■施設概要

鹿児島駅自由通路・交通広場(上本町磯線)との一体的な整備により、必要な交通施設の配置等を適正に行い、交通結節機能の強化と利用者の利便性の向上を図る。

- ・バスバース6か所(おりば2か所、のりば4か所)・ バス待機場2か所
- ・タクシーバース 2 か所 (おりば・のりば各 1 か所)・ タクシー待機場 6 か所
- ・一般車乗降場1か所・身障者用乗降場1か所
- ・自動車整理場9か所(一般車8か所、身障者用2か所)
- ・自転車等駐車場122台(自転車102台、原付18台、 自動二輪2台)
- ・公衆トイレ1棟・歩行者用上屋・案内板など
- · 設置主体 鹿児島市
- ・管理運営主体 鹿児島市・JR九州

■特色

- ・駅前広場に必要な交通施設を集約し、適正に配置 することで、交通混雑の解消や各交通機関への乗 換の利便性の向上が図られた。
- ・利用者が憩い滞留する交流空間の確保、駅前広場の整備に併せて、公衆トイレ、案内板の整備、修 景に配慮した歩行者用上屋や無電柱化等の整備により、情報発信機能の向上や魅力的な駅前広場の 創出が進むなど、鹿児島市の北の玄関口としての 拠点性が期待される。
- ・歩行者と他交通が交差する状況が改善され、分かりやすく快適な歩行者動線の整備により、ひとにやさしい安全・安心な交通環境の創出が図られた。
- ■開設年月日 令和4年3月26日

〔那覇市〕

那覇文化芸術劇場なは一と

(総事業費 14,576,106千円)

■規模・構造

地上6階、地下2階 SRC造、RC造、S造

■施設概要

1 設置目的

文化芸術に関する活動を促進し、並びに多様な 文化芸術を鑑賞する機会及び想像する環境を提供 すること等により、文化芸術の継承及び発展、市 民の交流並びに地域の活性化を図り、もって心豊 かな市民生活の実現に資する。

2 施設内容

大劇場 (1,602席 (車いすスペースを含む))、小 劇場 (259席 (車いすスペースを含む。可変するた め変動有))・大スタジオ・小スタジオ・練習室等

- 3 利用用途
 - 劇場
- 4 管理運営 那覇市

■特色

中心市街地に位置する都市型劇場

■開館年月日 令和 3 年10月31日

議長金等の動き

(令和4年2月下旬~令和4年5月下旬)

会 議 名

長崎県市議会議長会定期総会

開催月日·場所

要

概

4月7日 南島原市 ザ・マーキーズ (ホテル&ウェディング)

事務報告(後期)、令和3年度収支決算、令和4年度役員の改選 及び推薦、令和4年度予算、各種会議の開催計画について審議がな され、了承又は承認、決定された。

また、各市から提出された議案25件を原案のとおり採択し、県関係国会議員等へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備 促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化 について」の3件を、第97回九州市議会議長会定期総会に長崎県13 市共同提出議案として提出することに決定した。

(議案)

1	都市財政の充実強化について	(長崎市)
2	交通網の整備促進について	(長崎市)
3	環大村湾道路網の整備促進について	(長崎市)
4	西九州自動車道の整備促進について	(佐世保市)
5	国道205号の整備促進について	(佐世保市)
6	九州新幹線西九州ルートの着実な整備及びJR佐世保	線等の輸送
改	女善について	(佐世保市)
7	高規格道路「島原道路」の早期整備について	(島原市)
8	災害に強いまちづくりの推進について	(島原市)
9	一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について	(諫早市)
10	九州新幹線西九州ルートの着実な整備について	(諫早市)
11	幹線道路等の早期整備について	(大村市)
12	九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等	について
		(大村市)
13	地域医療における医師確保対策について	(平戸市)
14	鷹島神崎遺跡の保存と活用について	(松浦市)

15 西九州自動車道の整備促進について (平戸市、松浦市)

16 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)

17 道路の整備について (対馬市)

18 空港の整備等について (壱岐市)

19 離島航路における海上高速交通体系の維持について (壱岐市)

20 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について

(五島市)

21 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路・航空路運賃の 低廉化)の対象者拡大について (五島市)

22 道路交通網の整備促進について (西海市)

23 道路交通網の整備促進について (雲仙市)

24 「島原天草長島連絡道路」(南島原市深江町~口之津港間) と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」 「一般国道251号」の雲仙市愛野町から南島原市口ノ津港までの 機能強化について (南島原市)

25 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の 推進について (島原市、南島原市)

会 議 名 中核市議会議長会第1回総会

開催月日・場所 4月19日 書面会議による開催

概 要 令和3年度決算報告、令和4年度事業計画(案)及び予算(案)、国 等への要望事項(案)等について審議され、すべて承認された。令和4 年度の役員については、原案のとおり会長を横須賀市、副会長を福 島市と明石市、監事を福井市と呉市に決定し、相談役を旭川市へ委 嘱した。

また、第17回議会報コンクールでは、最優秀賞に山形市、優秀賞に船橋市及び枚方市、特別賞に青森市及び那覇市が選出された。

会 議 名 九州市議会議長会第5回理事会 開催月日・場所 4月27日 書面会議による開催

概 要

役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和3 年度事務報告及び決算報告、令和4年度全国及び九州市議会議長会役員 の選任、感謝状の贈呈、慶弔規程適用についての報告がなされ、了承さ れた。また、開催中止となった九州市議会議長会支部長・相談役会議 で報告予定であった役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支 部提出議案、令和4年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、次回開 催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九 州市議会事務局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についても 併せて報告がなされた。

会 議 名開催月日・場所概 要

第97回九州市議会議長会定期総会及び第1回理事会

4月27日 書面会議による開催

新任議長の報告、令和3年度事務報告及び決算報告の後、令和4年度の役員を選任し、会長を那覇市、副会長を長崎市に決定した。

相談役に鹿児島市、政令指定都市の北九州市、福岡市及び熊本市 の議長に委嘱することを了承し、令和4年度予算について原案のと おり決定した。

次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、 国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位 協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」、「こ ども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進について」、「九 州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、 予備議案として「地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保 対策及び財政支援措置について」に決定した。

また、議員年金制度に関する研修会を7月28日に福岡県福岡市で、 九州市議会事務局長会を熊本県八代市(日程調整中)で、西日本市 議会職員研修会を10月31日~11月1日に宮崎県宮崎市で開催予定で あることが報告された。 (各支部提出議案)

- 1 こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進について (福岡県)
- 2 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について (沖縄県)
- 3 コロナ禍による厳しい財政状況に対処するための地方財政の充実・ 強化について (佐賀県)
- 4 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 5 学校のICT環境整備・更新及び情報セキュリティ対策に係る財政支援について (佐賀県)
- 6 地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援 措置について (宮崎県)
- 7 発達障がいの増加要因の分析と支援体制の充実を求めることについて (熊本県)
- 8 地域医療の確保について (鹿児島県)
- 9 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた地域経済等への対策について (宮崎県)
- 10 農林漁業の振興対策について (鹿児島県)
- 11 社会資本整備総合交付金の非重点の財源確保について (福岡県)
- 12 豪雨災害の復旧支援について (福岡県)
- 13 幹線道路網の整備促進について (佐賀県)
- 14 西九州地域の交通網の整備促進について (長崎県)
- 15 離島振興について (長崎県)
- 16 中九州地域の交通網の整備促進について (熊本県)
- 17 東九州地域の広域交通網の整備促進について (大分県)
- 18 豪雨災害からの早期復旧等及び災害復旧事業の財政措置について

(大分県)

- 19 宮崎県の高速道路等交通網の早期整備について (宮崎県)
- 20 南九州地域の交通網の整備促進について (鹿児島県)
- 21 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について (沖縄県)

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第50回定期総会 開催月日・場所 5月19日 東京都 都市センターホテル

概 要 事務報告、令和3年度決算、令和4年度事業計画(案)、令和4 年度予算(案)について認定又は決定された。

> 最後に、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、 医師の地域偏在・診療科偏在を解消するための医療提供体制の均て ん化施策を早急に実施することなどの8項目からなる決議(案)が 採択された。

会 議 名 九州市議会議長会第2回理事会

開催月日・場所 5月24日 東京都 都市センターホテル

概 要 役員の補欠選任について異議なく了承された。なお、先の定期総会において可決された21議案について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととし、各支部長市は県関係国会議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 全国市議会議長会第227回理事会

開催月日・場所 5月24日 東京都 全国都市会館

概 要 「都市問題に関する特別委員会」における令和5年度のテーマ及び各 委員会への付託(案)が採択され、翌25日に東京国際フォーラムで開催 される全国市議会議長会第98回定期総会の運営等について協議を行い、 了承された。

会 議 名 全国市議会議長会第98回定期総会

開催月日・場所 5月25日 東京都 東京国際フォーラム

概 要 部会提出議案(27件)、会長提出議案(5件)、役員改選等について審議が行われ、原案のとおり決定した。

(部会提出議案)

1 東日本大震災からの復旧・復興について (東北部会)

2 原子力発電所事故災害について (東北部会)

3 流域治水の着実な推進について (東海部会)

一級河川江の川及び江の川水系の支川整備等について (中国部会) 5 新型コロナウイルスワクチン接種とPCR検査の推進及び地域経済 支援の拡充について (関東部会) 6 地方経済活性化のための新型コロナウイルス感染症対策及び経済 対策への支援について (東海部会) 北方領土問題の早期解決等について (北海道部会) 北朝鮮による拉致問題の早期解決について (北信越部会) 9 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について (九州部会) 国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援について 10 (四国部会) 11 民生委員・児童委員の担い手不足の解消に向けた制度の改正及び 委員活動費の見直しについて (関東部会) 12 待機児童解消に向けた人材確保施策の充実について(近畿部会) 保育施設等の園外活動時の安全確保について 13 (近畿部会) 14 出産育児一時金の増額について (北信越部会) 出産育児一時金の増額について (関東部会) 15 16 出産育児一時金の増額について (中国部会) こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進について 17 (九州部会) 脱炭素社会の実現に向けた取組の支援について (四国部会) 18 北海道の道路整備について 19 (北海道部会) 20 道路交通網の整備促進について (東北部会) 安全かつ円滑な道路ネットワークの整備について (近畿部会) 21 22 四国8の字ネットワークの早期実現について (四国部会) 九州における高速交通網等の整備促進について (九州部会) 23 北海道新幹線の建設促進について (北海道部会) 24 北陸新幹線の整備促進について (北信越部会) 25

(中国部会)

26 新幹線の整備促進について

(会長提出議案)

- 1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
- 2 ポストコロナを展望した地方行財政の充実に関する決議
- 3 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議
- 4 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・ 復興対策等に関する決議
- 5 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

委員会だより

(令和4年2月下旬~5月下旬) ※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

開催日 2月25日

事 件 1 追加付議事件について

- 2 追加議案の委員会付託分類について
- 3 議会関係付議事件について
- 4 請願の取扱いについて
- 5 陳情の取扱いについて
- 6 特別委員会について
- 7 長崎市議会会議規則及び委員会条例の一部改正について

概 要 1について説明を受け、了承した。

2~7についてそれぞれ協議し、決定した。特別委員会については、「ゼロカーボンシティ長崎推進」、「ポストコロナ経済対策」、「観光客誘致・受入対策」の3つの委員会を設置することに決定した。

開催日 3月1日

事 件 1 決議の取扱いについて

概 要 1について協議し、決定した。

開催日 3月3日

事 件 1 追加付議事件について

- 2 追加議案の委員会付託分類について
- 3 特別委員会委員の確認について
- 4 特別委員会正副委員長会議の開催について

概 要 1及び4について説明を受け、了承した。

2について協議し、決定した。

3について、確認した。

開催日 5月26日

事 件 1 令和4年第3回長崎市議会定例会について

- 2 令和4年第3回長崎市議会定例会の運営について
- 3 長崎市議会オンライン委員会運営要綱等について
- 4 議会運営委員会の行政視察について

概 要 1について説明を受け、了承した。

2及び4について協議し、決定した。

3について説明を受け、会派持ち帰りの上、6月8日開催の議会運営委員会において協議することに決定した。

【総務委員会】

[行政視察]

調査目的: 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員			出張期間	視察都市等・調査項目	
奥村 修	云文、内田 珍計、永尾 養昭	隆英 春文	5月11日 ~13日	岡崎市:債権管理条例について 災害現場映像通報システムについて 宇都宮市:市税収納率向上の取組について 公共施設マネジメントについて	
	美紀、井上 、助、佐藤)ぶ	重久正洋	5月16日 ~18日	旭川市:公共施設マネジメントについて 指定管理者制度について 移住・定住促進策について 富良野市:新市庁舎への移転について	

【教育厚生委員会】

[行政視察]

調査目的:民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

_					
	派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目		
	岩永 福子、浅田 五郎 岩永 敏博、柿田 正 武次 良治	5月11日 ~13日	岡山市:教育支援アドバイザー配置事業の取組について 姫路市:子ども家庭総合支援拠点の取組について 奈良市:奈良市子どもセンターについて		
			子育て世帯へのフードバンク支援の取組について		
山谷よしひろ、池田 章子 大石ふみき、福澤 照充		5月11日 ~13日	呉 市:健康寿命の増進への取組について 武雄市:武雄市図書館(図書館指定管理者導入)について 官民一体型学校の創設及びICT教育の取組について		

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的:環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
木森 俊也、五輪 清隆 中西 敦信、野口 達也 久 八寸志	5月11日 ~13日	富山市:セーフ&環境スマートモデル街区の整備について ゼロカーボンシティ、エネルギービジョン、環境モデル都市について 須坂市:農産物のブランド化の取り組みについて 「須坂フルーツ発泡酒」を核とした果樹振興と賑わい創出事業について

竹田 雄亮、梅元 建治		伊勢市:観光施策への新型コロナウイルス感染症の影響について
1411	5月16日	観光施設のリアルタイム混雑状況配信について
東 竜也、毎熊 政直	~18日	伊勢バリアフリー観光情報の発信について
山口まさよし		金沢市:金沢駅における観光施策について

【建設水道委員会】

[行政視察]

調査目的:都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目	
山﨑 猛、相川 和彦 向山 宗子、山本 信幸	5月9日 ~11日	久御山町:デマンド乗合タクシーについて (一社)京町家作事組:京町家作事組について 神戸市:ウォーカブルなまちづくりについて	
平 たけし、梅原 和喜 筒井 正興、中里 泰則 中村 俊介	5月10日 ~12日	名古屋市: 市営住宅駐車場空き区画活用について 名古屋駅周辺のまちづくりの推進(駅前広場の再整備) について 静岡市: 静岡型 MaaS について 街路空間の利活用(パークレット) について	

【ゼロカーボンシティ長崎推進特別委員会】

開催日 3月11日

事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月20日

事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月25日

事 件 ゼロカーボンシティ実現に向けた世界・日本・本市の動向について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【ポストコロナ経済対策特別委員会】

開催日 3月11日

事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月21日

事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

なお、6月以降の調査項目及び開催計画は改めて協議することとな

った。

開催日 5月23日

事 件 1 本市の経済や景気動向の現状について

- 2 第五次長崎市経済成長戦略について
- 3 調査項目及び開催計画について

概 要 1について日本銀行長崎支店から参考人をお招きし、意見交換を行った。

2について理事者から説明を受けるとともに、(公財)ながさき地域政策研究所から参考人をお招きし、意見交換及び質疑を行った。

3についてそれぞれ協議し、決定した。

【観光客誘致・受入対策特別委員会】

開催日 3月11日

事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月20日

事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月23日

事 件 観光施設への新型コロナウイルス感染症の影響とその対応状況について (現地調査を含む。)

概 要 上記事項について、端島、出島、旧長崎英国領事館、グラバー園に て現地調査を行い、理事者及び関係者から説明を受け、質疑を行った。

(令和4年3月~令和4年5月)

新 刊 図 書

図 書 名	編著者名	発 行 所
市町村議員のためのわかりやすい 新地方公会計	青山公会計公監査 研究機構	中央文化社
教育政策決定における地方議会の役割 市町村の教員任用を中心として	阿内春生	早稲田大学 出版部
SDGs×公民連携 先進地域に学ぶ課題解決のデザイン	高木 超	学芸出版社
2040 年生き残る自治体!	小西 砂千夫	学陽書房
自治するまちのつくり方	松下 啓一	イマジン出版
伴走型支援 ー新しい支援と社会のカタチー	奥田 知志 原田 正樹	有斐閣
都市の脱炭素化	国立環境研究所 Ph.D.小端 拓郎	大河出版

調査資料報

〔令和4年6月〕

編集·発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市桜町2番35号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199